

平成25年度 事業別執行計画一覧

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

総務部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	広報広聴課	県ホームページ再構築等事業費	—	32,660

事業名	県ホームページ再構築等事業	所管課	広報広聴課	担当者(内線)	橋詰 (2023)
種別	—	当初予算額	32,660千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
現在の県ホームページをリニューアルし、災害に強いシステムにするとともに、県警察本部ホームページと県議会ホームページの管理機能も統合した新システムの開発及び運用保守を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	業者公募				
5月					
6月		業者選定			
7月	システム開発				[課題] デザイン・分野等の検討において、庁内意見の集約と庁外からの意見を踏まえて、利用者・職員がともに使いやすいホームページとするための検討に時間を要する。
8月					
9月					
10月					
11月	職員研修	データ移行			[課題] 議会事務局や県警察本部、庁内各所属との調整・確認・修正等に時間を要する。
12月		データ・既存コンテンツの移行			
1月		データ・コンテンツの移行(最終)			
2月					
3月		システム運用開始 2月末(予定)			
年度末	(求める具体的な成果) 現システムからのスムーズな移行を行うとともに、災害に強く、利用者・職員がともに使いやすいシステム構築を行う。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

危機管理部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	危機管理・防災課	総合防災拠点と対策支部体制	地震対策	8,548
2	危機管理・防災課	石油基地対策	地震対策	2,109
3	危機管理・防災課	総合防災情報システム更新事業	地震対策	435,962
4	南海地震対策課	体験型防災学習の促進	地震対策	39,547
5	南海地震対策課	津波避難シェルターの整備	地震対策	60,509
6	消防政策課	給油所の災害対応能力の強化	地震対策	20,800
7	消防政策課	消防庁ヘリの受入れとヘリ基地の嵩上げ	地震対策	194,158

事業名	総合防災拠点と対策支部体制		所管課	危機管理・防災課	担当者(内線)	福留 (2037)
種別	地震対策	当初予算額	8,548	補正後予算額		
事業概要・目的						
総合防災拠点運用の検討や災対支部の業務と体制のあり方について検討を行うとともに、総合防災拠点として必要となる非常用電源等の設備の設計や支援物資の搬出入に必要な進入路の設計及び整備を行う。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	○総合防災拠点の運営マニュアルの検討 ○災害対策支部の体制検討					
5月	春野運動公園 スロープ拡幅設計発注					
6月						
7月	春野運動公園 スロープ拡幅設計完了					
8月	非常用電源設備 設計委託発注 春野運動公園 スロープ拡幅工事発注					
9月	○総合防災拠点運営マニュアル(素案)の作成 ○災害対策支部の業務と体制のあり方取りまとめ					
10月	非常用電源設備 備設計完了 春野運動公園 スロープ拡幅工事発注					
11月	図上訓練の実施による検証					
12月	検証により抽出された課題をもとに マニュアル等について修正の実施					
1月						
2月						
3月	○総合防災拠点の運営マニュアル(案)の策定 ○災害対策支部の体制(案)の策定					
年度末	(求める具体的な成果) 総合防災拠点の運営マニュアル(案)の策定及び 災害対策支部の体制(案)を作成するとともに、防 災拠点の整備を進める。 また訓練等の実施により新たな課題等の検証を行 い、次年度以降も引き続き必要な対策を進め、発 災後の迅速な応急体制の早期確立を図る。	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	石油基地対策		所管課	危機管理・防災課	担当者(内線)	福留 (2037)
種別	地震対策	当初予算額	2,109	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海地震による石油等の流出などに起因した火災の発生による被害の拡大を防ぐため、タナスカ地区等の石油・ガス施設の現状と課題について検討を行う。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	検討会委員の依頼と検討事項の調整					
5月	準備会の開催					
6月	準備会で検討した課題等について関係機関と個別協議の実施					
7月						
8月						
9月	↓ 第1回検討会の開催					
10月	関係機関における課題への対応の検討					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	↓ 第2回検討会の開催 国、県、市、事業者が取り組むべき課題と対策の検討					
年度末	(求める具体的な成果) 石油基地における取り組むべき課題と対策を検討抽出し、必要な対策等に着手(予算化)する。	(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	総合防災情報システム更新事業		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	酒井 (2093)	
種別	地震対策	当初予算額	435,962	補正後予算額				
事業概要・目的								
総合防災情報システムは、雨量、水位、市町村の被害報告等の情報の共有を図り、的確な初動対応や応急対策を実施するために平成13年度から運用を開始し、平成19年度の更新を経て現在に至る。システムのハードウェアのサポート期間が終了し、安定した稼働の維持が困難となるため、情報伝達や情報収集機能を強化し、システムの更新を図る。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	基幹系システム	防災マップ	職員安否					
5月								
6月	契約							
7月		契約	契約					
8月	プロジェクト管理 ・詳細設計 ・プログラム							
9月								
10月								
11月								
12月								
	デモンストレーション							
1月	テスト(単体・結合・総合)							
2月								
3月	試験運用							
	4/1 運用開始							
年度末	(求める具体的な成果) ・市町村の避難勧告等の緊急情報をテレビ、ラジオの放送事業者や携帯電話事業者に自動的に伝達し、県民の皆様に幅広く情報をお知らせする機能を強化。 ・クラウドサービス等の利用により、南海地震時においても情報を収集し、関係機関で情報を共有できる機能を強化し、迅速に応急対策の意思決定を行う。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	体験型防災学習の促進		所管課	南海地震対策課	担当者(内線)	吉岡 (2090)
種別	地震対策	当初予算額	39,547千円	補正後予算額		
事業概要・目的 地震や津波をはじめとする災害に備える県民意識の向上を目指し、起震車の巡回をはじめとする啓発活動を実施する。2台目の起震車を高知県市町村振興協会の助成を受けて購入する他、地震の揺れ体験の機会を増やすため、運転業務等を外部委託する。こういったことにより、平成23年度には20,216人であった体験者数を、第2期南海地震対策行動計画の完了年度である平成27年度には33,000人への増加を目指す。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	業務の入札公告 入札 委託運行の開始	新車両の仕様の検討				
5月		公告(政府調達)				
6月						
7月		入札				
8月						
9月						
10月	委託による起震車体験の運営	起震車の製造				
11月						
12月						
1月						
2月		納車 利用開始				
3月	委託業務完了					
年度末	(求める具体的な成果) 地震体験者数 24,000人	(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	津波避難シェルターの整備		所管課	南海地震対策課	担当者(内線)	中村 (2038)
種別	地震対策	当初予算額	60,509	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>空戸市佐喜浜町津呂地区は、短時間での津波到達が予測されるうえに、高齢化の進行や要介護者も居住していることから、体力的な負担が少なく短時間で避難可能な避難場所の確保が必要となっている。</p> <p>しかしながら、避難場所となるべき背後の山は、治山対策が必要な不安定な地形のため、本震や余震による落石、がけ崩れの危険性がある。また、治山事業で整備された擁壁を避けて、既存の避難場所を拡充することも困難な状況である。</p> <p>そのため、津波避難先の選択肢の一つとして検討してきた、津波避難シェルターの整備による津波避難空間の確保に向け、平成25年度は地質調査と本体構造の設計を行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	○地元へのスケジュール等の説明					
6月	○委託業務の公募開始					
7月	○設計委託業務の契約					
8月						
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> ・現地協議 ・設計作業 </div>					
10月	○概算工事費の把握					
11月	○次年度予算要求					
12月						
1月						
2月						
3月	○最終成果とりまとめ					
年度末	(求める具体的な成果) 工事の発注のための構造設計及び概算工事費の把握		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	給油所の災害対応能力の強化		所管課	消防政策課	担当者(内線)	宮藤 (9318)
種別	地震対策	当初予算額	20,800千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
災害時に停電等が発生した際においても、石油製品の安定的な供給の確保を図るために、給油所が自家発電機等を設置するための費用の一部について、国の補助に加えて、市町村から補助を受けることなどを条件に、追加補助を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○県内給油所の事業者へ事業内容について周知					
5月	・補助要綱の制定 ・事業者へ意向調査の実施					
6月	○給油所に対して補助金による支援の実施					
7月						
8月						
9月						
10月						
11月	・次年度に向けて事業者へ意向調査の実施 ↓					
12月						
1月						
2月						
3月	・補助金による支援の実績確認 ↓					
年度末	(求める具体的な成果) 災害対応型給油所13か所整備		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	消防庁ヘリの受入れとヘリ基地の嵩上げ		所管課	消防政策課	担当者(内線)	橋本 (2088)
種別	地震対策	当初予算額	194,158	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>東日本大震災や近年の大規模な風水害を目の当たりにし、消防防災ヘリの活動への期待が高まる中、消防庁から新たな消防防災ヘリが本年度末に配備(貸与)される予定。消防防災ヘリ2機体制となることで、災害発生時等には、より機動的な救助や情報収集のための初動活動が可能となるとともに、耐空検査等で生じていたヘリの空白期間が解消されることで、災害時の対応力の向上が図られる。</p> <p>このため、新たな消防防災ヘリの受入れに必要な格納庫等を整備するとともに、活動拠点となる航空隊基地の津波浸水対策として、高知空港内敷地で5mの嵩上げを行い、航空隊基地の移転整備を行う。また、ヘリの2機体制に向けて新規採用した操縦士に操縦資格を取得させる。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	暫定格納庫設計発注					
5月	用地嵩上げ設計発注					
6月	嵩上地の建設設計発注					
7月	土地 使用許可に係る 手続		嵩上地 地質調査委託			
8月						
9月						
10月	嵩上地 土地 使用許可に係る 手続					
11月	暫定格納庫整備工事					
12月						
1月	嵩上げ工事発注 (H26.10月完成予定)					
2月	格納庫完成					
3月	消防庁ヘリ引き渡し					
年度末	(求める具体的な成果) ・消防庁ヘリを受入れるための格納庫を整備するとともに、2機体制に向けた運航体制等の整備を図る。 ・航空隊基地の津波浸水対策としての用地の嵩上げに着手する。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

健康政策部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	健康長寿政策課	高血圧対策の推進 (高血圧対策事業費)	健康	7,984
2	健康長寿政策課	子どもの頃からの健康的な生活習慣定着の推進	健康	1,479
3	健康長寿政策課	たばこ対策	健康	8,415
4	医療政策・医師確保課	医師確保対策事業費	健康	2,308,727
5	医療政策・医師確保課	医療機関の災害対策の促進 (医療機関災害対策支援事業費)	地震対策	204,329
6	健康対策課	母体管理の徹底 (母体管理支援事業費)	健康	13,118
7	健康対策課	周産期医療体制の整備促進 (周産期医療体制整備事業費)	健康	170,439
8	健康対策課	母子保健体制の基盤強化 (健やかな子どもの成長・発達支援事業費)	健康	13,620
9	健康対策課	がん検診の受診促進 (がん検診受診促進事業費)	健康	61,089

平成25年度 事業執行計画書

担当部局: 健康政策部

作成日: 平成25年4月1日

事業名	高血圧対策の推進(高血圧対策事業費)		所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	市村 (2305)	
種別	健康	当初予算額	7,984千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
壮年期死亡の改善策として、脳血管疾患・心疾患の最大リスク要因である高血圧に対し、家庭血圧や高血圧治療ガイドラインに沿った治療等の徹底等の取組を実施する。 ①6月までに医師会等の職能団体や協会けんぽ等の保険者、健診機関に対し、対策の協力依頼等を終了させ、官民の推進体制を構築。 7月から研修等により対策を担う人材を育成し、高血圧者への指導に取組む。 ②日本高血圧学会の高血圧治療ガイドライン改訂(2014～)を踏まえながら、県民への広報を開始(9月以降予定)							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①高血圧者への指導	②県民への広報					
	関係機関との推進体制構築	広報の進め方検討					
5月	①各職能団体に人材育成の協力依頼 ②協会けんぽ等訪問し、対策の協力依頼 ③主要健診機関を訪問し、健診時の協力依頼 ④人材育成の年間スケジュール調整		①高知県健康診査管理指導協議会の専門部会において検討 ②広報資材の仕様等を決定				
6月							
7月	人材育成事業の実施	高血圧対策サポーター企業の登録制度設計					
8月	①中央研修5回開催 ②郡市医師会ごとに研修開催	薬局等想定される企業訪問によるニーズ調査と制度への反映の検討					
9月	治療中の高血圧者に対する家庭血圧測定等の指導	未治療の高血圧者に対する健診時の指導	高血圧対策サポーター企業の登録開始				
10月	[医療機関]	[健診機関]	県民へ本格的な広報開始				
11月			①サポーター企業による高血圧予防のPR				
12月			②TVCMなどの実施				
1月							
2月	H25の事業評価とH26取組の決定						
3月	高知県健康診査管理指導協議会の専門部会において評価・検討						
年度末	(求める具体的な成果) ・健診機関において高血圧の指導が実施される ・サポーター企業の登録数が100社以上		(達成状況)				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	子どもの頃から健康的な生活習慣定着の推進	所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	松岡 (9675)
種別	健康	当初予算額	1,479千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
小中学生の肥満傾向児の出現割合が高いことや高学年になるほど就寝・起床時間が遅くなるなどの傾向や、また保護者世代の肥満割合や朝食欠食率が高いなどの課題から、教育委員会と連携し小中高校生(H25年度は小学低学年と高校生)を対象とした健康教育を実施するなど、子どもの頃から健康的な生活習慣の定着を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○健康教育教材作成 ○教委と展開方法や活用具体的方法に向けて協議 教委とのWG 4/11~ 教材作成WG 4/25~				
5月	小学低学年用 高校生 				
6月	子ども支援専門部会 ・教材検討、実態把握及び取組検討				
7月	健康教育開始				
8月	学校関係者向け研修開催(歯・たばこ)				
9月	健康教育開始 地域保健師等向け研修会開催				
10月					
11月					
12月	来年度分(小学高学年、中学生)作成準備開始				
1月					
2月	子ども支援専門部会 ・教材検討、次年度取組検討				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○各学校で教材を活用した健康教育が実施できる	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	たばこ対策		所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	柳本 (2433)
種別	健康	当初予算額	8,415千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
①喫煙者に対して、禁煙についての情報提供や助言ができる人材を地域ごとに育成する ②かかりつけ医からの禁煙の声かけ、医療機関の連携、禁煙治療を実施する医療機関の増加を目的に、地域ごと(福祉保健所ごと)に医師等を対象とした研修会の開催や、禁煙治療を実施する医師、市町村の保健指導担当者等を対象とし、e-ラーニングを活用した研修を実施 ③禁煙・受動喫煙防止に関する啓発を実施 ④受動喫煙防止対策を実施している飲食店や施設(学校・官公庁施設・飲食店を除く)に対し、県のホームページ等でPRを行い、禁煙や受動喫煙防止に関する情報発信施設として活用する						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	関係機関・団体との推進体制構築	受動喫煙防止に関する啓発	受動喫煙防止の取組の推進			
5月	・人材育成の実施計画の検討、協力体制の構築 ・クイットライン(電話相談)の検討	イベントや健診時にチラシ等を配布し、啓発	・「空気もおいしい」認定事業 ・「ノンスモークキー応援施設」登録			
6月			5/31の世界禁煙デーに合わせ、集中的に啓発			
7月		人材育成事業の実施	・テレビCM ・新聞広告 ・健康づくりイベント			
8月	・とき禁煙サポーター養成(健康づくり団体等を対象に6ヶ所)、フォローアップ講習(3ヶ所) ・高知県医師会との連携研修会(郡市医師会ごと)	健診機関やかかりつけ医から禁煙治療の啓発				
9月		たばこ対策専門部会	・H25事業進捗状況報告 ・次年度取組			
10月						
11月	・e-ラーニングによる禁煙支援スキルアップ講座(11~1月)					
12月						
1月						
2月						
3月		たばこ対策専門部会	・H25の事業評価 ・H26の取組検討			
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	・医療関係者の資質向上を目的とした研修会の開催等、禁煙支援体制の構築を図る。 ・禁煙・受動喫煙防止の啓発が広がる。					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医師確保対策事業費		所管課	医療政策・医師確保課	担当者(内線)	須藤 (9660)
種別	健康	当初予算額	2,308,727千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>医師の地域偏在、診療科偏在及び若手医師の減少を緩和し、地域医療を確保するために、将来性を重視した中長期的な医師確保対策事業とともに、即効性を重視した短期的な医師確保対策事業を実施する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭医療学講座、災害・救急医療学講座設置協定の締結(高知大学) ・高知県地域医療支援講座設置協定の締結(聖マリアンナ医科大学) ・地域医療支援センター運営委託契約の締結(高知大学、高知医療再生機構) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・レジデントハウス設備整備支援(～3月) ・あき総合病院整備支援(～3月) ・高知県医療審議会第1回医療従事者確保推進部会開催 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師養成奨学貸付金等の新規貸付決定 ・医師のキャリア形成支援公募事業の採択 ・家庭医療学講座地域医療実習実施(馬路村) ・県外臨床研修合同セミナーへの参加 ・県内臨床研修病院合同説明会開催 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援センター運営会議開催 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・県外臨床研修合同セミナーへの参加 ・家庭医療学講座幡多地域医療道場実施 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金受給医師との面談 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・県外臨床研修合同セミナーへの参加 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭医療学講座地域医療実習実施(梶原町) ・高知大生と知事の意見交換会開催 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援センター運営会議開催 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・県外臨床研修合同セミナーへの参加 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内臨床研修病院合同説明会開催 ・高知県医療審議会第2回医療従事者確保推進部会開催 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援センター運営会議開催 					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手医師の県内への定着 ・県内初期臨床研修医師数の増加(H24:46名) ・高知大学医学部採用医師数の増加(H24:9名) 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医療機関の災害対策の促進 (医療機関災害対策支援事業費)		所管課	医療政策・医師確保課	担当者(内線)	前田 (2359)	
種別	健康	当初予算額	204,329千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
「医療機関災害対策指針」を活用し、医療機関の防災計画の策定(見直し)を図るとともに、必要となる施設・設備等の整備を支援することにより、医療機関の災害対応力の向上を図る。							
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	医療機関の防災計画の策定(見直し) 指針の周知 県HPで公開、説明会案内						
5月	指針の配布 説明会の開催 医療機関に「指針」の活用方法と県の支援制度を説明(福祉保健所単位)						
6月	福祉保健所を中心とした医療機関の防災計画の策定(見直し)を支援						
7月	医療機関の耐震化、災害対策のための施設・設備・備品等の整備促進(補助金の活用による支援) 医療機関が行う災害対策の勉強会等へ専門家を派遣し、助言・指導を実施						
8月							
9月		策定(見直し)状況等調査実施(取組が進んでいない医療機関に対し更なる働きかけを実施)					
10月							
11月							
12月							
1月							
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ほとんどの医療機関が防災計画の策定(見直し)を完成または着手中	(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	母体管理の徹底(母体管理支援事業費)		所管課	健康対策課		担当者(内線)	山本 (9659)	
種別	健康	当初予算額	13,118千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<目的> ・極めて小さな赤ちゃんの出生を防ぐための早産防止対策 <内容> ・早産予防を目的とした妊婦健診検査項目の拡大や妊産婦の医学的管理の徹底 ・ハイリスク妊婦、要支援妊産婦への支援強化								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
	①早産予防のための母体管理の徹底	②妊産婦保健指導の強化						
4月	妊婦健診検査項目の拡大	福祉保健所、周産期・母子保健担当者会での協議 母子保健ワーキングでの協議(年6回程度開催) 医療機関等連絡会(ネットワーク会議) 各福祉保健所で実施 ①助産師、保健師によるハイリスク妊産婦の訪問 ②市町村での母子健康手帳交付時等の生活指導支援 ③地域関係者調整会議等の開催(ケース会議) ④広域での妊婦教室開催						
	①膣分泌物の細菌検査の導入							
5月								
6月	妊婦健診受診勧奨・啓発、妊婦自身の主体的な健康管理の啓発							
	①ポスター配布(6月) ②母子健康手帳別冊改訂・配布(7月)などの啓発活動 ③リーフレット配布(9月) ④思春期ハートブック配布(3月作成・翌年度4月配布)							
7月								
8月								
9月	母体・新生児搬送マニュアル改訂							
	○子宮頸管長測定(超音波)導入等による早産防止対策評価事業							
10月			女性の健康フォーラム開催					
11月	標準妊婦健診手引書作成							
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ①妊婦検査項目の拡大や標準妊婦健康診査手引書の作成、意識の啓発など、母体の医学的管理を徹底することで、早産(超低出生体重児)を減らす。 ②ハイリスク妊産婦、要支援妊産婦の把握や訪問指導、妊婦教室など、保健指導が強化される。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	周産期医療体制の整備促進 (周産期医療体制整備事業費)		所管課	健康対策課	担当者(内線)	山本 (9659)
種別	健康	当初予算額	170.439千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<目的> ・安心して子どもを産み育てられる環境整備を推進 <内容> ・NICU、GCU(NICUに併設の回復期病室)等の増床に向けた機器・施設整備 ・分娩手当、NICU新生児担当医手当支給医療機関等への支援						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	①周産期医療提供体制の再構築をすすめる	②周産期医療従事者の資質向上				
4月	周産期医療提供体制の再構築	分娩手当、NICU新生児担当医手当の支給				
5月	①周産期医療体制整備計画見直し ②周産期病床増床計画に係る国への事前協議					
6月	○NICU等入院児支援コーディネーターの配置(医療センター)	周産期医療従事者の資質の向上				
7月	○総合周産期母子医療センターへの運営支援	①周産期医療施設等の医師、助産師、看護師等への研修を実施(6月末～3月上旬)				
8月						
9月						
10月						
11月	周産期医療体制整備事業の補助	助産師の資質の向上				
	①NICU・GCU等増床のための機器などの補助の交付決定	①院内助産師等研修の実施				
12月						
1月	①機器等の整備					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ①高次の周産期医療を提供する総合周産期母子センター(高知医療センター)、周産期母子センター(高知大学医学部附属病院)のNICU、GCU、産科増床を図り、周産期医療提供体制が確保される。 ②分娩手当、NICU新生児担当医手当の支給や周産期医療従事者等の資質の向上が図られる。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	母子保健体制の基盤強化 (健やかな子どもの成長・発達支援事業費)		所管課	健康対策課	担当者(内線)	山本 (9659)
種別	健康	当初予算額	13,620千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<目的> ・地域における総合的な母子保健サービスの強化 <内容> ・乳幼児健診未受診児への受診勧奨や未受診児対象の広域健診の実施 ・手引書の作成などによる乳幼児健診の標準化や母子保健指導者の資質の向上						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	①乳幼児健診の 受診促進	②母子保健サービス 強化				
4月	○乳幼児健診受診率 向上キャンペーンの 展開 ○乳幼児健診受診促 進事業への助成					
5月	①委託業者の選定 ②企画検討 ③啓発活動実施 ・受診勧奨 ・広域検診	実態調 査等 実施	○母子保 健ワーキ ング ○医療機 関等連絡 会			
6月	①市町村の取組への 支援 ②助成事業の実施	①委託事業実施 ②分析・報告	健診の標準化や効果的 な受診勧奨・魅力的な 健診の実施につなげる			
7月	○保育士・幼稚園 教諭への啓発活動					
8月	○ポスター・リー フレット等の配布 による受診勧奨		健診の標準化・手引 書作成			
9月	①広域健診実施の協 議(体制、募集等)		母子保健指導者の研 修等の実施			
10月			(県全体) ○母子保健指導者 基本研修実施			
11月			(各福祉保健所管内) ○市町村母子保健 指導者研修実施			
12月	未受診児対象の広域 健診実施(6回程度実 施)		母子保健指導者 の現地研修の場			
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	①乳幼児健診未実施児への受診勧奨と未受診児対 象の広域健診の実施により、乳幼児健診の受診率が 向上する。 ②健診手引書の作成などによる市町村乳幼児健診 の標準化や母子保健指導者の資質の向上により、市 町村の母子保健サービスが強化される。					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	がん検診の受診促進(がん検診受診促進事業費)		所管課	健康対策課		担当者(内線)	山崎 (9674)	
種別	健康	当初予算額	61,089千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p><目的></p> <ul style="list-style-type: none"> ・未受診理由の「忙しくて時間がとれない」という意見を踏まえ、利便性を考慮した検診体制の構築を行う ・未受診理由の「面倒」という意見を踏まえ、検診の意義・重要性を周知し定期的な受診行動に繋ぐ <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住地以外の市町村でのがん検診受診を可能にする体制の構築 ・検診会場に行かずに大腸がん検診が受けられる郵送検診体制の構築 ・新規対象者への受診勧奨と、40～69歳への再勧奨の徹底 								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
	①広域検診体制の構築		②大腸がん検診の啓発と、検体郵送回収体制の構築					
4月	検診日・検診会場確定 ①実施希望市町村間の調整 ②総合保健協会の運行体制の確認		イベント会社の選定・啓発イベント企画検討					
5月	検診実施方法の協議		郵送検診の実施体制協議 ①募集方法 ②郵送方法 ③広報方法 等					
6月	①募集方法 ②広報方法 ③定員管理 ④当日の実施体制 等		↓					
7月	↓		↓					
8月	↓		↓					
9月	↓		↓					
10月	↓		↓					
11月	↓		郵送検診の広報 検体の温度管理が比較的容易な冬場限定で実施					
12月	受診希望者募集		大腸がん郵送検診の実証事業の実施 12月～2月					
1月	市町村単位の検診がほぼ終了した時期にひろい検診として実施		大腸がん啓発イベント ①大腸がん検診の紹介(一番簡単な検診) ②郵送検診希望者を募集 ・中央と幡多で各1回					
2月	広域検診実施 2月～3月		↓					
3月	↓		↓					
年度末	(求める具体的な成果) ①居住地以外の市町村でがん検診が受診できる体制を構築することで利便性を向上させ、受診率向上に結びつける。 ②がん検診の中で最も受診率が低い大腸がん検診の受診率を他の検診並みに上昇させる。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

地域福祉部



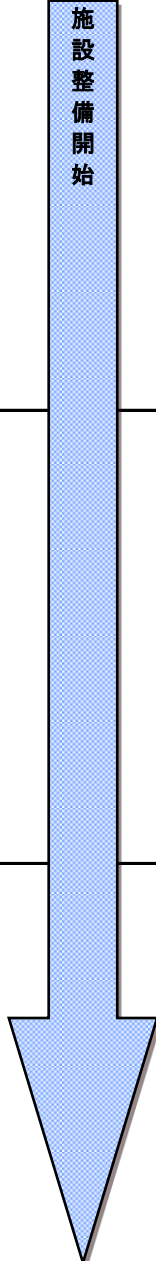
番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	支え合いの地域づくり事業費補助金	健康	10,800
2	地域福祉政策課	あったかふれあいセンター事業費	健康	230,765
3	高齢者福祉課	老人福祉施設等整備事業費	健康	888,773
4	高齢者福祉課	福祉・介護人材マッチング機能強化事業費	健康	15,815
5	高齢者福祉課	社会福祉施設等地震防災対策加速化事業費	地震対策	134,663
6	高齢者福祉課	より身近な場所でのショートステイ整備事業費	健康	60,000
7	ねんりんピック推進課	全国健康福祉祭開催事業費	健康・経済	1,240,571
8	障害保健福祉課	認知症疾患医療センター運営費	健康	36,337
9	障害保健福祉課	発達障害者支援事業費	健康	21,227
10	障害保健福祉課	社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金	地震対策	1,017,725
11	児童家庭課	青少年対策推進費	横断的	9,529
12	少子対策課	地域子育て推進事業費	教育・子育て	9,924
13	少子対策課	こどもの環境づくり事業費	教育・子育て	9,454

事業名	支え合いの地域づくり事業費補助金		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	公文 (2309)	
種別	健康		当初予算額	10,800千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
■目的	人口減少や高齢化が進む中、独居世帯や高齢者のみの世帯が増加し、地域では孤立を要因とする新たな生活面での課題も広がりを見せていることから、地域の支え合いのネットワークの意図的、政策的な再構築に向けた取り組みを官民一体となって展開していく。							
■概要	①住民同士がつながり、地域コミュニティを活性化… 隣近所の交流・活動から、住民同士の声かけや日常的な見守り活動への展開を目指す。 支え合いの地域づくり事業費補助金(小地域活動) ◆補助先: 高知県社会福祉協議会 ◆実施主体: 市町村社会福祉協議会 ◆補助率: 2/3(補助対象事業費上限 150千円) ②小地域見守りネットワークの構築… 見守りを個人の活動にせず、地域全体で見守り、支え合うネットワークをつくることで、たとえ一人暮らしであっても安心して暮らせる地域づくりを目指す。 支え合いの地域づくり事業費補助金(見守り支援) ◆補助先: 市町村 ◆実施主体: 市町村及び市町村社会福祉協議会 ◆補助率: 1/2(補助対象事業費上限 1,000千円)							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	「支え合いの地域づくり事業費補助金(小地域活動)の活用」 市町村毎に「市町村、市町村社協、県、県社協」協議会の開催①			市町村担当者会				
5月	福祉保健所と県、県社協との支援者協議			チャレンジプロジェクト研修①				
6月	各市町村、市町村社協、民生委員等との個別協議			地域福祉を考えるトップセミナー				
7月	小地域ごとのネットワークづくり等の活動を支援			孤立死防止フォーラム				
8月	管内ブロック会・市町村(社協)担当者連絡会開催			チャレンジプロジェクト研修②				
9月	市町村毎に「市町村、市町村社協、県、県社協」協議会の開催②(防災担当課を含む)			チャレンジプロジェクト研修③				
10月	福祉保健所と県、県社協との支援者協議							
11月	各市町村、市町村社協、民生委員等との個別協議							
12月	小地域ごとのネットワークづくり等の活動を支援							
1月	管内ブロック会・市町村(社協)担当者連絡会開催							
2月	市町村毎に「市町村、市町村社協、県、県社協」協議会の開催③(防災担当課を含む)							
3月	福祉保健所と県、県社協との支援者協議							
4月	各市町村、市町村社協、民生委員等との個別協議							
5月	小地域ごとのネットワークづくり等の活動を支援							
6月	管内ブロック会・市町村(社協)担当者連絡会開催							
7月	市町村毎に「市町村、市町村社協、県、県社協」協議会の開催④(防災担当課を含む)							
8月	福祉保健所と県、県社協との支援者協議							
9月	各市町村、市町村社協、民生委員等との個別協議							
10月	小地域ごとのネットワークづくり等の活動を支援							
11月	管内ブロック会・市町村(社協)担当者連絡会開催							
12月	市町村毎に「市町村、市町村社協、県、県社協」協議会の開催⑤(防災担当課を含む)							
1月	福祉保健所と県、県社協との支援者協議							
2月	各市町村、市町村社協、民生委員等との個別協議							
3月	小地域ごとのネットワークづくり等の活動を支援							
年度末	(求める具体的な成果) 各市町村において、旧小学校区単位や公民館単位等の小地域の設定が明確にされ、住民同士で地域福祉アクションプランの実践や見守り活動についての話し合いが行われるよう支援する。 地域全体で見守り支え合う「小地域見守りネットワーク」の構築に向けて官民一体で取り組み、安心・安全な地域づくりを推進する。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	あつたかふれあいセンター事業費		所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	公文 (2309)		
種別	健康	当初予算額	230,765千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
■目的	地域の支え合いのネットワークの意図的、政策的な再構築に向けて、利用者を限定しない、小規模で多機能な地域福祉の拠点を整備し、誰もが住み慣れた地域で必要なサービスを利用しながら安心して暮らせるしくみをつくる。							
■概要	子どもから高齢者まで、年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが気軽に集い、子育てや生活支援、介護サービス等を受けることができる拠点を設置し、要援護者の見守りや生活課題に対応した支え合いの活動などを行う地域福祉活動を推進する市町村に対して補助する。							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	地域福祉の拠点として充実・強化	集落活動センターとの連携	制度化に向け国との協議・他県との連携					
5月	サテライトを含め、約200ヶ所で展開していく。さらなる拡充を目指すとともに、「小地域見守りネットワーク」の構築に向けて、中核的な役割を担う「こうち支え合いチャレンジプロジェクト」と一体的に展開							
6月	チャレンジプロジェクトを通じて明らかになる地域の課題解決のための機能を強化	地域福祉コーディネーターの育成<あつたか職員のスキルアップ>	あつたか職員研修 4/19 あつたか職員研修 5/22	集落活動センターとの連携を強化し、中山間地域の地域福祉「集落福祉」を推進 ※厚生労働省の事業活用(日本福祉大学と共同) 地域福祉に取り組む他県との情報交換・連携を強化し、中山間地域の支援の在り方等を、国とともに調査・研究	国との協議・勉強会 他県との連携			
7月		総合相談生活支援研修						
8月		地域支援事例研究会(7月)	課題別研修(8月)					
9月		地域支援ワーカー研修 9/11、12						
10月		地域支援ワーカーフォロー研修 10/3、4						
11月								
12月		地域支援ワーカーフォロー研修 地域支援事例研究会(12月)						
1月								
2月								
3月		地域支援実践報告会 3/7						
年度末	(求める具体的な成果) 市町村の地域福祉アクションプランに基づいた活動を推進するとともに、小規模で多機能な地域福祉の拠点としての活動を充実・強化する。 事業評価分析の結果をふまえた具体的な制度創設について、他県とも連携しながら国へ提案していく等、事業継続のしくみづくりを行う。					(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	老人福祉施設等整備事業費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	山崎 (2320)
種別	健康	当初予算額	888,773千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
介護保険及び福祉サービスの基盤整備の促進、利用環境の向上を図るため、高知県高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業支援計画に基づいて、市町村、社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の整備に対して補助する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin-bottom: 10px;"> 公募 募集要項の配布 質問受け付け </div> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 10px;"> 指定・認可候補事業者決定 </div> <div style="text-align: center;">  </div>				
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 南国市 特養80床(継続) ショート15名 土佐市 特養60床(継続) ショート20名 須崎市 特養30床 日高村 特養30床 ショート20名以内 宿毛市 特養40床 四万十市 特養80床(継続) ショート20名 いの町 軽費50名 中央圏域(高知市除く) 養護30床	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉・介護人材マッチング機能強化事業費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	東山 (2327)
種別	健康	当初予算額	15,815千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
福祉・介護人材の確保及び充実のため、求職者の支援、施設・事業所への指導・助言等を行うキャリア支援専門員を高知県福祉人材センター・バンクに配置する。 あわせて、中山間地域等における人材確保対策の取組のコーディネイトを行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">人材確保</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-top: 10px;">中山間対策</div>				
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">求職者と事業所のマッチング支援</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">関係機関との協議</div>			
6月					
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">職場体験・進路選択への支援</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">一歩セミナー</div>			
8月					
9月					
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">教員に就職指導の手引書を配布</div>				
11月		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">就職面接会</div>			
12月					
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">高校生に介護の仕事の説明</div>				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・今後の介護ニーズの増大に対応する人材の安定的な確保、定着 ・中山間地域等の事業所の職員確保	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	社会福祉施設等地震防災対策加速化事業費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	山崎 (2320)
種別	地震対策	当初予算額	134,663千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>安全対策シートの集計から、明らかとなった社会福祉施設における地震防災対策の現状を踏まえ、中長期的に取り組む必要のある津波浸水地域に立地する施設の移転促進を図るとともに、施設利用者を守るために必要な対策のうち緊急性の高いものについて引き続き支援を行うことで、社会福祉施設における地震防災対策を「加速」し、南海地震へ「備えていく」ことを目的とする。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	高台移転等	施設改修等			
5月	高齢者施設 GH2 小規模多機能1	モデル検討施設での調査結果周知 対象施設は、民間の入所型・通所型の社会福祉施設 ※入所型 30施設 通所型 35施設			
6月	補助要綱制定	補助要綱制定			
7月	四万十市・香南市補正予算(市間接補助)	補助金申請			
8月	補助金申請	高層化等移転整備の意向調査の実施	耐震化工事の実施	装備品の整備	
9月					
10月		新年度事業の検討・予算化	新年度事業の検討・予算化		
11月					
12月	施設整備開始		①救助用資機材(災害工具セット、防災倉庫等) ②搬送用器具(担架、ストレッチャー、軽量リヤカー、軽量車椅子、非常用階段避難車、緊急地震速報装置、救命胴衣、ヘルメット、防災頭巾等) ③通信機器(衛星携帯電話、トランシーバー及び無線通信機器)		
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 高台移転 3施設予定 装備確保 96施設予定		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	より身近な場所でのショートステイ整備事業費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	松岡 (2329)
種別	健康	当初予算額	60,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>在宅の要介護者が日ごろ利用しているデイサービス事業所に簡易的なショートステイベッドを整備し、なじみのある環境で夜間も含めた在宅介護が受けられるようにすることで、ショートステイベッドが不足している状況を解消するとともに、県内どこでも高齢者が在宅で安心して住み続けられる地域づくりを推進する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>事業者への周知 (前年度説明ができなかった事業所へ)</p>				
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末		<p>(求める具体的な成果)</p> <p>基準該当ショートステイの整備60床</p>	<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	全国健康福祉祭開催事業費		所管課	ねんりんピック推進課	担当者(内線)	竹村 (823-9652)
種別	健康・経済	当初予算額	1,240,571千円	補正後予算額		
事業概要・目的 「ねんりんピックよさこい高知2013」の大会成功に向けた取り組みを通じて、あらゆる世代の多くの県民が参加する機会をつくり、世代間交流による新たな支え合いの輪を広げるとともに、だれもが住みなれた地域で、支え合いながら、生き生きと暮らし続けられる社会を目指す。 ・名称：第26回全国健康福祉祭こうち大会(愛称：ねんりんピックよさこい高知2013) ・主催：厚生労働省・高知県・一般財団法人長寿社会開発センター ・テーマ：長寿の輪 龍馬の里で ゆめ交流 ・会期：平成25年10月26日(土)～29日(火) ・大会種目・会場地市町村：24種目・10市6町1村1広域連合						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
	広報等	式典	イベント	宿泊輸送	交流大会	
4月	第3回総会(4/25)					
5月	全国担当係長会議(5/27)					
6月	150日前イベント(5/29)					
7月	100日前イベント(7/18)					
8月						
9月	50日前イベント(9/7)					
10月	クリーンアップ(10/11)	リハーサルの実施	会場設営			
ねんりんピックよさこい高知2013 開催(10/26～29)						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・全国から約1万人の選手・役員の来県、参加者総数40万人の、高知らしいおもてなしの大会運営を行う。 ・参加者による観光等で経済が活性化する。 ・ねんりんピックをきっかけに老人クラブ等の活動が活性化する。			(達成状況)	(要因分析、課題)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	認知症疾患医療センター運営費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	大石 一心 (2436)	
種別	健康		当初予算額	36,337千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
1 H23年度に設置した地域型認知症疾患医療センター(1か所)を継続するとともに、新たに、身体合併症等への対応も可能な基幹型認知症疾患医療センターを1ヶ所、各障害保健福祉圏域ごとに地域型認知症疾患医療センターを4か所設置することにより、早期発見・早期診断を推進し、身近な地域で認知症の専門医療を受けることができる体制づくりを行う。 2 認知症疾患医療センターを中心として、かかりつけ医・サポート医の育成及び医療機関と介護関係機関の連携体制づくりを促進し、認知症の方とご家族を地域で支える支援体制を構築する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・既存の地域型認知症疾患医療センターとの委託契約(高知鏡川病院)							
5月	・新規追加設置に向けて国と事前協議 基幹型認知症疾患医療センター 1ヶ所 地域型認知症疾患医療センター 4ヶ所							
								
6月	・新設認知症疾患医療センターの指定及び委託契約 第1回高知県認知症施策推進会議(認知症疾患医療連携協議会)							
7月	・関係機関への通知リーフレットの配布							
8月	第1回 研修会の開催							
9月								
10月	第2回 研修会の開催							
11月	第2回高知県認知症施策推進会議(認知症疾患医療連携協議会) 介護との連携の勉強会の開催							
12月								
1月	第3回 研修会の開催							
2月	介護との連携の勉強会の開催							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 1 認知症の早期発見・早期治療につながる相談件数、受診件数の増加 2 認知症の急性期対応の充実 3 かかりつけ医・サポート医等の育成及び連携強化 4 地域包括支援センター等介護関係機関との連携強化		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	発達障害者支援事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	村山 (2333)	
種別	健康	当初予算額	21,227千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>【早期発見・早期療育事業】発達の気になる子どもに対して早期介入を行うため、乳幼児健診におけるスクリーニング、保護者へのカウンセリング、医療機関へ繋ぐまでの療育教室を実施してきたが、平成25年度はこれまでの事業内容を検証して地域の実情に応じた体制の構築を図る。</p> <p>【個別の支援手帳(仮称)による仕組みづくり】ライフステージにおいて一貫した支援を受けることができるように、「個別の支援手帳(仮称)」による支援を引き継ぐ仕組みづくりを構築する。</p> <p>【高知ギルバーク発達神経精神医学センター】発達障害の専門医師を育成するため、発達障害に関する研究や、県内の発達障害のある子どもの割合を明確にし、サービスの確保など県の施策に反映させるための取り組みを実施する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	早期発見・ 早期療育	個別の支援手 帳(仮称)	ギルバーク センター					
5月	これまでの 事業の検証 委員会の立 ち上げ (2回)	手帳の普及 について ワーキング グループに よる検討 (2回)	発 疫 達 学 障 的 害 研 に 究 関 の す 実 施 に 研 に 究 向 け た 推 進 取 り 組 み					
6月	作業部会に よる検討 (3回)	作業部会に よる様式の 精査 (3回)						
7月								
8月		手帳・マニ アルの作成						
9月	今後の方向性 のとりまとめ	※ 一 部 先 行 配 布 (スキームの 検証)						
10月	地 域 の 実 情 に 応 じ た 今 後 の 支 援 体 制 の 検 討	メインシ ートに係 る研修会 の開催	ギルバーク 教授来日・ 研究指導					
11月								
12月								
1月								
2月			ギルバーク 教授来日・ 研究指導					
3月								
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)		(要因分析、課題等)		
	<ul style="list-style-type: none"> 全ての市町村において、地域の実情に応じた早期発見・早期療育の体制づくりを構築する。 平成26年度から全ての発達障害のある子どもに対して「個別の支援手帳(仮称)」を配布することができる体制を整備する。 							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金	所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	上野 (2334)
種別	地震対策	当初予算額	1,017,725千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
南海トラフ巨大地震に備え、沿岸部にある障害者支援施設(3施設)の高台等への移転改築を支援する。また、障害者支援施設の給食棟の耐震改築と併せて在宅障害者の避難スペースを整備する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">補助金交付要綱の改正</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高台移転</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">耐震化</div> </div>				
5月	土地の購入(造成) 実施設計・建築確認等	実施設計・建築確認等			
6月					
7月		補助金交付決定通知			
8月		入札			
9月	建築契約				
10月					
11月	改築工事				
12月					
1月	補助金交付	完成			
2月	入札	検査 補助金交付			
3月	建築契約				
年度末	(求める具体的な成果) ・障害者支援施設(3施設)の高台移転に係る施設整備着手 ・障害者支援施設(給食棟)耐震改築完了	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	青少年対策推進費	所管課	児童家庭課	担当者(内線)	掛水 (9637)
種別	横断的	当初予算額	9,529千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<ul style="list-style-type: none"> ・非行の分析や非行防止施策の企画立案等を行う非行防止対策ネットワーク会議を知事部局、教育委員会、警察本部が連携して開催 ・青少年の健全育成のための施策を総合的に審議する青少年問題協議会の開催 ・万引き防止を小中学生や保護者などに啓発するリーフレット作成やCM製作、放送 ・青少年保護育成条例の県民周知のためのリーフレット作成 					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	(上旬) 非行防止対策ネットワーク会議(随時開催) (中旬) 「少年見守り・声かけ事業」の検討 (下旬)		・事業実施時期は、夏休みにこだわらず検討することとなった。		
5月	(上旬) (中旬) (下旬)				
6月	(上旬) 万引き防止CM製作 (中旬) 万引き防止リーフレット作成(学校での活用) (下旬) 青少年保護育成条例周知パンフレット				
7月	(上旬) 万引き防止CM放送 (中旬) (下旬) 万引き防止リーフレット配布(保護者)				
8月	(上旬) (中旬) (下旬)				
9月	(上旬) (中旬) (下旬)				
10月	(上旬) (中旬) (下旬)				
11月	(上旬) 就学時健康診断における民生委員・児童委員による保護者との関係づくり (中旬) (下旬)				
12月	(上旬) (中旬) (下旬)				
1月	(上旬) (中旬) (下旬)				
2月	(上旬) (青少年問題協議会) (中旬) (下旬)				
3月	(上旬) (中旬) (下旬)				
年度末	(求める具体的な成果) ・各機関(知事部局、教委、警察)の連携により、非行防止対策事業が効果的に実施される ・万引き件数の減少	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域子育て推進事業費	所管課	少子対策課	担当者(内線)	小笠原 (2344)
種別	教育・子育て	当初予算額	9,924千円	補正後予算額	
事業概要・目的		※子育て支援推進事業費補助金(209,535千円は除く)			
地域社会全体で子育てを支援する環境づくりのため、地域の実情に応じて実施する子育て支援の取組を支援するとともに、子育てサークル等のネットワークづくりや子育て講座等を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○子育てサークル等への支援 ・県全体での交流会の実施 ・ブロック別での研修交流会の実施 ・こうちプレマnetでの情報発信(随時)				
5月	○地域子育て支援センター職員研修 ・県社協との委託契約 ○子育て応援情報紙「大きくなあれ」 ・企画提案募集→年4回発行予定 ○子育て講座 ・要項決定→委託→県域での実施				
6月	○子育て支援アドバイザー派遣事業 ・開始(5月～) ○地域子育て支援センター職員研修 ・初任者向け研修の実施(6月)				
7月					
8月	○子育てサークル等への支援 ・交流会の開催				
9月					
10月					
11月	○H26予算に向けた検討 ○地域子育て支援センター職員研修 ・現任者向け研修の実施(11月)				
12月					
1月					
2月	○地域子育て支援センター職員研修 ・東西ブロック別研修交流会の実施 ・県全体での交流会の実施 ○子育てサークル等への支援 ・交流会の開催 ○地域子育て支援センターへの支援 ・交流会の実施				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・子育て家庭が気軽に集い、交流できる場の充実	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こどもの環境づくり事業費		所管課	少子対策課	担当者(内線)	小笠原 (2344)
種別	教育・子育て	当初予算額	9,454千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
「子ども条例」の目的及び基本理念を広め、子どもたちが健やかに育つ環境づくりを推進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの環境づくり推進委員会 ・委員会の実施 ○子どもの環境づくり推進計画 ・方針作成→計画策定 ○子ども条例フォーラム ・企画提案募集→委託締結 ○子ども条例リーフレット ・企画提案募集→委託締結 					
5月						
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの環境づくり推進委員会 ・委員会の実施 ○子どもの環境づくり推進計画 ・策定→報告 ○子ども条例フォーラム ・フォーラムの実施 ○子ども条例リーフレット ・作成→配布 					
8月						
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの環境づくり推進委員会 ・委員会の実施 ○子どもの環境づくり推進計画 ・進行管理 ○子ども条例フォーラム ・フォーラムの実施 ○子ども条例リーフレット ・配布 					
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの環境づくり推進委員会 ・委員会の実施 ○子どもの環境づくり推進計画 ・進行管理 ○子ども条例フォーラム ・フォーラムの実施 ○子ども条例リーフレット ・配布 					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・子どもの環境づくりを社会全体で推進		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

文化生活部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	文化推進課	新資料館整備事業費	教育・子育て	85,496
2	文化推進課	山内家墓所調査事業費	—	31,688
3	国際交流課	国際友好交流推進事業費	—	5,736
4	まんが・コンテンツ課	まんが王国・土佐推進費	—	48,709
5	私学・大学支援課	県立大学整備費	教育・子育て	315,628

事業名	新資料館整備事業		所管課	文化推進課	担当者(内線)	川島 (9337)
種別	教育・子育て	当初予算額	85,496千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>「山内家資料の保存等検討委員会」の提言を踏まえ、H22年12月に策定した新資料館基本構想をもとに取りまとめた設計から工事等の発注を行い、併せて、歴史や文化による地域振興や観光振興にも寄与する新資料館整備に向け、事業計画の具体化等を行う。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	前年度からの継続事業 埋蔵文化財調査(~H26.3.31) 建築実施設計(~H25.8.31)					
5月						
6月	(上旬)・第2回開館準備会議の開催 ・開館準備会議メンバーとの意見交換 ※随時開催(運営体制等意見聴取) (下旬)・整備事業の住民説明会					
7月	↓					
8月						
9月	(中旬)・工損調査 (事前調査、~H25.12月中旬)					
10月						
11月						
12月	(中旬)・各種設備工事等(契約) (下旬)・建築主体工事(契約)					
1月	(上旬)・建築工事着手(~H27.6) (下旬)・展示ケース製作等委託業務(契約)					
2月	(上旬)・展示ケース製作等委託業務着手 (~H28.3)					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ●埋蔵文化財調査の完了 ●建築実施設計の完了 ●建築工事等の着手	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	山内家墓所調査事業費	所管課	文化推進課	担当者(内線)	北川 (2474)
種別	—	当初予算額	31,688千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>学術、文化、観光等の面から非常に価値の高い旧土佐藩主山内家墓所について、国の史跡指定を目指し、墓所の調査を進め、指定後の活用について検討する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(下旬)調査活用委員会設置				
5月					
6月					
7月	(下旬)各種測量調査委託業務契約 (中旬)「第1回調査活用委員会」開催				
8月	(中旬)「第1回調査活用委員会」開催				
9月	(中旬)「第1回調査活用委員会」開催				
10月	発掘調査(埋蔵文化財) (10/1~10/31)				
11月					
12月	(下旬)測量調査委託業務完了(用地)				
1月	(中旬)「第2回調査活用委員会」開催				
2月	(下旬)測量調査委託業務完了(石造物)				
3月	(中旬)測量調査委託業務完了(文献等) (下旬)「第2回調査活用委員会」開催				
年度末	(求める具体的な成果) ・ 各種測量調査業務の完了	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	国際友好交流推進事業費		所管課	国際交流課		担当者(内線)	與名 良 (2027)
種別	当初予算額		5,736千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
交流協定等を締結している中国安徽省や韓国全羅南道など海外との友好交流促進のため、民間交流を効果的に支援するとともに、訪問団の派遣及び受入などを行う。また、県人の移住が縁で民間での交流機運が高まっているミクロネシアとの交流を新たに推進する。 参考 ・日本国高知県と中華人民共和国安徽省の友好提携調印書(1994年11月8日調印) ・高知県とベンゲット州の姉妹県州協定宣言(1975年7月28日調印) ・日本国高知県と大韓民国全羅南道の観光・文化交流協定書(2003年5月30日締結) ・日本国高知県と中華人民共和国安徽省人民政府との交流・協力を深めるための覚書(2012年4月19日締結) ・日本国高知県文化生活部と中華人民共和国安徽省教育庁との交流と協力に関する覚書(2012年4月19日締結)							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<中国・安徽省> 友好提携20周年(H26)に向けた取組 ・庁内各課、関係団体等の交流状況及び記念事業希望調査実施(5月～) ・両県省友好交流PRパネル制作						
5月	<韓国・全羅南道> 順天湾庭園博覧会への参加 ・OPセレモニー出席、県出展ブース調査(4/19) 協定締結10周年記念事業 ・10周年記念訪問団の派遣(5/31～6/2)						
6月	<ミクロネシア> 高知・ミクロネシア友好交流協会設立の支援 ・設立準備会(4/15)、発会式(6/3) ・設立記念事業の支援(訪問団派遣調整等)						
7月	<中国・安徽省> 友好提携20周年(H26)に向けた取組 ・記念事業希望調査取りまとめ・公表(7月) ・個別調整(8月) 所管交流分野(教育)の取組、他分野の支援						
8月	<韓国・全羅南道> 協定締結10周年記念事業 ・10周年記念訪問団の受入・ものづくり総合技術展への出展に係る協議(9月～)						
9月	<ミクロネシア> 高知・ミクロネシア友好交流協会設立記念訪問団の派遣(8/3～7)						
10月	<中国・安徽省> 友好提携20周年(H26)に向けた取組、個別分野交流の取組及び支援 ・安徽省訪問(10月、交流分野協議及び20周年事業に関する意見交換) ・訪中結果まとめ→庁内各課、関係団体と具体協議開始(11月～)						
11月	<韓国・全羅南道> 協定締結10周年記念事業 ・10周年記念訪問団の受入、ものづくり総合技術展へのブース出展(11月)						
12月	<ミクロネシア> 高知・ミクロネシア友好交流協会設立記念事業の支援 国交樹立25周年記念事業への協力(11月)						
1月	<中国・安徽省> 友好提携20周年(H26)に向けた取組 ・安徽省との具体調整(1月～) ・チャーター便計画作成、実行委員会設立支援(1月～)						
2月							
3月	<南カリフォルニア県人会> 創立105周年記念訪問(H26.11月)の計画作成						
年度末	(求める具体的な成果) <中国・安徽省> 友好提携20周年に向けた周到な準備 <韓国・全羅南道> 相互訪問による友好関係の確認と交流の拡大 <ミクロネシア> 交流協会設立等による交流の推進体制の構築		(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	まんが王国・土佐推進費	所管課	まんが・コンテンツ課	担当者(内線)	小松 (9711)
種別		当初予算額	48,709千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>多数の著名な漫画家を輩出し、まんが甲子園を20年以上開催している本県において、まんがを貴重な文化資源として位置づけ、官民が協力し県を挙げてまんがを活かした取り組みを行うことで、人材育成や地域活性化を図り、全国への情報発信を強化して、「まんが王国・土佐」のブランドを確立し、高知の観光、産業、文化の発展に寄与する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	まんが甲子園募集開始 新ポータルサイト作成委託業務プロポーザル まんが甲子園PRキャラバンの実施				
5月					
6月	有名漫画家と知事と対談記事掲載				
7月	見本市(海洋堂ワンダーフェスティバル)出展				
8月	まんが甲子園開催 鳥取県 まんが博・乙 出展 新ポータルサイト公開				
9月	有名漫画家と知事と対談記事掲載 鳥取県とのまんが交流試合実施				
10月	まんが王国会議の開催				
11月	まんが甲子園PRキャラバン				
12月					
1月					
2月	有名漫画家と知事と対談記事掲載 見本市(海洋堂ワンダーフェスティバル)出展				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) まんが王国・土佐の認知度の向上 まんが甲子園応募数330校	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県立大学整備費	所管課	私学・大学支援課	担当者(内線)	岡田 (9158)
種別	教育・子育て	当初予算額	315,628千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>永国寺キャンパスを「社会貢献する知の拠点」とする(高知工科大学の社会科学系学部の設置や高知県立大学文化学部の拡充など)ため、必要な施設整備を行う。平成25年度は実施設計等を完了させ、グランド棟の工事に着手する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 永国寺キャンパスグランド棟実施設計書納品 グランド棟建築確認申請 永国寺キャンパス工損調査委託業務発注 永国寺キャンパスネットワーク設計委託業務発注 				
7月					
8月	<ul style="list-style-type: none"> 永国寺キャンパスグランド棟実施設計完了 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> 永国寺キャンパスネットワーク設計委託業務完了 永国寺キャンパスグランド棟建築主体工事入札公告 永国寺キャンパス工損調査委託業務完了 永国寺キャンパスグランド敷地建築物解体工事発注 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> 北敷地棟等建築確認申請 				
11月					
12月	<ul style="list-style-type: none"> 永国寺キャンパスグランド敷地建築物解体工事完了 永国寺キャンパス北敷地棟等実施設計委託業務完了 永国寺キャンパスグランド棟建築主体工事発注 				
1月					
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施設計の完了 ●事前工損調査の完了 ●グランド敷地解体工事の完了 ●グランド棟建築工事等の着手 	<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。 産業振興推進部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	計画推進課	産業人材育成事業費	経済	49,226
2	計画推進課	産業振興計画推進費	経済	58,317
3	計画推進課	ものづくり地産地消センター事業費	経済	42,178
4	計画推進課	こうちビジネスチャレンジ基金造成事業費補助金	経済	100,000
5	地産地消・外商課	高知まるごと情報発信事業費	経済	8,043
6	地産地消・外商課	海外経済活動拠点事業費 (輸出促進支援事業費)	経済	61,632
7	地産地消・外商課	マーケットイン型商品づくり支援事業費	経済	25,026
8	地域づくり支援課	移住促進事業費	横断的	213,395
9	中山間地域対策課	集落活動センター推進事業費	横断	160,674
10	中山間地域対策課	中山間地域生活支援総合事業費	横断	320,934
11	鳥獣対策課	野生鳥獣に強い集落づくり事業費	横断	13,502
12	鳥獣対策課	集落ぐるみ捕獲推進事業費	横断	26,000
13	交通運輸政策課	ICカード機能拡充事業費補助金	インフラ	8,734
14	交通運輸政策課	安全安心の施設整備事業費補助金	地震対策	24,312

事業名	産業人材育成事業費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	岡崎 (9742)
種別	経済	当初予算額	49,226千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
1. 産学官連携産業人材育成事業費：産学官の機能を生かして産業人材を育成するため構築した「産業人材育成プログラム」に基づき、受講者のレベルに応じた研修を体系的に実施することにより、産業振興の担い手となる人材を育成する。⇒「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施(高知大学への「土佐フードビジネスクリエイター人材創出」の寄附講座開設を含む)。 2. 県・市町村協働人材育成事業費：各地域が抱える産業振興の課題解決に向け、県・市町村間の職員の連携強化を図るとともに、事業者支援に必要な知識、スキル、マインド等を実践的かつ体系的に身につける研修を実施する。⇒「土佐まるごと立志塾」の実施						
月	計画			実績		
4月	(上旬)市町村職員等対象の「土佐まるごと立志塾」募集開始(4/10〆切) (4/16・17)地域支援企画員研修(立志塾参加者も受講) (中旬)弥太郎商人塾、土佐経営塾の受講者募集開始 (中旬)産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」広報(随時) (下旬)「土佐まるごとビジネスアカデミー」入門編・基礎編受講者募集開始 (下旬)市町村産業政策担当課長会					
5月	(中旬～下旬)「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談 (5/30)立志塾開講(11月まで、全6回) (5/31) 弥太郎商人塾、土佐経営塾の受講者募集〆切					
6月	(下旬)「土佐まるごとビジネスアカデミー」入門編・基礎編開講(6～12月)					
7月	(7/7)土佐経営塾開講(11月まで、前12回) (7/10)弥太郎商人塾開講(3月まで、全6回)					
8月						
9月	産学官連携会議、フォローアップ委員会等に報告 「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前・フォローアップ面談					
10月						
11月	(上旬)土佐経営塾修了式の開催 (下旬)立志塾修了式の開催					
12月	(上旬)弥太郎商人塾中間報告・交流会の開催					
1月	「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前・フォローアップ面談(1～2月)					
2月						
3月	産学官連携会議、フォローアップ委員会等に報告 (中旬)弥太郎商人塾成果報告会					
年度末	(求める具体的な成果) ・土佐MBA参加者 トップレクチャー・入門編：のべ850名 基礎編：のべ820名 応用・実践編(商人塾/土佐経営塾)40事業者 ・土佐まるごと立志塾参加者 市町村職員(交流、派遣含む)：34名以上 地域支援企画員：14名(7ブロック×2名)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業振興計画推進費	所管課	計画推進課	担当者(内線)	竹村、西村 (9049、9334)
種別	経済	当初予算額	58,317千円	補正後予算額	

事業概要・目的
 第2期産業振興計画Ver2を効果的に実行していくため、計画の普及啓発や、PDCAサイクルにより計画を点検しフォローアップ・見直しを行うことで、県民所得の向上や雇用の創出につなげ、産業振興計画の推進によって将来像の実現を目指す。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	第1回 第2期計画ver.2の冊子完成・配布開始 産業振興推進本部 関係部・地域(PDCA)等 進捗管理シート作成 「土佐の産業おこし参加プラン」募集		
5月	第2期計画ver.2のPR版パンフレットの作成・配布 庁内情報共有会議 シンポジウム		
6月	第1 四半期実施状況作成		
7月	第2回		
8月	第3回		
9月	第1回専門部会・地域APフォローアップ会議 第1回フォローアップ委員会 ・上半期の進捗状況の確認 ・第2期計画Ver3の重点テーマの検討 第2 四半期実施状況作成		
10月			
11月	第4回		
12月	第3 四半期実施状況作成		
1月	第2回専門部会・連携テーマ部会 第5回 第2回フォローアップ委員会 ・H25の進捗状況の確認(成長戦略) ・改定のポイントの検討 ・H26重点事業の検討		
2月	第2回地域APフォローアップ会議 第6回 第7回 年間実施状況整理・分析 【26年度地域AP進捗管理シート着手】		
3月	第3回フォローアップ委員会 ・H25の進捗状況の確認(地域AP) ・第2期計画Ver3の協議確認 進捗状況の確認、改定の協議・確認		
年度末	(求める具体的な成果) ○官民協働による取り組みを進めるため、第2期計画をPRし、県民と成功イメージを共有する。 ○産業振興計画の実践者として民間事業者等の参画を促進する。 ○PDCAサイクルにより進捗管理及び計画の見直しを適切に行う。	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ものづくり地産地消センター事業費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	竹村 (9049)
種別	経済	当初予算額	42,178千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>「高知県産業振興計画」で重要な取り組みである「ものづくりの地産地消」を推進するため、総合相談窓口である「ものづくり地産地消センター」を中心に、全庁を挙げて支援制度の紹介やマッチング等のサポートを行う。</p> <p>また、県内の多様な「技術力の見える化」と商談機会の一層の拡大を図るため、県内のものづくり技術が一堂に会する「ものづくり総合技術展」を開催する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>ものづくり地産地消センター ものづくり地産地消推進プロジェクトチーム 第1回 チーム会議</p>					
5月	<p>関係機関相互に情報共有・連携</p>					
6月	<p>第2回 ものづくり総合技術展準備会</p>					
7月	<p>第3回 ものづくり総合技術展準備会</p>					
8月						
9月	<p>第4回 ものづくり総合技術展準備会</p>					
10月						
11月	<p>第5回 ものづくり総合技術展準備会 ものづくり総合技術展 開催 11/21-11/23</p>					
12月	<p>次回ものづくり総合技術展の開催の検討</p>					
1月						
2月						
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり地産地消センターの相談案件の中から、多くの加工食品、機械製品が誕生すること。 ○生まれた商品が、県内外で広く販売されること。 ○ものづくり地産地消センターを介した事業者間のマッチング件数 70件/年 		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうちビジネスチャレンジ基金造成事業費補助金	所管課	計画推進課	担当者(内線)	竹村 (9049)
種別	経済	当初予算額	100,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【県】寄附金を活用し、(公財)高知県産業振興センターが行う事業者のビジネスの立ち上がりを支援する事業に係る基金造成に対し補助する。 【産業振興センター】次代の高知県経済をリードする新たなビジネスを創造するため、高知県内で起業等に挑戦する事業者の技術、サービス、ビジネスモデル等において新規性あるいは付加価値が期待でき、かつ事業として大きな成長が期待できるビジネスプランを募集する。 ご応募いただいたプランは、「評価委員会」で評価し、革新性や事業性に優れたプランを「こうちビジネスチャレンジプラン」として設定するとともに、認定したプランに対して事業育成支援金やハンズオン支援などを提供し、ビジネスプランの実現を後押しする。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	・要綱制定 ・交付決定 ◇印は 産業振興センターの取組				
5月	・概算払 ・補助金実績報告 ◇募集広報開始				
6月	◇募集開始				
7月					
8月	◇募集終了				
9月	◇1次審査				
10月	◇2次審査				
11月	◇認定発表 ◇認定書の授与				
12月	◇事業育成支援金の支援状況が整ったものから交付				
1月	※状況に応じて交付時期は次年度になる場合もあり				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○事業育成支援金の交付事業者の中から、ビジネスとして大きな成長が期待できる事業者が誕生していくこと。		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知まるごと情報発信事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	林 (9753)	
種別	経済	当初予算額	8,043千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
高知県や県産品の認知度向上と販売拡大等を図るため、県産品(県内eコマースサイトも含む)や観光、地域、県内ブログなどの情報をわかりやすく紹介するサイト「高知まるごとネット」や、タイムリーな情報発信等を行うフェイスブックを運営するとともに、中山間地域の零細事業者等の販路拡大の支援として、フェイスブック等を活用したeコマースサイトを運営する。 1. 高知まるごとネット 県産品総合ポータルサイトシステム等保守委託料、県産品総合ポータルサイト運営等委託料 2. eコマースサイト 県産品電子商取引システム運営等委託料、県産品コンテンツ作成委託料								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	1. 高知まるごとネット 【保守委託業務】 契約済 【運営等委託業務】 5月 入札・委託契約締結							
5月	随時 ECサイトの管理(追加、削除等) ブログの管理(追加、削除等)							
6月	2. eコマースサイト 【運営等委託業務契約】 5月中旬 プロポーザル実施要領公示 6月中旬 プロポーザル審査委員会 6月下旬 委託契約締結、商品募集開始 サイトの構築開始(EC、FB)							
7月	7月下旬 商品選定審査会開催・商品決定 8月上旬 商品事業者への説明会開催							
8月	随時 商品募集・審査会開催・商品決定 商品事業者との調整							
9月								
10月	10月～サイトオープン 毎月 商品追加、企画会議開催 毎週 県産品コンテンツ作成(FB投稿)							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 1. 高知まるごとネット アクセス数 月間50,000PV eコマースサイトへの誘導数6,000 2. eコマースサイト 取扱商品 50アイテム 売上 4,000千円		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	海外経済活動拠点事業費(輸出促進支援事業費)	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	浜村 (9752)
種別	経済の活性化	当初予算額	61,632千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県産品の海外販路を拡大し、輸出を促進するための総合的な支援を行う。 昨年のSIAL2012(フランスパリでの食品見本市)の成果を活かし欧州での販路拡大を図るとともに、新たに米国での展示商談会への出展及び台湾での継続した高知県物産展を開催し、県産品の認知向上と販路拡大を図る。国内では商談会などのマッチング事業の開催や国際法務等支援事業などを実施する。貿易促進コーディネーターを継続配置して、県内企業の海外展開を推進する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・年間を通じて、貿易促進コーディネーターによる企業支援活動により貿易の促進を図る。				
5月	・伊勢丹シンガポール四国フェア(四国4県連携) ・2013順天湾国際庭園博覧会(JAPAN DAY)				
6月	・米国食品見本市「59th Summer Fancy Food Show」出展				
7月	・輸出促進商談会(国内) ・上海四国4県合同商談会(上海)				
8月	・台湾「裕毛屋」高知県物産展				
9月	・オーストラリア経済ミッション ・日中ものづくり商談会in上海 ・台湾「微風広場」高知県物産展				
10月	・シンガポール食品展示会「Oishii JAPAN」(四国4県連携) ・欧州縦断ユズプロモーション(フランス・ドイツ・デンマーク)				
11月	・INAP高知会議				
12月					
1月	・オーストラリアユズ賞味会 ・香港YATAフェア				
2月	・上海バイヤー招へい事業(四国4県連携)				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・各種物産展・フェア等による高知県の認知度向上と県産品の販路開拓を目指す。 ・各種商談会での商談成約。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	マーケットイン型商品づくり支援事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	田村 (9704)	
種別	経済	当初予算額	25,026千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>マーケットのニーズに基づいたものづくりを進めるため、高質系スーパーや業務筋等と連携した商品づくりや販売展開等に関する支援を行う。</p> <p>食品加工業支援事業委託料により、マーケットのニーズに基づいた売れる商品づくりを進めていくために、首都圏の高質系スーパーや飲食店等の業務用の商品開発を行う企業と連携し、テスト販売や商品評価の収集分析、県内事業者へのフィードバック等を行い、商品の改良につなげる。また、市場対応商品開発事業費補助金により、うえの事業によりフィードバック等を受けた事業者の商品改良や開発の動きを加速化させるための支援を行う。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	食品加工業支援事業委託業務 プロポーザル 4/22,23 審査委員会 5月 委託契約締結			市場対応 商品開発 事業費 補助金				
5月	【高質系スーパー【業務用対応】 対応】 募集告知			5月初旬 交付要綱				
6月	選定商談会 個別相談会			申請 ↓ 交付決定 ↓ (完了) ↓ 支払				
7月	フィードバック 面談			※原則、 月ごとに 申請受付 予定				
8月	事業者への フィードバック							
9月	テスト 販売			業務筋との マッチング 生産体制の チェック				
10月								
11月	事業者への フィードバック							
12月								
1月	テスト 販売			マッチング先 への納品				
2月	事業者への フィードバック							
3月								
年度末	・県内事業者が、マーケットのニーズに基づき、持続的・自立的な商品改良等に取り組んでいる状況がみられる。 【高質スーパー対応】 マーケットイン型の商品開発や改良を実施する県内事業者目標：20社 【業務用対応】 県内事業者と飲食チェーン等との継続的な取引をめざしたマッチング目標：5社							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	移住促進事業費		所管課	地域づくり支援課、地産地消・外商課		担当者(内線)	竹崎 (2281)	
種別	横断的		当初予算額	213,395		補正後予算額		
事業概要・目的 移住促進による地域と経済の活性化 ①ブランディング戦略や「幸せ移住パッケージ」等、ステージに応じた効果的な情報発信・各種メディアを通じたプロモーションの展開 ②官民協働、市町村と連携協調した「幸せ移住パッケージシステム」の開発と運営 ③移住・交流コンシェルジュの体制強化や、市町村専門相談員及び地域移住サポーターの普及によるサポート体制の充実と、お試し滞在住宅の整備や空き家調査など、受入基盤整備の促進								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 移住促進プロジェクトチーム会 第1回高知県移住推進協議会 補助金募集開始 幸せ移住パッケージシステム開発及びデータの掘り起こし 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> 移住・交流コンシェルジュの体制強化(4名→6名) 移住プロモーション事業開始(以降3月まで) 移住相談会(東京、大阪) 地域移住サポーターの委嘱開始(以降随時) 高知県移住推進協議会第1回民間サポート部会 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> 県人会等を通じた情報発信 移住相談会(東京) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> 幸せ移住パッケージシステムデータ初期入力 移住相談会(大阪、神戸、横浜) 補助金執行状況確認 移住体験ツアー 高知県移住推進協議会第2回民間サポート部会 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> 幸せ移住パッケージシステム運用開始 幸せ移住プランコンテスト開始 移住相談会(東京) よさこい祭り、スーパーよさこい等でのPR 移住促進プロジェクトチーム会 第2回高知県移住推進協議会 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> 移住相談会(東京、大阪)3回程度 移住体験ツアー 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> 移住相談会(東京、大阪)3回程度 H26年度補助金要望調査 幸せ移住プランコンテスト審査及び結果発表 ねんりんピックでのPR 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> 移住相談会(東京、大阪、名古屋) 移住体験ツアー(幸せ移住プランコンテスト入賞者) 関東高知県人大懇親会等でのPR 							
12月	<ul style="list-style-type: none"> 移住促進プロジェクトチーム会 第3回高知県移住推進協議会 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> 移住相談会(東京、大阪)3回程度 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金執行状況確認 移住促進プロジェクトチーム会 第4回高知県移住推進協議会 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> 移住体験ツアー 補助金実績報告 							
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> 官民協働、市町村との連携強化によるサポート体制の確立 ホームページへのアクセス件数の増加 移住相談件数の増加 移住者数の増加 			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落活動センター推進事業費		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	池上 (内2265)	
種別	横断		当初予算額	160,674千円		補正後予算額		
事業概要・目的 集落機能の維持や地域活動の担い手確保等、中山間地域が抱える課題の解決に向けて、住民主体で集落同士の連携により、地域の支え合いや自立の仕組みづくりを行う「集落活動センター」の取り組みを推進するとともに、地域づくり活動等を行う「高知ふるさと応援隊」の導入を促進する。 【集落活動センター推進事業費補助金】○補助先：市町村 ○補助率：市町村事業費の2分の1以内 ○補助対象経費等：①集落活動センター整備事業(初期投資に係るハード及びソフト事業)・30,000千円/1箇所(ただし3年度内で30,000千円を超えないものとする。) ②高知ふるさと応援隊事業(立ち上げ準備従事者・活動従事者の人件費及び活動費)・1,000千円/1人								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	支援チームによる支援		ハンドブックの作成・改訂					
5月	実施地区・立ち上げ準備地区への支援(通年)	ブロック別企画調整会議での検討・協議	研修会等の開催 アドバイザーの派遣	県外募集説明会の開催				
6月		進捗状況の情報共有・新たな地域の掘り起こし等に向けた協議・検討(随時)	【アドバイザー】随時 【応援隊】全体研修会(8月下旬・1月下旬)・【センター】全体研修会(5月下旬・1月中旬)・ブロック別研修会(10回程度・随時)	「総合パッケージ」版作成(5月上旬)・改訂(10月下旬)	第1回(7月上旬)・第2回(1月下旬)・その他市町村の募集状況に合わせて随時			
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) (集落活動センター) ・H24実施地区についてはそれぞれの取り組みが進み、3年後の自立に向けた準備が進行している。また、H25予定地区で円滑に立ち上がり、住民主体の運営がスタートしている。 ・実施市町村において次の設置に向けた動きがスタートしている。また、未検討、未実施市町村において市町村や地域での話し合いが進んでいる。 (高知ふるさと応援隊) ・導入市町村が増加するとともに、隊員の活動が活発に展開している。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域生活支援総合事業費	所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	坂本 (2265)
種別	横断	当初予算額	320,934千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【事業概要】 (1)移動販売等による生活用品確保支援事業、(2)飲料水等の生活用水確保支援事業、(3)通院や買い物等の移動手段確保支援事業、(4)物流面からの地域の物流等支援事業、(5)その他知事が必要と認める事業の5つのメニュー(ソフト、ハード)からなる総合補助金。</p> <p>【目的】 高齢者等が中山間地域で将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりを進めるため、市町村等が実施する生活用水・日用品や移動手段の確保等に向けた仕組みづくりを支援する。</p> <p>【事業の必要性】 集落調査で生活用水や移動手段の確保等に対する課題が明らかとなり、また、市町村や住民からの要望も多いことから、県としても支援する必要がある。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	補助申請受付、交付決定 過疎地有償運送等運転者資格取得講習会開催(移動手段)(随時)				
5月	全国調査の実施(生活用水) 市町村担当者研修会開催(移動手段)				
6月	市町村担当者ヒアリング実施(買い物支援策等) 市町村担当者との意見交換会開催(生活用水)				
7月					
8月	市町村担当者研修会開催(生活用水) 補助金の見直し策検討				
9月	補助金要望調査				
10月	補助金要望ヒアリング				
11月	H26当初予算計上				
12月	事業の執行管理(金額、工期等の確認)				
1月					
2月					
3月	完了検査、実績報告				
年度末	(求める具体的な成果) 買い物の困難な地域や水道未普及地域、交通不便地域等の解消につなげ、安心して住み続けることができる生活環境が確保されている地域が広がる。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	野生鳥獣に強い集落づくり事業費	所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	門脇 (2269)
種別	横断	当初予算額	13,502千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
野生鳥獣による農林業被害を軽減するため、重点集落を設定し、被害防除・環境整備・捕獲等について集落ぐるみで取り組む総合的な対策を支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・市町村への重点集落の要望調査			<課題> ・重点集落の選定 ・環境整備、防除、捕獲のバランスがとれた総合的な対策への意識づけと集落の合意形成 ・レベルの異なる重点集落ごとに順応した対応	
5月	・重点集落の決定(10集落) ・業務委託契約 ・専門チーム会の開催(第1回) ・集落全体会(勉強会)の開催(第1回)				
6月	・被害実態調査 ・鳥獣生息状況調査 ・24年度重点集落の継続支援				
7月	・集落環境調査(集落環境診断) ・出没状況調査				
8月	・専門チーム会の開催(第2回) ・集落全体会(合意形成等)の開催(第2回) ・集落環境整備 ・防除活動の推進 ・防護柵等の設置計画策定 ・24年度重点集落の継続支援				
9月					
10月	・専門チーム会の開催(第3回) ・集落全体会(進捗管理等)の開催(第3回)				
11月	・集落環境整備 ・防除活動の推進 ・集落ぐるみでの防護柵等の設置 ・有害鳥獣の捕獲 ・捕獲鳥獣の有効活用 ・24年度重点集落の自立支援				
12月					
1月	・専門チーム会の開催(第4回) ・集落全体会(自立支援)の開催(第4回)				
2月	・集落環境整備 ・防除活動の推進 ・集落ぐるみでの防護柵等の設置 ・有害鳥獣の捕獲 ・捕獲鳥獣の有効活用				
3月	・次年度重点集落の選定				
年度末	(求める具体的な成果) ・重点集落における農林業被害の軽減 ・集落の自主的な鳥獣被害対策の推進	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落ぐるみ捕獲推進事業費		所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	大野(9039)
種別	横断	当初予算額	26,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
シカ等の農林業被害を軽減するため、被害を受けている集落にシカ等の捕獲のための「くくりわな」を配布し、集落ぐるみでの捕獲を推進する。 ・県内の中小企業者1社を選定し、その会社が製作するくくりわなを配布 ・くくりわなの配布予定数：5,000個						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 「くくりわな」製作説明会 くくりわなの製造業者の募集 				課題 ・県内中小企業者への「くくりわな」に関する規制等の周知 ・配布するくくりわなの選定	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 試作品製造業者の決定 (募集終了後、選定会議を開催) 試作品の作成 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 試作品のテスト くくりわなの決定(選定会議の開催) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度への申請 				課題 ・配布市町村(集落)及び配布数の調整 ・配布市町村(集落)における狩猟者の確保 ・配布市町村(集落)へのくくりわなの使用方法等の周知 ・猟友会等関係機関等との調整	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 契約 くくりわなの製作 					
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> 集落へのくくりわなの配布 (市町村経由) 					
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> 捕獲作業 (11月15日から3月15日まで) 					
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果の把握 					
年度末	(求める具体的な成果) ・配布集落における農林業被害の軽減 ・集落ぐるみの捕獲体制の確立 ・被害集落における加害鳥獣の捕獲		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ICカード機能拡充事業費補助金		所管課	交通運輸政策課		担当者(内線)	宗光 (9734)	
種別	インフラ	当初予算額	8,734	補正後予算額				
事業概要・目的								
ICカード「ですか」に乗継割引機能を付加し、割引運賃制度を導入することで、県中央地域の路線再編を進めるとともに公共交通の利用促進を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	要綱制定							
5月	補助金交付申請、交付決定							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・システム開発 ・乗継割引運賃の詳細検討 							
7月	↓							
8月	実機展開、運用試験							
9月	↓							
10月	補助金実績報告、検査等 乗継割引機能の運用開始(10月1日)							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ICカード「ですか」を活用した割引運賃制度を導入することにより、利便性が向上する。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	安全安心の施設整備事業費補助金		所管課	交通運輸政策課	担当者(内線)	久家 (9735)
種別	地震対策	当初予算額	24,312	補正後予算額		
事業概要・目的						
交通事業者が行う公共交通の安全性の向上及び利用者が安心して利用することができる施設整備を支援し、輸送の安全を確保する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	土佐くろしお鉄道(落橋対策:4橋梁)補助申請					
5月	JR四国(バリアフリー対策)補助申請、事業着手 阿佐海岸鉄道(耐震診断・詳細設計)補助申請、事業着手					
6月	土佐くろしお鉄道(落橋対策)事業着手 土佐くろしお鉄道(ごめん・なはり線車両検査)補助申請、事業着手					
7月						
8月						
9月	阿佐海岸鉄道(耐震診断・詳細設計)完了				耐震改修の必要性が明らかになれば、H26予算要求に向けて協議を行う	
10月						
11月						
12月						
1月						
2月	土佐くろしお鉄道(落橋対策)完了					
3月	JR四国(バリアフリー対策)完了 土佐くろしお鉄道(ごめん・なはり線車両検査)完了					
年度末	(求める具体的な成果) 南海地震対策などの安全性の向上にむけた施設整備を実行することにより、輸送の安全を確保する。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

商工労働部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	建設業新分野進出支援事業	経済	11,383
2	商工政策課	事業者地震対策促進事業	地震対策	94,212
3	工業振興課	成長分野育成支援事業費	経済	70,571
4	工業振興課	ものづくり地産地消推進事業費	経済	56,054
5	工業振興課	防災関連産業振興事業費	経済	113,775
6	工業振興課	設備投資促進事業費	経済	150,376
7	新産業推進課	成長分野育成支援事業費	経済	4,008
8	新産業推進課	産学官連携新産業創出事業費	経済	138,774
9	新産業推進課	中山間地域等シェアオフィス推進事業費	経済	15,380
10	経営支援課	チャレンジショップ事業費	経済	32,197
11	雇用労働政策課	緊急雇用創出臨時特例基金事業費	経済	3,840,635

事業名	建設業新分野進出支援事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	戸梶 (2509)
種別	経済	当初予算額	11,383千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>これまで地域を支えてきた建設事業者は、近年の公共事業費の急激な減少で厳しい経営環境が続き、就業者数も減少している。一方、本県を支える重要な産業である農林業や介護・福祉などの分野を担う人材が不足している。建設業の持つ能力を活かして、農林業や介護・福祉など、新たな分野へ進出し、地域で働く場を確保するため、新分野進出を行おうとする建設事業者を総合的に支援する。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・実態調査結果等に基づき、新分野進出を希望する企業等への訪問と個別支援(通年) ・建設業経営革新支援事業の周知と掘り起こし(通年) 						
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業経営革新支援事業実施企業のフォローアップ(通年) 		<ul style="list-style-type: none"> ・建設業経営革新支援事業(第一次公募分)の事業開始 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・新分野進出支援セミナー・支援施策説明会・個別相談会の実施(6月上旬～中旬) ・新分野進出実態調査の実施(6月～8月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・建設業経営革新支援事業の第2次公募(5月下旬～6月中旬) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察・勉強会の開催(8月～9月) →参加企業のフォロー(意向の把握、具体化に向けた支援(H26経営革新支援事業への応募に向けたビジネスプランの作成等)) 		<ul style="list-style-type: none"> ・建設業経営革新支援事業(第2次公募分)の事業開始 →実施事業に向けてのサポート(進捗の把握、専門家の活用等) 				
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							
1月							
2月							
3月							
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・新分野進出数:213社(H24末進出数:203社) ・個別企業訪問社数:100社 ・建設業経営革新支援事業の活用件数:20件 		(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	事業者地震対策促進事業		所管課	商工政策課		担当者(内線)	廣内 (2509)	
種別	地震対策		当初予算額	94,212千円		補正後予算額		
事業概要・目的 商工業者が南海地震に対応するためのBCP(事業継続計画)策定に必要な知識を深めるための情報提供として、専門家を講師として招聘し、研修会を開催する。 また、県内中小企業(製造業)の耐震診断等に要する費用を助成することで、従業員の命を守るとともに、民間事業者が市町村との協定に基づき、地域住民の命を守る避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を助成することで、津波避難施設の増加を図る。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・支援制度のPR(通年) (関係団体機関誌によるPR、企業訪問担当者によるチラシ配布等) ・業界団体向けBCP策定 集合研修の実施(2団体:上半期1団体、下半期1団体を予定)							
5月	・BCP策定推進プロジェクト による策定支援(通年) ・「BCP策定の手引書」 改訂の委託業務発注							
6月	・耐震診断等実施予定 事業者の訪問 ・高知県建築設計監理 協会や高知県建築士 事務所協会等への 制度説明							
7月	・支援機関や金融機関 へのさらなる周知依頼							
8月	・改訂した「BCP策定の 手引書」の配布							
9月	・再度企業への周知							
10月								
11月								
12月	・補助要綱の見直し・検討							
1月								
2月	・実績整理							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・BCP策定企業の増加 ・県内企業の耐震化率の上昇 ・津波避難施設の増加 補助件数 ・耐震診断:10件、耐震設計:7件 ・津波避難施設整備:5件			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (成長分野育成支援事業費)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	澤田 (2518)
種別	経済	当初予算額	70,571千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や天然素材などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	【①プラン作成】 (上旬)研究会設置(参加者募集等) 4/18 第1回研究会	【②フォローアップ】 ・東京:展示会	【③大きなビジネスへの育成】			
5月	・事業化プラン認定審査会, 研究会発補助金審査会(年6回)		・成長支援補助金審査			
6月	第2回研究会	・企業訪問、アドバイザー派遣随時	(上旬)第3回研究会(事業セミナー及び個別相談会) (中旬)第4回研究会東部・西部での出張研究会及び個別相談会(年2回)	6/1プログラム支援の実施		
7月	第5回研究会(個別相談会)年4回			・成長支援補助金審査会		
8月	(中旬)第6回研究会(戦略品目、個別相談)					
9月	・テストマーケティング					
10月	(中旬)第7回研究会					
11月	(中旬)第8回研究会(戦略品目、個別相談)	自主的な事業への参加				
12月						
1月						
2月	(中旬)第9回研究会					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・事業化プラン認定件数:20件 ・事業化プランの実現による売上高増加 ・成長支援プランによる支援:2件			(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (ものづくり地産地消推進事業費)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	藤岡 (2517)	
種別	経済	当初予算額	56,054千円	補正後予算額			
事業概要・目的		別途、債務負担 H25～26 (一)20,000千円					
県内にニーズのある機械や設備をできるだけ県内企業で開発・製造していく取り組みを推進するため、県内企業が行う試作機の企画・開発・改良に要する経費の一部を助成するとともに、複数年にわたる事業への柔軟な対応を行い、ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
	ものづくり補助金	販路開拓					
4月		ものづくり地産地消センター・外商支援部との連携					
5月	・ものづくり補助金の公募開始(第1回) ・機械化ニーズの現地視察 ・意見交換会		・産業振興センターとの意見交換 ・製品紹介パンフレット作成				
6月	・ものづくり補助金審査会(第1回)		・ものづくり総合技術展出展者募集開始 ・食品加工関係見本市に関する視察、情報収集(～9月)				
7月	・ものづくり補助金の公募開始(第2回) ・試作品活用状況調査(～9月)		・ものづくり総合技術展出展者締切 ・産業振興センターとの意見交換				
8月							
9月	・ものづくり補助金審査会(第2回)						
10月	・ものづくり補助金公募開始(第3回)		・産業振興センターとの意見交換				
11月	・ものづくり補助金審査会(第3回)		・ものづくり総合技術展(11/21～23)で製品を展示紹介				
12月							
1月	・試作品の活用状況調査(～3月)						
2月			・産業振興センターとの意見交換				
3月							
年度末	(求める具体的な成果) [試作機の開発支援] ・ものづくり地産地消推進事業費補助金への採択数:30件(国の補助事業活用も含む) [販路の開拓] ・見本市、展示会等への出展(県内外)5回 25社 [地消・外商の推進開拓] ・ものづくり地産地消補助金を活用して開発した機械の県内への導入:5事業 ・ものづくり地産地消補助金を活用して開発した機械の県外への販売:5事業 販売金額 250百万円(+20%)		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 平成25年4月1日

事業名	商工振興対策費 (防災関連産業振興事業費)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	永倉 (9724)
種別	経済	当初予算額	113,775千円	補正後予算額		
事業概要・目的				別途、債務負担 H25~26 (一)24,000千円		
県内の防災関連の需要を県内製品で満たす「地産地消」の取り組みから、全国の需要を県内企業が取り込んでいく「地産外商」までの一連の活動を支援することで、南海トラフの巨大地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【交流会・地産の推進】 ・ものづくり地産地消補助金(防災枠)第1回公募 ・防災関連産業交流会の開催 ・防災関連産業交流会・意見交換会の開催 【地消の推進】 ・防災関連製品認定制度の募集 ・地域防災フェスティバル(奈半利町)での展示PR ・県土木事務所工務課会でのPR ・公的調達制度創設のための市町村フォロー実施 ・防災関連製品への取組促進のため食品企業訪問の実施 ・製品開発アドバイザーによる助言・指導開始					
5月	・土産物産展(大宮)への出展 ・防災関連製品認定制度の募集 ・地域防災フェスティバル(奈半利町)での展示PR ・県土木事務所工務課会でのPR ・公的調達制度創設のための市町村フォロー実施 ・防災関連製品への取組促進のため食品企業訪問の実施 ・製品開発アドバイザーによる助言・指導開始					
6月	【外商の推進】 ・中部ライフガードTEC(名古屋)・EE東北'13(仙台)出展企業説明会の開催 ・中部ライフガードTEC(名古屋)への出展 ・EE東北'13(仙台)への出展 ・危機管理産業展(東京)・防犯防災総合展(大阪)・震災対策技術展(横浜)への出展企業募集					
7月	【交流会・地産の推進】 ・ものづくり地産地消補助金(防災枠)第2回公募 ・防災関連産業交流会の開催 【地消の推進】 ・新事業分野開拓者認定制度(防災関連)公募 ・巡回展示会(3ヶ所)で展示PR ・防災危機管理展で展示PR ・県下一斉防災訓練での展示PR					
8月	・新事業分野開拓者認定制度(防災関連)公募 ・巡回展示会(3ヶ所)で展示PR ・防災危機管理展で展示PR ・県下一斉防災訓練での展示PR					
9月	【外商の推進】 ・危機管理産業展(東京)・防犯防災総合展(大阪)出展企業説明会の開催					
10月	【交流会・地産の推進】 ・ものづくり地産地消補助金(防災枠)第3回公募 ・防災関連産業交流会・意見交換会の開催 【地消の推進】 ・防災関連製品カタログの作成 ・防災関連製品認定制度の募集 ・子ども防災フェスティバルでの展示PR ・ものづくり総合技術展「防災ゾーン」への出展 ・県土木事務所所長会でのPR					
11月	・防災関連製品カタログの作成 ・防災関連製品認定制度の募集 ・子ども防災フェスティバルでの展示PR ・ものづくり総合技術展「防災ゾーン」への出展 ・県土木事務所所長会でのPR					
12月	【外商の推進】 ・危機管理産業展(東京)への出展 ・防犯防災総合展(大阪)への出展 ・震災対策技術展(横浜)出展企業説明会の実施					
1月	【交流会・地産の推進】 ・防災関連産業交流会・意見交換会の開催 【地消の推進】 ・新事業分野開拓者認定制度(防災関連)公募 ・防災関連製品カタログの作成					
2月	・新事業分野開拓者認定制度(防災関連)公募 ・防災関連製品カタログの作成					
3月	【外商の推進】 ・中部ライフガードTEC・EE東北'14への出展企業募集 ・震災対策技術展(横浜)への出展					
年度末	(求める具体的な成果) ・防災産業交流会参加社数: 100社(新規23社) ・防災関連製品認定制度: 10件 ・ものづくり補助金を活用した製品開発: 8件 ・県での物品購入: 10件(予算: 20,000千円) ・新たな公的調達制度の導入: 全市町村 ・県内巡回展示会の開催: 3ヶ所、15社程度 ・各外見本市出展: 5回、34社、販売額3,600万円、県内販売: 7,200万円		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (設備投資促進事業費)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	伊藤 (9720)
種別	経済	当初予算額	150,376千円	補正後予算額		
事業概要・目的		別途、債務負担 H25～26 (一)100,000千円 県内企業の設備投資の遅れによる競争力の低下や、地理的ハンディキャップ(市場との距離)等の課題を解決するため、県内事業者(製造業)の設備投資に要する費用に対して助成することで、企業の生産性等を高め、企業活動の継続・拡大と雇用の確保を図る。				
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱改正 信用保証協会主催の説明会(対象者:県内金融機関の支店長)で事業PRの実施(4/16～1週間程度) 事業紹介パンフレットの作成 産業振興センターなど支援機関に広報活動の協力依頼 	企業訪問時に事業PR	補助金申請受付・交付決定			
5月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県工業会など関係団体の総会・会合等や事業PR(5月から6月) 					
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> 支援機関や金融機関との意見交換 事業終了後の売上高等状況調査の実施・とりまとめ 					
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 県内事業者の積極的な設備投資の促進 補助件数:30件以上 設備投資額:22億円(自己資金分含む)以上		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新産業推進事業費 (成長分野育成支援事業費)		所管課	新産業推進課	担当者(内線)	竹崎 (9750)
種別	経済	当初予算額	4,008千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、環境や健康福祉などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。						
月	執行計画	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募 (下旬)第1回研究会 ・研究会各リーダーからの事業化に向けたアドバイス等 ・ビジネスセミナー ・H25年度事業概要説明 ・会員間での意見交換 等					
5月	(個別相談会)	事業化プラン ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定				
6月	(中旬)第2回研究会 「新商品・新事業開発の進め方セミナー」	企業等による事業化プランの抽出と支援方法の検討 ↓ 事業化プラン審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定				
7月	(個別相談会)					
8月		事業化プラン審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査				
9月	(中旬)第3回研究会 「現場のニーズ発表会」 (個別相談会)					
10月		事業化プラン審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定				
11月	(中旬)第4回研究会 「最新技術動向とこれからのビジネス戦略」 (個別相談会)					
12月		事業化プラン審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査				
1月	(中旬)第5回研究会 「成功事例セミナー」 (個別相談会)					
2月		事業化プラン審査会 ↓ 補助金審査受付				
3月	(中旬)第6回研究会 ・H25年度研究会活動成果発表会 (下旬)補助金実績報告・完了検査					
年度末	(求める具体的な成果) ○研究会参加企業間のネットワーク構築および県内商工会や産業振興センター等との連携の強化による事業化の促進 ○事業化プランの認定数 20件(4テーマ合計) ※環境・健康福祉:10件 ○新事業創出支援チームからの事業化アイデア提案等による新たな産業の育成と活発な事業展開	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産学官連携新産業創出事業費 (産学官連携推進事業費)		所管課	新産業推進課	担当者(内線)	大石 (9750)
種別	経済	当初予算額	138,774千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県内の産学官の連携を強化し、相互の情報共有と研究テーマや研究体制の確立を目指すとともに、本県に付加価値の高い新しい産業を創出するため、中期テーマの研究開発を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	産学官連携会議	産学官連携産業創出研究推進委託事業 (4/1)・公募開始 ・説明会	(4/1)・継続事業契約			
5月	・第1回テーマ部会開催	(下旬) ・公募締切				
6月	・薬事法に関する勉強会開催	(6/14予定) ・一次審査会開催				
7月		(上旬) ・二次審査会開催 ・育成研究	(上旬) ・継続事業研究成果報告会開催			
8月	・第1回産学官連携会議開催	(上旬) ・委託契約締結 (2件予定)				
9月		(上旬) ・育成研究委託契約締結 (3件予定)				
10月	(10/19予定) ・産学官民コミュニティ全国大会 TMS1周年記念定例会開催 ・第2回テーマ部会開催					
11月	・第2回産学官連携会議開催					
12月						
1月						
2月	・第3回テーマ部会開催	(中旬) ・継続審査会開催				
3月	・第3回産学官連携会議開催	(下旬) ・新規公募開始				
年度末	(求める具体的な成果) ○テーマ部会発の研究テーマを育成研究などを通じて新たな産学官共同研究の開始に繋げる。 ○県内企業が機能性食品や医療関連機器の研究開発、事業化に産学官連携で取り組む動きが加速する。 ○新産業、新事業の創出に繋がる産学官連携共同研究委託事業の研究成果が得られる。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 平成25年4月1日

事業名	新産業推進事業費 (中山間地域等シェアオフィス推進事業費)		所管課	新産業推進課	担当者(内線)	前田 (9751)
種別	経済	当初予算額	15,380千円	補正後予算額		
事業概要・目的				別途、債務負担 H25~28 (一)25,000千円		
中山間地域等において、市町村が設置するシェアオフィスで創業や事業活動を支援することにより、中山間地域等における産業振興や地域活性化を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(上旬)・市町村の事業計画づくり支援(通年) (中旬)・実施市町村の募集 <相談窓口等の委託先公募>					
5月	(上旬)・実施市町村の計画審査、選定 (中旬)<相談窓口の委託先選定> (下旬)<相談窓口の設置>(通年) 事業者からの問い合わせ等への対応					
6月	(下旬)・創業相談会の開催(通年) ・創業セミナー等の開催(通年)					
7月	(上旬)・シェアオフィス開設に向けた施設整備(施設整備等の必要な市町村) ・ビジネスプランコンペの実施					
8月	(下旬)・ビジネスプランコンペ審査会					
9月	(上旬)・入居事業者選考 ・応募者へのフォローアップ ・市町村アンケート実施 (次年度の意向調査)					
10月	(中旬)・シェアオフィスへの入居開始 ・入居事業者支援(専門家派遣等)					
11月						
12月	(上旬)・新規に取組意向のある市町村の計画策定支援					
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 支援予定箇所:2施設 支援事業者:6事業者		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商業振興事業費 (チャレンジショップ事業費)		所管課	経営支援課	担当者(内線)	国沢 (9679)
種別	経済	当初予算額	32,197千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
平成24年3月に商店街の空き店舗を活用して開設したチャレンジショップで、新規創業や業種・業態転換を図るチャレンジャーを募集・育成し商店街への出店につなげ、商店街の活性化を図ることを目的とし、チャレンジショップの運営やチャレンジャーの育成、商店街の空き店舗への出店支援を行う商店街振興組合や事業協同組合に対して支援を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	■補助金交付決定 ○チャレンジショップの運営支援 ○チャレンジャーの募集・育成 ○チャレンジャーの選定 ○チャレンジャーの商店街の空き店舗への出店支援 ○運営会議への参加 ・チャレンジャー募集等広報計画検討 ・チャレンジャー育成支援 ・チャレンジャーの出店支援					
5月						
6月						
7月	■事業遂行状況報告					
8月						
9月						
10月	■事業実績報告					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・チャレンジャーの独立開業による商店街の空き店舗の解消		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	緊急雇用創出臨時特例基金事業費	所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	岡本 (9764)
種別	経済	当初予算額	3,840,635千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県緊急雇用創出臨時特例基金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する。また、新たに創設された「起業支援型地域雇用創造事業」では、地域の産業・雇用振興策に沿って、雇用創出に資する事業を民間企業等へ委託し、地域で安定的な雇用の受け皿を創造する。 県実施事業：(事業計画：98事業、事業費564,969千円、新規雇用205人) 市町村等補助事業：(事業計画：358事業、事業費1,934,696千円、新規雇用710人 補助率10/10以内)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 起業支援型の追加計画募集 事業承認→公表→補助金決定→開始(以後毎月募集) 起業支援型事業掘り起し <ul style="list-style-type: none"> チラシ配布、各団体等へ説明・連携 庁内、市町村に対して事業実施を依頼 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> H25年度事業契約状況(4月末)把握(以後毎月把握) H24年度実績確定(基金取り崩し)後の基金残高把握 				
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 起業支援掘り起し状況把握 →問題点を把握して掘り起し強化 基金事業の確認、監査(市町村・庁内) 				
8月					
9月	<ul style="list-style-type: none"> 起業支援掘り起し状況把握 →問題点を把握して掘り起し強化 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> 上半期実績報告 補助金の概算払 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> H25年度執行見込(10月末)把握 	事業 実 施 ↓			
12月	<ul style="list-style-type: none"> 重点分野フォローアップ調査の通知 H26年度(起業支援型事業)ヒアリング 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> 起業支援型の雇用継続見通しの調査 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> H26事業計画の国の確認 H26事業計画の承認 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> H26事業補助金交付決定 				
年度末	(求める具体的な成果) ◇つなぎの雇用・就業機会の創出 ◇起業支援型は、事業の掘り起こしと事業終了後の継続雇用 ◇基金事業の適切な執行管理 ◇緊急基金事業の執行状況把握	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

観光振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	観光政策課	観光振興推進事業費補助金 (うち近隣県での週末観光情報発信事業)	経済	18,080
2	観光政策課	平成26年度以降の誘客戦略の検討	経済	1,075
3	観光政策課	ジオパーク・ツーリズム・ネットワーク連携事業	経済	2,161
4	地域観光課	広域観光推進事業費補助金 (うち地域博覧会開催支援事業)	経済	66,200
5	地域観光課	観光産業人材育成事業費	経済	16,534
6	地域観光課	足摺海洋館耐震診断委託料	地震対策	9,944

事業名	近隣県での週末観光情報発信事業		所管課	観光政策課		担当者(内線)	長尾・松本(栄) (2277)	
種別	経済	当初予算額	18,080千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>・週末旅行の圏内である四国+岡山県をターゲットに、テレビのローカル番組のCMを活用し、地域のイベント等の告知を行うことで近隣県からの観光客のさらなる増加やリピーターの獲得を図る。(テレビCMは老若男女を問わず一度に幅広い情報発信が可能であり、伝えたい情報をスピーディに伝達が可能という特徴を持っており、他の媒体よりも比較的安価にイベント等の告知効果を発揮することが期待できる) 【放送エリア】愛媛、香川、徳島、岡山の各県内 【放送時間帯】毎週木曜日18時台 【放送形態】30秒</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【毎月の事務ローテーション】 ● 素材の収集(広報素材、外商関連など) ↓ ● 素材の選定(次月の放送計画作成) ↓ ● CM制作(委託事業者との協議) ↓ ● 放送(毎週木曜日)							
5月								
6月								
7月	【効果測定】 ● 県主催のイベント等でのアンケート調査の実施 ● 県外観光客動態調査を活用した成果の把握							
8月								
9月								
10月	【次年度の事業検討】 ● 効果測定を踏まえた26年度の事業展開の検討							
11月								
12月								
1月	↓							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・近隣県からの観光客の増加やリピーターの獲得 (「今度の週末は高知に行こう!」というきっかけづくり)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	平成26年度以降の誘客戦略の検討		所管課	観光政策課	担当者(内線)	鈴木 (2282)
種別	経済	当初予算額	1,075千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>現在進めている本県の観光キャンペーン「リョーマの休日」の期間を平成26年3月までとしていることから、平成26年度以降の誘客戦略について検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間の立場からキャンペーンの誘客戦略を検討するために設置した「リョーマの休日」推進アドバイザー会議を開催し、官民協働で検討を進める。 ・また、適宜県外有識者からのアドバイスもいただく。 						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	●基本コンセプト(誘客戦略の方向性)、観光客の周遊、リピーター促進策の検討(NEXT「龍馬パスポート」の検討)					
5月	・第5回「リョーマの休日」推進アドバイザー会議					
	・県外有識者からのヒアリング					
6月	・第6回「リョーマの休日」推進アドバイザー会議					
7月	●具体的な事業展開、滞在型観光を進めるための方策の検討					
	・首都圏、関西圏のパーソナル系旅行会社との意見交換					
8月	・第7回「リョーマの休日」推進アドバイザー会議					
9月	・第8回「リョーマの休日」推進アドバイザー会議					
	・産業振興計画フォローアップ委員会観光部会					
10月	● 26年度以降のプロモーションの実施					
11月	↓					
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 産振計画で掲げた10年後の目標(県外観光客入込数435万人、観光消費額1300億円)の実現に向けたさらなる飛躍を目指す		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ジオパーク・ツーリズム・ネットワーク連携事業	所管課	観光政策課	担当者(内線)	江口 (9608)
種別	経済	当初予算額	2,161千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
室戸ジオパークを含む世界ジオパーク間で多角的なネットワークによる交流を実施することで、新たな交流の仕組みづくりや旅行需要の開拓を目指す。また、世界ジオパーク間のネットワーク交流により国際観光の推進を入口として、他国・地域との交流を行い、地域経済の活性化に向けた取り組みも進めていく。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○交流会開催に向けた各国ジオパーク関係者との連絡調整 <連携ジオパーク> ・日本 室戸ジオパーク ・韓国 濟州島ジオパーク ・中国 天柱山ジオパーク ・香港 香港ジオパーク ・マレーシア ランカウイジオパーク				
5月					
6月					
7月	○交流会議開催に向けた準備 ・開催地である濟州島ジオパークとの調整 ・他ジオパークへの開催案内 ・議題の調整 ・高知からの訪問者の取りまとめ				
8月					
9月	9月9日～11日 APGN会議開催(韓国・濟州島) 9月10日(予定) 交流会議を開催				
10月	○各ジオパーク間での連携の実施				
11月					
12月					
1月	○次回開催に向けた連絡調整				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・会合の定期的な持ち回り開催 ・相互情報発信や観光・人的交流による連携強化 ・会合に合わせた訪問団の派遣	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域博覧会開催支援事業		所管課	地域観光課		担当者(内線)	佐竹 (9706)	
種別	経済	当初予算額	66,200千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
幡多地域の豊かな自然や歴史、文化を全国に発信することにより、幡多地域のイメージアップによる観光客の誘致促進及び広域観光協議会を中心とした観光振興推進体制の構築に寄与することを目的に開催する幡多地域の観光キャンペーン(「楽しまん！はた博」)を主体的に推進する。 【はた博】 ・オープニングイベント: 6/29,30 ・キャンペーン期間: 7/1~12/31								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	★補助金交付申請受付及び交付決定							
5月	○イメージキャラクター決定	セールス						
6月	○ガイドブック発行 ○オープニングイベント実施							
7月	○キャンペーン企画、イベントの実施							
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月	★補助金事業実績報告書の提出							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・幡多地域の入込客数: 30%増加 ・幡多地域内の宿泊施設の宿泊者数: 10%増加		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光産業人材育成事業費		所管課	地域観光課	担当者(内線)	山脇 (9706)
種別	経済	当初予算額	16,534千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
平成24年度に実施したとさ旅セミナーの成果を基にして、ブロックごとに地域博覧会等の地域を売り込むための企画づくり・商品づくりを実施し、その取組を通じて地域リーダーのさらなる育成を図り、広域観光の推進につなげる。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
	東部	中部	西部			
4月	○公募型プロポーザル方式により委託業者を選定(4/10)					
5月	○3ブロック共通研修(顧客視点で思考するプログラム)					
	★地域別研修					
	博覧会コンセプト設定、顧客視点での地域の価値理解	観光コンセプトの設計	観光キャンペーンの企画、管理等			
6月	★地域別研修					
	博覧会企画等	地域資源の絞り込み、販売戦略等	↑			
7月	○先進地調査(幡多地域観光キャンペーンの視察)及び分析					
8月	↑			↑		
9月	↑	↑	↑	↑		
10月	↑	↑	↑	↑		
11月	★ブロック別研修					
	販売体制づくりと地域マネジメント、地域博覧会に向けた計画策定	販売体制づくりと地域マネジメント、観光商品のブラッシュアップ等	地域資源の絞り込み、販売戦略等			
12月				↓		
1月				観光キャンペーンの成果確認会		
2月	○成果発表会					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 地域博覧会に向けた事業計画・方針の策定	着地型観光に向けた実施計画の策定	観光キャンペーンの分析と平成26年度に向けたシンポライト企画の計画の策定	(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	足摺海洋館耐震診断委託料		所管課	地域観光課		担当者(内線)	佐竹 (9706)	
種別	地震対策	当初予算額	9,944千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
足摺海洋館は、昭和50年に建築された建物であることから、耐震診断を実施し、耐震改修費用を把握したうえで、今後のあり方を判断していく。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○営繕工事施行依頼書の提出							
5月	○建築課との現地確認 ○入札準備							
6月	○入札 ○委託契約締結							
7月	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px;"> 耐震診断 <診断内容> 耐震補強計画案の策定及び 耐震補強概算工事費の算定 ○劣化状況調査及び解析業務 ・現状調査(打診、視認) ・上記調査結果解析業務及び 水槽部分応答解析業務 ・報告書作成 </div>							
8月								
9月	○中間報告		<div style="border: 1px dashed orange; padding: 5px;"> 海洋館のあり方検討 (H25後半～26前半) ○検討委員会の立上げ ・概要:耐震補強を行うか否 かについて、有識者の方々 も交え、費用対効果の面か ら施設の存廃も含めて今後 のあり方を慎重に検討 </div>					
10月			第1回 ・中間報告を踏まえた課題整 理					
11月								
12月	○診断結果 報告		第2回 ・診断結果を踏まえた検討					
1月								
2月			第3回 ・海洋館のあり方中間とりま とめ					
3月			○議会への報告					
年度末	(求める具体的な成果) 耐震診断の実施を踏まえた施設の存続に係 る検討		(達成状況)			(要因分析、課題等)		



※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

農業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	農地・担い手対策課	新規就農トータルサポート事業費	経済	16,669
2	環境農業推進課	都会で学ぶこうち農業技術研修事業費	経済	6,268
3	産地・流通支援課	こうち新施設園芸システム推進事業費	経済	19,110
4	産地・流通支援課	園芸品等生産・集荷力強化事業費	経済	7,708
5	産地・流通支援課	高知の花き総合PR事業費	経済	3,522
6	地域農業推進課	6次産業化推進事業費	経済	12,800
7	畜産振興課	レンタル畜産施設等整備事業費	経済	23,535
8	農業基盤課	震災対策農業水利施設整備事業費	地震対策	215,000 (全額繰越)

事業名	新規就農トータルサポート事業		所管課	農地・担い手対策課		担当者(内線)	田村 (4512)	
種別	経済	当初予算額	16,669千円	補正後予算額				
<p>事業概要・目的</p> <p>新規就農者の農地の確保をスムーズに行えるよう地域での取り組みの促進を図るとともに、JA出資型法人等の研修受入体制を強化するなど、新規就農者をトータルでサポートできる体制の構築を図る。</p> <p>①各市町村の農地利用集積円滑化団体が土地所有者から白紙委任を受けた農地を新規就農者等にスムーズに提供できるよう、農地の管理に要する経費について補助する。</p> <p>②JA出資型法人等が行うハウス整備を支援し、経営の強化を図るとともに、就農希望者への研修の実施や研修終了後の整備したハウスのリース(のれん分け)により新規就農者の育成を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業説明会の開催(市町村、JAなどへの周知) 							
5月								
6月			<ul style="list-style-type: none"> ・事業要望量の把握 ・補助金交付要綱の制定及び事業の周知 ・要望のある市町村等との個別協議 ・新規就農者等に流動化できる農地面積の把握 					
7月			<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等による事業の周知 ・事業実施主体の選定(ハウス整備) 					
8月								
9月			<ul style="list-style-type: none"> ・市町村予算措置状況(補正予算)の確認 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施主体による研修用ハウスの整備(着工) 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降の事業内容を再検討 							
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施状況の確認 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年事業の確定 							
2月								
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>新規就農希望者に農地を提供できる仕組みの構築 JA出資型法人等での研修ハウスの整備(2法人で40a整備)</p>		<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	都会で学ぶこうち農業技術研修事業	所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	山下 (3053)
種別	経済	当初予算額	6,268千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>本県農業の担い手を確保し、産地や農業の維持発展を図ることを目的に、新規就農者の育成・確保に向け、関東地区及び関西地区の方々のうち、Uターン・Iターンによる就農希望者を対象に、園芸農業に関する農業技術研修を東京・大阪の2会場にて実施する。実施後は、県内でのスクーリング及び就農希望長期研修等への受講へと誘導する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○研修生募集の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・東京会場:40名(募集期間:7/8まで) ・大阪会場:40名(募集期間:8/19まで) ○募集・PR活動 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村、JA等、県関係機関との連携体制づくり(説明会の実施、情報の共有) ・パンフレット、チラシ、ポスターの作成および配布 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京会場及び大阪会場研修生募集開始(4/2~) ・各種ホームページへ募集内容掲載 ・本県でのUターン就農希望者へのPR開始 ・高知暮らしフェアでのPR(東京・大阪) ・「まるごと高知」(東京)へのパンフレット設置 ・「とさ千里」(大阪)へのパンフレット設置 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住専門誌等への募集情報掲載 ・包括協定先(銀行、コンビニ、イオン)へのパンフレット配布 ・インターネットを活用したPRの開始 ・県人会(東京、大阪)へのPR開始 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・新農業人フェアでのPR(東京、大阪) ・Uターン就農相談会でのPR(神戸、横浜) ・高知新聞への募集内容掲載 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・アグリスクール(東京会場)研修開講(7/13~) 研修の円滑な実施と研修生の相談に対応 ・アグリスクール(大阪会場)研修開講(8/24~) 研修の円滑な実施と研修生の相談に対応 				
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○研修終了 <ul style="list-style-type: none"> ・アグリスクール(東京会場)閉講(10/5) 農業大学校研修課でのスクーリング(体験農業)の紹介と実施(10/11~10/13) ・アグリスクール(大阪会場)閉講(11/16) 農業大学校研修課でのスクーリング(体験農業)の紹介と実施(12/13~12/15) 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○研修修了生へのフォローアップ <ul style="list-style-type: none"> ・修了生への聞き取り調査、就農相談、DMIによる情報提供 ・各種研修参加への調整等 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・新農業人フェアにて「こうちアグリスクール」PR 				
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県Uターン就職相談会にて「こうちアグリスクール」PR 				
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修生定員80名の確保 ・スクーリング参加者15名以上の確保(昨年度7名参加) 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうち新施設園芸システム推進事業		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	野村 (4516)	
種別	経済	当初予算額	19,110千円	補正後予算額				
事業概要・目的 <取り組み内容> 反収の増加、県下園芸農家の経営安定、規模拡大及び産地強化を図るため、農業技術センターと連携し、環境制御技術の確立・普及につなげる。 ・県内主要7品目で、炭酸ガス供給装置を合計14台導入し、炭酸ガス施用等、施設内の環境制御技術による増収効果を実証。 ・ナス、ピーマン、ユリ、ミョウガで節油コントローラを合計6台導入し、省エネ効果を実証。 ・品目別実証ほ現地検討会で新技術の普及啓発。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・実証ほ計画書取りまとめ、課題の検討							
5月	・園芸戦略推進会議：事業の実施計画等の協議							
6月	・PT会：炭酸ガス施用技術の情報共有 (参集範囲：実証農家14戸、関係JA、各農振センター、農技センター、産地・流通支援課) ・野菜研修：炭酸ガス施用等、園芸施設内の環境制御技術 (参集範囲：関係JA、各農振センター、農技センター、産地・流通支援課)							
7月								
8月	・炭酸ガス施用実証ほ設置 ナス：安芸市・室戸市、ピーマン：芸西村・土佐市、シシトウ：南国市・須崎市、キュウリ：高知市・須崎市・黒潮町、ミョウガ：須崎市・四万十町、ニラ：香美市・四万十町、トマト：日高村							
9月	・節油コントローラ実証ほ設置 ナス：安芸市、ピーマン：土佐市、ユリ：土佐市、ミョウガ：須崎市 ・炭酸ガス施用実証ほの調査開始(ナス) 温湿度、炭酸ガス濃度等施設内環境調査、生育・収量調査 ・園芸戦略推進会議：こうち新施設園芸システムの報告							
10月	・炭酸ガス施用実証ほの調査開始 (ピーマン、シシトウ、キュウリ、ミョウガ、ニラ、トマト) 温湿度、炭酸ガス濃度等施設内環境調査、生育・収量調査 ・節油コントローラ実証ほの調査開始 (ナス、ピーマン、ミョウガ、ユリ) 温度等施設内環境調査、重油消費量等ランニングコストの調査							
11月	・PT会：実証データの分析・検討 (参集範囲：関係JA、各農振セ、農技セ、産地・流通支援課)							
12月	・炭酸ガス施用実証ほ現地検討会(6品目・各1回) (ナス、ピーマン、シシトウ、キュウリ、ミョウガ、ニラ)							
1月	・PT会：実証データの分析・検討 (参集範囲：関係JA、各農振セ、農技セ、産地・流通支援課)							
2月	・節油コントローラ現地検討会 (ナス、ピーマン、ミョウガ、ユリ) ・炭酸ガス施用実証ほ現地検討会(7品目・各1回) (ナス、ピーマン、シシトウ、キュウリ、ミョウガ、ニラ、トマト)							
3月	・グループ実証の成績取りまとめ・技術マニュアルの作成 ・グループ実証成績発表会 (参集範囲：関係JA、各農振セ、農技セ、産地・流通支援課)							
年度末	(求める具体的な成果) 早期の技術確立(増収30%)とマニュアル化 新技術の普及			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	園芸品等生産・集荷力強化支援事業		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	福原 (3074)
種別	経済	当初予算額	7,708千円	補正後予算額			
事業概要・目的 <取組み内容> 中山間地域において、農家の庭先や拠点施設まで集荷する仕組みを構築、強化することで、地域にあった農産物の栽培面積の拡大、農家数と出荷量の増加を図ることで、産地の維持と生産農家の所得向上につなげる。 ①集出荷体制の構築・強化(集荷ルートの拡大、鮮度保持対策、新たな集出荷の仕組みづくり) ②園芸作物の生産振興(地域で振興する園芸品目の導入・作付け拡大)							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・継続地区(大豊町、仁淀川町、四万十町)の集荷の開始 集荷対象:直販所向けの農産物、加工品 ・計画地区以外での取組を啓発する(市町村、JA等への事業説明会4/25) ・カラーピーマンを試験導入(四万十町)						
5月	・JAコスモスの集荷開始 集荷対象:ニラ、ピーマン等の園芸品目 鮮度保持対策に保冷車を導入						
6月	・ニラ、ピーマンの作付拡大(JAコスモス) ・新たな集荷拠点を開設(JAコスモス:吾北)						
7月	・新たな集荷拠点を開設(津野町、四万十町) 簡易集荷施設の整備						
8月	・事業実施状況調査と取組主体、市町村との意見交換、課題の抽出 集荷体制、集荷量、集荷拠点の利用状況 集落活動センターとの連携 有望品目の作付状況確認、中間評価 等						
9月	・意見交換結果をふまえて関係課と今後の取組方法等を検討 ・作付拡大に向けた生産者の募集(四万十町、JAコスモス)						
10月	・事業の仕組みの検証と拡充検討 ・芽キャベツ等、新品目の試験導入(四万十町)						
11月	・JAコスモスの保冷車導入効果の検証 鮮度への評価、市場事故の有無 等						
12月	・事業実施状況調査 集荷体制、集荷量、集荷拠点の利用状況 集落活動センターとの連携 有望品目の作付状況確認 カラーピーマンの評価 等						
1月							
2月							
3月	・事業実績の確認 集荷戸数、量、販売額の変化 園芸品目の導入実績(面積、集荷量)等						
年度末	(求める具体的な成果) ①集出荷体制の構築・強化 集荷ルートの拡大 鮮度保持対策 新たな集出荷の仕組みづくり ②園芸作物の生産振興 園芸品目の導入・作付け拡大		(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知の花き総合PR事業		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	五百蔵 (3071)
種別	経済	当初予算額	3,522千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県フェア等と連携した高知県産花きの販促PRや、実需者(花屋等)に対して出前授業を実施し、高知県のファンになってもらい消費拡大を図る。また、関東地区に高知花きアドバイザーを試行的に設置し、イベントや商談会等で高知県産花きの有効なPR活動や、丸高花き協議会と連携し「高知の花」展示商談会を開催し販売の強化に繋げる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・商談会に向けた東京丸高花き協議会(以下協議会)との検討 ・高知フラワーアドバイザー(以下アドバイザー)の活動の検討 ・普及指導員等との取組の共有 ・アドバイザーの委嘱 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・商談会出展に向けた産地への説明会 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・商談会開催に向けた協議会への委託契約 ・商談会に向けた協議会との検討(随時) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・商談会の出展者募集 ・「高知の花出前授業」(以下出前授業)の実施(大阪) ・アドバイザーを活用した産地交流 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーよさこいでの展示PR 					
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーを活用したPR方法の調査、検討 ・「高知のこだわり青果市in東京」での展示PR 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・出展者事前説明会 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・アンテナショップ等を活用した展示PR 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知の花」展示商談会 ・「高知のこだわり青果市in大阪」での展示PR 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーを活用した産地交流 ・「横浜赤レンガ倉庫」イベントでの展示PR ・出前授業(東京)の実施 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・商談会成約状況調査 					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・アドバイザーを活用した効果的なPRによる「高知の花」の発信 ・商談会実施による販売の強化(新規成約10件) 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	6次産業化推進事業		所管課	地域農業推進課	担当者(内線)	井上 (4537)
種別	経済	当初予算額	12,800千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>本県農業の活性化を図るためには、農産物の付加価値を高め、より所得を確保できる取組にシフトしていく必要がある。このため、従来の生産活動中心の支援に加え、農業者が、農産加工等により地域資源の付加価値を高め、所得向上や雇用創出につながるよう取組を支援・強化する。</p> <p>そのため、6次産業をリードする人材の育成、地域資源の活用による付加価値化の取組、農業者等の生産から加工、販売までの取組を行い、地域資源の付加価値向上による雇用創出、農家の所得向上、農村地域の活性化に取り組む。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ・6次産業化推進研修会の開催(4月～5月) <ul style="list-style-type: none"> ➡県内5ヶ所(6次産業化による地域の活性化、国・県の支援策等) ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー <ul style="list-style-type: none"> ➡公募型プロポーザルの実施(4月) ➡契約(5月) ➡研修生の募集・決定(6月) ➡スタートアップセミナーの開催(6/6) ◇マッチング支援事業 ・支援チーム会(4月、6月) ・農産物加工相談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ➡四万十市会場(5/20) 高知市会場(5/28) ◆伝統作物活用実証事業 ・展示ほ設置(6月) 					
5月						
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> [入門コース] 講座(7月)、現地研修(9月) [応用・実践コース] 講座(7月、8月、9月) ◇マッチング支援事業 ・支援チーム会(8月) ◆伝統作物活用実証事業 ・展示ほ設置(9月) 					
8月						
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> □6次産業化推進事業 ・情報共有会議の開催(12月) ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー <ul style="list-style-type: none"> [入門コース] 活性化計画作成(11月) [応用・実践コース] 現地研修(10月)、講座(11月) ◇マッチング支援事業 ・支援チーム会(10月、12月) ◆伝統作物活用実証事業 ・研修会(10月) ○総合的支援 ・6次産業化サポートセンターの設置(12月～3月) 					
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ■農業創造人材育成事業 ・農業創造セミナー成果発表会(1月) ◇マッチング支援事業 ・支援チーム会(2月) ◆伝統作物活用実証事業 ・採種ほ検討会(2月) 					
2月						
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>農業創造セミナー受講：20グループ [入門コース]10 [応用・実践コース]10</p> <p>伝統作物の実証：5ヶ所</p>		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	レンタル畜産施設等整備事業	所管課	畜産振興課	担当者(内線)	入野 (4810)
種別	経済	当初予算額	23,535千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>○事業目的 第2期産業振興計画の中で、地産地商、外商による販路拡大、拠点作りを継続するとともに、畜産物の生産基盤を維持・拡大・強化するため、新規就農や規模拡大に要する畜産施設等の整備を図る。</p> <p>○事業内容 畜産物生産基盤の維持・拡大・強化を図るため、市町村又は農業協同組合が行うレンタル畜産施設等の整備を支援する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○補助金交付要綱・事業実施要領の策定				
5月	○事業説明会の開催				
6月	○地域事業推進協議会による審査 ○事業実施状況の確認(第1回)				
7月	○交付申請書、事業実施計画書の提出 ○事業採択委員会の開催 ○事業採択				
8月	○計画の承認及び補助金交付決定(随時)				
9月	○事業の課題及び要望の聞き取り(各農協) ○事業実施状況の確認(当初計画と申請状況を確認し各市町村と調整)				
10月	○事業内容及び予算要求額等の検討				
11月	○事業完了検査の実施(実績報告のあったものから随時対応)				
12月	○事業実施状況の確認(事務手続き・現場の進捗状況の確認)				
1月	○事業実施状況を基に、次年度以降の対策を検討して事業内容の変更を協議(市町村・農協)				
2月					
3月	○H25事業の確定				
年度末	(求める具体的な成果) 新規農家2か所、規模拡大6か所で、土佐はちきん地鶏5,000羽、乳用牛5頭、肉用牛(繁殖)31頭、肉用牛(肥育)17頭の増羽、増頭を図る。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	震災対策農業水利施設整備事業		所管課	農業基盤課	担当者(内線)	豊永 (4566)
種別	地震対策	当初予算額	215,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
万が一決壊すれば下流の人家や公共施設等に被害を及ぼす恐れがある「防災上特に重要なため池」(123箇所)のうち、堤高15m以上のため池(17箇所)については、ダム設計基準を準用し、大規模地震に対する耐震性の検証を推進している。 このうち、改修の予定がないため池(10箇所)について本事業により耐震性の検証を実施する。(残る7池は改修に併せて、順次耐震性の検証を実施。)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	農業振興センターとの検討会開催					
	国及び他県からの情報収集					
5月	業務仕様書の作成					
	見積り依頼					
6月	測量・地質調査業務の設計積算	解析業務の設計積算				
7月	入札	入札				
	契約					
8月	現況測量 地質調査 既存資料 収集整理 等	契約				
9月		想定される最大級の地震動の設定				
10月						
11月	シミュレーション					
12月						
1月						
2月						
3月	報告書の作成					
年度末	(求める具体的な成果) ため池の大規模地震に対する耐震性の検証結果を取りまとめ、改修の必要性の基礎資料を得る。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます 林業振興・環境部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	森林整備公社助成事業費	—	784,388
2	森づくり推進課	林業労働力確保支援センター事業費	経済	95,073
3	林業改革課	自伐林家等支援事業費	経済	43,640
4	林業改革課	緊急間伐総合支援事業費 (公益林保全整備事業)	経済	100,000
5	林業改革課	森林資源再生支援事業費	経済	30,330
6	林業改革課	森の工場活性化対策事業費	経済	321,905
7	木材産業課	県産材加工力強化事業費	経済	75,000
8	木材産業課	県産材外商推進対策事業費	経済	42,329
9	木材産業課	こうちの木の住まいづくり助成事業	経済	212,710
10	木材産業課	木質資源利用促進事業費 (債務負担行為含む)	経済	356,638
				3,480,309
11	新エネルギー推進課	こうち型地域還流再エネ事業主体出資金	経済	170,000
12	環境共生課	生物多様性地域戦略策定事業費	—	8,348
13	環境対策課	災害廃棄物処理対策事業費	地震対策	15,047

事業名	森林整備公社助成事業費		所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	種田光伸 (4814)
種別		当初予算額	784,388	補正後予算額		
事業概要・目的						
「高知県森林整備公社経営改革プラン」に基づき、策定した公社の第10期経営計画(H24年度～H28年度)の着実な実行に公社と連携して取り組む。 また、公社が「第10期経営計画」で掲げた既往債務の元利償還を除く事業活動収支の黒字化維持を支援する。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	◇第10期経営計画の着実な実行					◆定期的に公社と経営改革の進捗管理を実施 ・進捗管理(月1回) ・対応協議(適宜)
5月	主伐 ・入札案内	利用間伐 設計 ・県補助単価公表後、入札実施 ・件数が多いため2回に分けて入札	分収林の一部を施業管理委託	契約変更・解除	意向調査	
6月	第1回入札	第1回入札事業発注 ・契約	協定締結 森林経営計画作成	個別訪問 ・変更協議に応じるかの意向調査後に個別訪問の実施		
7月	第2回入札	第2回入札事業発注 ・契約	施業実施	・分収割合の変更 ・非経済林の契約解除		
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月	H26年度主伐地調査					
2月						
3月	調査完了					
年度末	(求める具体的な成果) ・公社第10期経営計画に基づく年度計画の達成 ・既往借入金の支払利息を除いた事業活動収支の黒字化の達成			(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	林業労働力確保支援センター事業費	所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	山下・深田 (4571)
種別	経済	当初予算額	95,073	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された林業労働力確保支援センターの事業に対して助成し、林業労働力の確保のための支援体制を整備する。</p> <p>(1)林業労働力確保支援センター事業費補助金</p> <p>①林業技術者養成研修</p> <p>②雇用情報ネットワーク推進事業 高校訪問、U・Iターン説明会、林業労働力育成協議会、高校生林業技術研修、就業相談会パンフレットの作成、林業職場体験教室・就業相談会</p> <p>③先進事業体現場技術者派遣等研修</p> <p>(2)労働環境改善計画事前審査業務委託</p> <p>(3)新規就業者職業紹介アドバイザー業務委託</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(3)委託契約締結(～3月) (2)改善計画事前審査業務の委託契約締結・事前審査の開始(～3月) (1)要綱改正、補助金交付決定 (3)林業事業体の指導・相談(～2月)				
5月	(1)①林業技術者養成研修(～1月) (1)補助金概算払(第1回)				
6月	(3)委託料概算払(第1回) (1)②高校訪問(～6月下旬) (3)要望調査				
7月	(1)②U・Iターン説明会(兵庫県:7月上旬) (1)②U・Iターン説明会(神奈川県:7月中旬) (1)②林業労働力育成協議会(7月中旬) (1)②高校生林業技術研修(～8月中旬) (1)補助金概算払(第2回)				
8月	(1)②U・Iターン説明会(高知市:8月中旬) (1)③先進事業体現場技術者派遣研修(～3月) (1)③高校生林業職場体験				
9月	(3)委託料概算払(第2回)				
10月	(1)②U・Iターン説明会(東京都:10月上旬)				
11月	(1)②U・Iターン説明会(愛知県、大阪府:11月上旬) (1)②就業相談会パンフレットの作成及びパンフの配布、広報等(11月中旬)				
12月	(1)補助金概算払(第3回)				
1月	(3)委託料概算払(第3回) (1)②U・Iターン説明会(東京都、大阪府:1月中旬以降)				
2月	(1)②林業職場体験教室・就業相談会(2月上旬)				
3月	(1)(2)(3)完了検査				
年度末	(求める具体的な成果) ・林業技術者研修の開催 43講座 ・林業技術者研修参加者 545名 ・認定事業体の雇用改善指導 47事業体	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

平成25年4月25日

事業名	自伐林家等支援事業費		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉門 (4602)	
種別	経済	当初予算額	43,640千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
<p>【目的】 中山間地域に生活する自伐林家等が日々の山仕事で集めた間伐材を小口でも売ることのできるシステムを確立し、森林所有者の所得向上を図るとともに、意欲をもって生産活動が続けることを目的とする。</p> <p>【内容】 (1)小口素材搬入支援事業(補助率:2~6千円/m³)、(2)森林整備支援事業 ①搬出間伐実施事業(補助率:定額 183,000円/ha、採択要件:7~12齢級)、②保育間伐実施事業(補助率:定額 80,000円/ha、採択要件:3齢級~)、③作業道整備事業(補助率:(開設)500~1,500円/m、作業ポイント55,000円/箇所 等)</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	① 担当者会 ② 事業PR及び要望 ③ 市町村広報誌掲載依頼							
5月	④ 各事務所の要望取りまとめ、事務所配分と予算令達							
6月								
7月	① 1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ② 1-四半期実績取りまとめ							
8月	③ 第2回要望調査 ④ 林業関係機関誌へのPR掲載							
9月								
10月	① 2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ② 2-四半期実績取りまとめ ③ 平成24予算調整 ④ 平成25年度要望調査 ⑤ 平成25年度予算編成							
11月								
12月	⑥ 第3回要望調査							
1月	① 3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ② 3-四半期実績取りまとめ							
2月	③ 第4回要望調査							
3月	④ 4-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ⑤ 4-四半期実績取りまとめ ⑥ 平成25年度要綱、要領等の改正準備							
年度末	(求める具体的な成果) ・小口素材搬入支援事業 取扱量 4,000m ³ (内、チップ材 1,000m ³) ・森林整備支援事業 搬出間伐 80ha 保育間伐 100ha 作業道 5,000m		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成25年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 平成25年4月25日

事業名	緊急間伐総合支援事業費(公益林保全整備事業)	所管課	林業改革課	担当者(内線)	吉門 (4602)
種別	経済	当初予算額	100,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【目的】 森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を緊急に行う。</p> <p>【内容】 水源かん養機能等の公益的機能が低い人工林の保育間伐を推進することで、荒廃森林を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮される森林の整備に要する経費に対し補助する。(補助率:定額 80,000円/ha、対象林齢:3~9齢級)</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	① 担当者会 ② 事業PR及び要望 ③ 市町村広報誌掲載依頼 ④ 各事務所の要望取りまとめ、事務所配分				
5月					
6月					
7月	① 1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ② 1-四半期実績取りまとめ ③ 第2回要望調査 ④ 林業関係機関誌へのPR掲載				
8月					
9月					
10月	① 2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ② 2-四半期実績取りまとめ ③ 平成24予算調整 ④ 平成25年度要望調査 ⑤ 平成25年度予算編成 ⑥ 第3回要望調査				
11月					
12月					
1月	① 3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ② 3-四半期実績取りまとめ ③ 第4回要望調査 ④ 4-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ⑤ 4-四半期実績取りまとめ ⑥ 平成25年度要綱、要領等の改正準備				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・公益林保全整備事業 保育間伐 1, 250ha	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成25年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 平成25年4月25日

事業名	森林資源再生支援事業費		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉門 (4602)	
種別	経済	当初予算額	30,330千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
<p>【目的】 森林資源を再生させることにより、森林の公益的機能を高めるとともに、質的充実を図っていくため、伐採跡地の再造林を推進する。</p> <p>【内容】 補助先: 県が補助する造林事業の申請者、実施主体: 市町村・森林組合・森林整備法人等、補助率: 県が定める標準経費の9/10から造林事業の補助金額を差し引いた額以内、採択要件: 同年度内に造林事業による助成を受けること。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	① 担当者会 ② 市町村広報誌掲載依頼 ③ 各林業事務所に対して要望量調査及び取りまとめ							
5月								
6月								
7月	① 事業内容及び嵩上げ補助に対する協力等について、各市町村に対して説明等を実施 ② 1-四半期の実績の取りまとめ ③ 1-四半期申請における補助金交付・支払業務							
8月								④ 林業関係機関誌等へのPR掲載
9月								
10月	① 2-四半期の実績取りまとめ ② 2-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③ 平成25年度要望調査 ④ 平成25年度予算編成							
11月								
12月								⑤ 3-四半期の実績取りまとめ ⑥ 3-四半期申請における交付金交付・支払業務
1月								
2月								
3月								① 4-四半期の実績取りまとめ ② 4-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③ 平成25年度要綱、要領等の改正準備
年度末	(求める具体的な成果) ・再造林面積 150ha ・シカ被害防護ネット 15,000m		(達成状況)		(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	森の工場活性化対策事業費	所管課	林業改革課	担当者(内線)	中屋・坂田 (4876)
種別	経済	当初予算額	321,905千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【目的】 成熟化しつつある人工林資源を利活用するため森林を集約化した「森の工場」において、森林所有者や事業体の収益性の向上、森林所有者への利益の還元、林業就業者の雇用と所得を安定的に確保していくため、事業体の森林整備や生産活動への取り組み、計画的で効率的な木材生産システムによる低コスト林業や木材の安定供給体制の構築を推進する。</p> <p>【内容】 ①林業就業者技術向上支援事業(間伐材搬出支援事業、作業道整備事業)、②架線集材システム支援事業、③高性能林業機械等整備事業、④林内路網アップグレード事業(グレードアップ事業(改修・補強)、リカバリー事業(復旧・補修))、⑤指導活動</p>					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	① 森の工場の認定(通年) ② 木材増産に向けた事業体への経営・技術指導(通年) ③ 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整、通年) ④ 要綱、要領等の制定 ⑤ 市町村、事業体等への内示、交付決定(②～④の事業、随時) ⑥ H26以降の森の工場整備方針及び支援策の検討(～6月)				
5月	⑦ 森林組合等の林業事業体及び市町村への事業説明会 ⑧ 国への補助申請(機械関係) ⑨ 事業体への個別ヒアリング(～7月) ⑩ 事業掘り起こし(～3月)				
6月	⑪ 林業機関誌による広報PR ⑫ 1～四半期補助申請事務(①の事業、～7月)				
7月	① 森の工場づくり対応策の検討・関係者協議の実施(～9月)				
8月	② 事業体への現地調査・指導(～3月)				
9月					
10月	① H26予算要望調査 ② 予算案編成作業				
11月	③ 2～四半期補助申請事務(①の事業、～12月) ④ 事業体への個別ヒアリング(～12月)				
12月					
1月	① 3～四半期補助申請事務(①の事業、～2月)				
2月	② 4～四半期補助申請事務(①の事業、～3月)				
3月	③ 要綱、要領等の改正 ④ 補助金精算事務(②～④の事業) ⑤ 取りまとめ				
年度末	(求める具体的な成果) ・「森の工場」15,000haの新規認定を含む団地内の森林施業の集約化	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県産材加工力強化事業	所管課	木材産業課	担当者(内線)	西岡 (4591)
種別	経済	当初予算額	75,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
○既存製材の加工力の維持、増進を図るために必要な製材関連施設の導入、更新を支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	事業要望調				
5月	事業計画作成支				
6月	計画集約、審査 交付決定 事業着手				
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	竣工				
年度末	(求める具体的な成果) ○県内製材事業者の加工力強化	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材外商推進対策事業費		所管課	木材産業課	担当者(内線)	高宮・竹崎 (3154)
種別	経済	当初予算額	42,329千円	補正後予算額		
事業概要・目的 県産材の外商を推進するため、土佐材流通促進協議会が開催する商談会・展示会や県外流通拠点を活用した営業活動、土佐材パートナー企業として登録した県外事業者が県産材を使用した住宅を建築するとともに「土佐材」をPRする活動を支援する。 ①土佐の木の住まい普及推進事業(予算額:10,959千円、補助率:定額、補助先:土佐材パートナー企業) ②土佐の木販売促進事業(予算額:10,878千円、補助率:5/10以内、補助先:土佐材流通促進協議会) ③県産材需要拡大サポート事業(予算額:10,369千円、委託先:(一社)高知県木材協会) ④販売拡大拠点設置事業(予算額:10,123千円、補助率:定額、補助先:土佐材流通促進協議会)						
月	計画	県産材外商対策等の推進				実績
4月	(上旬) (中旬) (下旬)	【通年】 ・商談会・展示会・産地ツアーの参加企業への後追い営業 ・既存流通拠点 12 箇所の活用 (関東 3, 東海 2, 関西 6, 九州 1) ・新規流通拠点の設置 展示会①：神戸 土佐材パートナー会議 ・大阪(4月) ・香川(5月) 備え付け木製家具の開発				
5月	(上旬) (中旬) (下旬)	展示会②：名古屋 商談会①：東京 デザイン委託				
6月	(上旬) (中旬) (下旬)					
7月	(上旬) (中旬) (下旬)	商談会②：大阪 展示会③：福岡				
8月	(上旬) (中旬) (下旬)	消費者セミナー① まるごと高知				
9月	(上旬) (中旬) (下旬)	商談会③：東京 TOSAZAI 展 デザイン完成				
10月	(上旬) (中旬) (下旬)	土佐材 PR① 関西県人会 展示会④：名古屋 試作品の作成・性能試験				
11月	(上旬) (中旬) (下旬)	土佐材 PR② 関東県人会 展示会⑤：茨城 デザイン改良				
12月	(上旬) (中旬) (下旬)	消費者セミナー② まるごと高知				
1月	(上旬) (中旬) (下旬)	土佐材 PR③ 中京県人会 完成				
2月	(上旬) (中旬) (下旬)	消費者セミナー③ まるごと高知 展示会⑥：高知 優良土佐材見本(合同)市				
3月	(上旬) (中旬) (下旬)	商談会④：東京 建築建材展 製品発表				
年度末	(求める具体的な成果) ・流通拠点を活用した「土佐材」販売量の増大 ・土佐材パートナー企業の増加		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こちの木の住まいづくり助成事業		所管課	木材産業課	担当者(内線)	平岡 (3153)
種別	経済	当初予算額	212,700千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県内に木造住宅を建築・取得される個人(賃貸を目的とするものを除く。)又は、高知県内に木造住宅を所有しリフォーム工事をする個人(賃貸を目的とするものを除く。)に県内産乾燥木材の購入に要する経費等に対し予算の範囲内で補助金を交付する。補助期間:H23~H26						
<条件> (1)新築、増築の場合は、基本部位の70%以上に高知県内産乾燥木材を使用すること。 (2)リフォームの場合は、リフォーム工事部分に高知県内産乾燥木材を使用すること。 (3)「瑕疵担保責任保険加入住宅」であること。 (4)住宅の引渡前、またはリフォーム工事完了前に申込を行うこと。						
<補助額> (1)基本部位、その他の部位:高知県内産乾燥木材の使用量1m ³ 当たり13,500円※ (2)内装化粧仕上材(押入及び収納部分を除く):高知県内産乾燥木材の使用面積1m ² 当たり2,000円((1)と(2)の合計の上限は100万円) (3)安心の木の住まい団地に建設する場合は、1棟当たり20万円を加算 (4)長期優良認定住宅の場合は、1棟あたり30万円を加算 (5)児童手当を受ける子供が3人以上いる世帯は(2)の金額を加算						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ・事業実施申込書受理 ・審査→結果通知 </div>					
5月						
6月						
7月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> さんさん高知等による 事業の広報 事業パンフレット等配 布 建築士会報等による 事業の広報 </div>					
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 事業の着実な執行と木材需要の拡大		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	木質資源利用促進事業費		所管課	木材産業課	担当者(内線)	小野田・谷脇 (4592)
種別	経済	当初予算額 356,638千円 <small>(債務負担行為)</small> 3,480,309千円		補正後予算額		
事業概要・目的 木質バイオマス熱エネルギーの地域循環利用の取り組みを進めるために、バイオマス利用施設等の整備や燃料の配送、燃焼灰収集等への支援を行い、さらに木質バイオマス発電により余すことなく利用することで、県内の森林資源を活かした循環型社会の形成並びに林業等の雇用の場の確保と木材価格の安定化に繋げる。 ■補助内容：木質バイオマスエネルギー利用施設等整備(木質資源利用ボイラー、木質バイオマス発電施設、燃料配送車の導入及び木質バイオマス利用により発生する燃焼灰を取扱うために必要な経費等) ■補助先：市町村等 ■補助率：〔利用施設整備〕10/10以内、3/4以内(一部上限30,000千円)、〔木質バイオマス供給施設装置〕 1/2以内 (※木質バイオマス発電施設に付随する施設で加算要件に該当する場合は2/10を加算可能)、〔燃料配送車、燃焼灰取扱い経費〕3/4以内 ■補助対象経費：木質バイオマスエネルギー利用施設等整備、燃焼灰を取扱うために必要な経費 等						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	補助金交付要綱等の改正					
4月	木質バイオマスボイラー導入	木質バイオマス発電事業計画のヒアリング・計画承認				
5月	事業計画内容ヒアリング	● 事業着手				
6月	● 計画承認(内定)					
7月	● 事業要望募集(随時)					
7月	・交付申請 ・交付決定	事業効果説明書の提出 ※予算執行状況に応じて				
8月	・事業着手 ・事業実施 (木質バイオマス利用施設整備等)	進捗管理				
9月	※市町村補正予算議決 ・計画承認(内定)					
10月	・交付申請 ・交付決定					
11月	● 事業実施 (初期設定・試運転等)	進捗管理				
12月						
1月	・検査					
2月	・確定					
3月	・支払	進捗管理				
年度末	(求める具体的な成果) 木質バイオマス資源の有効活用 〔目標〕ボイラー導入 37台		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうち型地域還流再エネ事業主体出資金	所管課	新エネルギー推進課	担当者(内線)	讃岐 (4538)
種別	経済	当初予算額	170,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
【目的・事業内容】 再生可能エネルギーによる発電事業で得られる収益等の経済効果を地域内で最大限還流させるため、県、市町村、民間企業の官民協働型での発電事業会社を設立する。					
【出 資 先】 株式会社(発電事業会社)					
【発 電 種 別】 太陽光発電					
【設 備 規 模】 県内6カ所 計9.5メガワット程度(うちH24債務負担 安芸メガソーラー事業分4メガワットを含む)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・事業予定市町村との協議				
5月	・第1弾安芸メガソーラー事業3者協定締結(5/2) ・安芸メガソーラー事業会社設立準備、システム設計等に着手				
6月	・第2弾市町村との基本協定締結(想定:土佐町、佐川町) ※以降、調整のついた市町村から順次協定締結 ・第2弾事業プロポーザル公募開始				
7月	・第2弾パートナー事業者選定				
8月					
9月					
10月	・安芸事業会社設立(出資金払い込み) ・発電施設建設工事着手				
11月	・第2弾事業会社設立発起人会 ・第2弾事業会社設立(出資金払い込み) ・発電施設建設工事に着手				
12月					
1月					
2月	・第2弾事業会社設立発起人会 ・第2弾事業会社設立(出資金払い込み) ・発電施設建設工事に着手				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・発電事業会社の設立 ・発電施設建設に着手	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	生物多様性地域戦略策定事業費		所管課	環境共生課		担当者(内線)	高橋 (4868)		
種別		当初予算額	8,348千円		補正後予算額				
事業概要・目的 生物多様性基本法(第13条)に基づき、高知県の生物多様性地域戦略を策定する。 平成24年度に行った、生物多様性に関する現状と課題整理を踏まえて、具体的な施策(行動計画)を立案、推進体制を検討し、地域戦略としてまとめる。									
月	計画					実績			
4月	(上旬) (中旬) (下旬)	◆行動計画 立案 ◎タウンミーティング委託契約締結							
5月	(上旬) (中旬) (下旬)	【国費手続(実施計画書提出)】 ○策定検討委員会 ○庁内担当者会							
6月	(上旬) (中旬) (下旬)	【国費手続(委託契約締結)】 ○策定検討委員会・NPO合同会議 ◎コンサル委託契約締結 ◎タウンミーティング(6回)							
7月	(上旬) (中旬) (下旬)	□							
8月	(上旬) (中旬) (下旬)	◆推進体制・進行管理の仕組み検討 /戦略とりまとめ ○策定検討委員会							
9月	(上旬) (中旬) (下旬)	○策定検討委員会							
10月	(上旬) (中旬) (下旬)	↑ パブリックコメント							
11月	(上旬) (中旬) (下旬)	↓ パブリックコメント意見反映 ○策定検討委員会							
12月	(上旬) (中旬) (下旬)	○策定検討委員会・NPO合同会議 ○フォトコンテスト 「(仮) 探そう、高知県の生物多様性」							
1月	(上旬) (中旬) (下旬)	▼ ○自然環境部会 答申(案) ○環境審議会 答申 ◆地域戦略 策定							
2月	(上旬) (中旬) (下旬)	◆戦略書 印刷 ↑ ↓							
3月	(上旬) (中旬) (下旬)	【国費 報告、精算】							
年度末	(求める具体的な成果) 具体的施策(行動計画)が、実態に即し、かつ、実現可能なものになるよう、タウンミーティングやパブリックコメントなどを実施することで、県民の意見を反映し、地域戦略を策定する。		(達成状況)			(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	災害廃棄物処理対策事業費		所管課	環境対策課	担当者(内線)	田村 (3234)
種別	地震対策	当初予算額	15,047	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>近い将来、発生するといわれている南海地震に備え、災害廃棄物の処理を円滑に実施し、県民の生活基盤を早期に回復するため、災害廃棄物処理計画(県実施計画、市町村計画のひながた)を策定するとともに、県基本計画及び県下市町村の災害廃棄物の発生量予測についての説明会を開催し、市町村の災害廃棄物処理計画の策定に向けた取り組みを支援する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	実施計画委託内容等検討協議 市町村に対する仮置き場等調査内容検討 県(南海地震対策課)被害想定公表					
5月	実施計画委託契約 市町村に対する仮置き場等調査依頼 被災地視察協議					
6月						
7月	委託先との協議、ブロック別説明会及び現地確認 仮置き場等調査とりまとめ					
8月						
9月						
10月						
11月	実施計画素案中間とりまとめ・委託先との協議					
12月	市町村への説明・意見交換					
1月						
2月						
3月						
年度末	実施計画策定 → 国への政策提言検討 (求める具体的な成果) 「高知県災害廃棄物処理計画(実施計画)」及び「市町村災害廃棄物処理計画のひながた」の策定 計画策定に係る市町村の意識の向上		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

水産振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	漁業振興課	漁業就業者確保対策事業費	経済	43,971
2	漁業振興課	産地認知度向上事業委託料	経済	5,650
3	合併・流通支援課	県1漁協流通販売強化事業費補助金	経済	4,508
4	合併・流通支援課	水産物食育推進事業委託料	経済	2,234
5	合併・流通支援課	水産物地産外商支援事業費(水産物ブランド化推進事業委託料、水産物プロモーション実施委託料)	経済	22,550

事業名	漁業就業者確保対策事業費		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	清水 (4829)
種別	経済	当初予算額	43,971	補正後予算額		
事業概要・目的 高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。 また、市町村及び各地域と将来の担い手不足に対する危機感を共有し、事業を円滑に進める。 ○新規漁業就業者確保対策事業委託料(委託先:高知県漁協) ・新規漁業就業者を獲得するため、県内の漁村等を巡回し勧誘活動を実施するとともに、就業希望者に対し漁業や漁村の体験研修を実施する。 ○重点分野雇用創造新規漁業就業者確保対策事業委託料(委託先:高知県漁協) ・漁業求人情報を収集、データベース化し、就業希望者に随時提供することで漁業への就業促進を図る。 ○新規漁業就業者支援事業 ・地元後継者、Uターン者等が沿岸漁業者として自立するために行う漁業技術研修に対する支援を行う(長期研修事業)。 ・長期研修修了者や雇用型漁業経験があり新たに独立を目指す者へのリースを目的に中古船を取得する漁協に対する支援を行う(漁船リース事業)。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	県 ← 委託契約 → 高知県漁協 制度改正点等の市町村、漁協への周知					
5月						
6月	漁業就業セミナー 研修生現況調査		短期研修の実施(随時受入)、アドバイザー活動(新規勧誘・受入調整・フォローアップ、求人情報収集)			
7月	漁業就業支援フェア U・I ターン 就職相談会					
8月	漁業就業セミナー 東京 福岡 大阪 兵庫 神奈川 高知					
9月	研修生現況調査					
10月	漁業就業セミナー 高校 出前授業 U・I ターン 就職相談会					
11月	海洋 高校 体験研修 東京 愛知 大阪					
12月	漁業就業セミナー 研修生現況調査					
1月	H25新規参入状況調査 H23参入者追跡調査					
2月	漁業就業セミナー 研修生現況調査					
3月	H25実績報告 (県漁協、市町村→県)					
年度末	(求める具体的な成果) ・研修修了予定者の漁業就業 ・新規就業者32名の確保 ・研修の受入地区や漁業種類の拡大		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産地認知度向上事業費		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	大山 (4613)
種別	経済	当初予算額	5,650	補正後予算額		
事業概要・目的						
県産養殖魚の認知度向上のため、大手グルメサイトと提携し、関西地区業務筋の産地見学会と参加者による高知フェアの開催、ポータルサイトによる全国的なPR活動を実施し、県産養殖魚の地産外商の推進を図る。 ○産地見学・商談会の開催(須崎地区、宿毛・大月地区で各10店舗が参加。養殖生産者は県内全域から募集) ○参加店舗による県産養殖魚を食材に使用した高知フェアの開催(11月) ○ポータルサイトによる高知フェアの全国的なPR活動の実施(ホームページ上での特集ページ掲載、会員への電子メール配信等)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	委託者、業務筋	生産者、県				
	・事業設計、入札、委託契約手続き ・生産者への産地見学・商談会開催の広報、周知					
5月	委託契約締結					
	事業の円滑な実施のため、参加店舗の条件、ツアーコースについて委託先と協議					
6月	ツアーコース確認	店舗募集広告作成のための、養殖生産物や生産者に関する情報収集				
7月	募集広告作成 ↓ 参加店舗募集開始	商談会の出品物について、価格設定や出荷方法等に関する生産者との協議				
8月	参加店舗決定 ・店舗への決定通知 ・参加承諾確認					
9月	シェフツアー実施 参加店舗と生産者による商談会					
10月	各店舗でのメニュー考案	販促物作成 Webページ作成	高知産養殖魚フェア開催準備	メニュー開発用養殖生産物発送		
11月	e-DM配信 店舗での実施確認	高知産養殖魚フェア	養殖生産物出荷			
12月			フェア終了後の取引継続に向けた支援			
1月						
2月	実績報告	完了検査				
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・産地見学・商談会とフェアへの20店舗の参加を確保 ・フェアをきっかけとした取引の拡大		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県1漁協流通販売強化事業費補助金	所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	飯田 (3191)
種別	経済	当初予算額	4,508	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県漁協が買取販売事業中期計画に基づき行う、外商加速化品目を中心とした県外販売等を支援する。					
月	計画			実績	
4月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; background-color: #e0f0ff;">高級志向業務筋等との取引拡大</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; background-color: #e0f0ff;">販売アドバイザーの活用</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">百貨店でのフェア（三越他）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">アドバイザー候補者との事前協議</div> </div>				
5月	<div style="text-align: center; margin-bottom: 5px;">補助金の交付決定</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">レストラン(大阪)でのフェア ※ダイニングレストラン様</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">アドバイザーの委嘱</div> </div>				
6月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">百貨店でのフェア（三越他）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">アドバイザーによる販路確保の支援(随時)</div> </div>			<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;">アドバイザーを交えた協議（今年度の販促活動の方針等の確認）</div>	
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">三越通販部門における企画販売</div>				
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">シーフードショー(東京)への出展</div>			<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;">アドバイザーを交えた協議（営業・販売活動の状況を踏まえた今後の活動に係る協議）</div>	
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">既存取引先との取引拡大及び新たな販路の開拓に向けた営業活動の展開</div>				
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">※新たな販売先の掘起しに向けた商談、サンプル提供等を随時実施</div>			<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;">アドバイザーを交えた協議（営業・販売活動の状況を踏まえた今後の活動に係る協議）</div>	
11月					
12月					
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">百貨店におけるフェア(関西)</div>			<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;">アドバイザーを交えた協議（営業・販売活動の状況を踏まえた今後の活動に係る協議）</div>	
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">シーフードショー(大阪)への出展</div>				
3月				<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;">アドバイザーを交えた協議（今年度の総括と来年度の方針）</div>	
年度末	(求める具体的な成果) ・取扱高の伸長による浜値向上への貢献 ・事業の採算性の確保		(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物食育推進事業委託料		所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	森田 (4611)
種別	経済	当初予算額	2,234	補正後予算額		
事業概要・目的						
県内の小学生やその保護者を対象にした、本県の漁業や水産物に関する学習機会を提供し、魚食普及を図るとともに将来の水産物の消費拡大につなげる。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<p>■県内小学校での食育授業の実施 時期：H25.5～H26.3 回数：25回以上 委託先：公益財団法人高知県学校給食会</p>					
5月	<p>授業実施毎にアンケートの実施</p>					
6月	<p>■親子料理教室の開催 時期：H25.7～H26.3 回数：5回以上 (各回10組・合計100人) 会場：高知市中央卸売市場</p>					
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月	<p>■第4回おさかなまつり の開催 開催日：H26.1下旬(日) 会場：高知新港 来場想定：7,000人以上</p>					
2月						
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果) ○食育・魚食普及アンケートの実施 ・魚が好きになった(参加者の8割以上) ・魚をこれからもっと食べる(参加者の8割以上) ○おさかなまつりの開催 ・参加者 7,000人以上</p>	(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物地産外商推進事業費		所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	飯田、森田 (4825、4611)
種別	経済	当初予算額	22,550	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>【水産物ブランド化推進事業】重要品目を中心に土佐の魚の魅力洗い出し、ストーリー性を構築することで、商品力のレベルアップを図り、販路の拡大と魚価の向上につなげる。</p> <p>【水産物プロモーション事業】県内飲食店と連携したたき文化の情報発信や、首都圏アンテナショップの活用等による高知県水産物を、県内外の消費者及び観光客にPRし消費拡大を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	水産物ブランド化	水産物プロモーション				
5月	県の移住促進施策との連携等に係る委託先との摺り合わせ ●委託契約 (JFこうち・海の漁心市)	○たきガイドブック掲載店舗の募集 募集期間:5月~7月 対象店舗:県内飲食店 広報:新聞広告、HP等				
6月	土佐の魚統一ブランド検討委員会(仮称)の開催 ・魚種の選定、調査方法の協議・決定					
7月	おける魅力の洗い出し(開取調査等)					
8月		○たきガイドブックの作成・配布(8月~) ・タキ料理を掲載 ・配布先:宿泊施設、道の駅、観光施設等 ※他部局のイベント等を活用し配布				
9月		検討委員会の開催(素案の提示と修正) ○たきフェアの実施 フェア期間:8月上旬~12月上旬 募集目標:1,000件				
10月		○まると高知での水産物PR ・戻りカツオフェアの実施 期間:10月中旬頃~(10日間)				
11月						
12月	検討委員会の開催(最終取りまとめ) リーフレット作成	観光客の誘客と移住の促進等への活用				
1月	地産外商の推進 土佐の魚の魅力、こだわりの食文化の情報発信	○まると高知での水産物PR ・土佐の清水サバフェアの実施 期間:1月中旬頃~(10日間)				
2月	県民や観光客へのPR (試食即売会、リーフレット配布)					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○本県水産物の商品力向上に資する魅力の整理 ○即売会の開催(2回)やイベント等を活用した県民・観光客への周知		○たきガイドブック掲載店舗180店舗(H24年度:145店舗) ○たきフェアへの応募数 1,000件		(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

土木部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	河川課	河川堤防の耐震化等委託事業費	地震対策	130,000
2	公園下水道課	下水道地震・津波対策検討事業費	地震対策	2,811
3	住宅課	住宅耐震対策事業費	地震対策	84,268
4	港湾振興課	友好提携港会議運営等委託料	インフラ	12,248
5	港湾・海岸課	高知新港整備実施計画策定事業費	インフラ	33,000
6	港湾・海岸課	港湾BCP策定事業費	地震対策	6,000

事業名	河川堤防の耐震化等委託事業費		所管課	河川課	担当者(内線)	山本、山下 (9838)
種別	地震対策	当初予算額	130,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>今年度公表予定の新想定第2弾(被害想定)などを踏まえ、平成23年度補正予算で実施した浦戸湾外河川の背後地評価の再検証を行う。 また、優先的に対策を講じる必要のある3河川(松田川、夜須川、加持川)について、既存堤防の液状化対策等のための基本設計に着手する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> 新想定第2弾 (被害想定)公表 </div>					
5月						
6月						
7月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> 設計津波の水位(L1津波高さ)の設定 </div>					
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center; width: 50px;">契約</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center; width: 50px;">契約</div>				
9月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> 背後地評価 の再検証 </div>					
10月			<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> 3河川の 基本設計 </div>			
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">完了</div>					
12月						
1月						
2月			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">完了</div>			
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・背後地評価の再検証を行い、堤防の液状化対策や嵩上げ等のハード整備の優先度を決定する。 ・3河川(松田川、夜須川、加持川)の基本設計を終える。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	下水道地震・津波対策検討事業費		所管課	公園下水道課		担当者(内線)	秋元 (2910)	
種別	地震対策		当初予算額	2,811千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>南海トラフの巨大地震発生時においても、県民の命と生活を守るため、下水道の最低限の機能である「①人命の確保②トイレ使用の確保③公衆衛生の保全④浸水の防除⑤応急対策活動の確保」を目標とした『高知県下水道地震・津波対策ガイドライン』を策定する。</p> <p>ガイドラインは、東日本大震災の新たな知見や下水道の新技術を反映させるため、学識者や下水道専門家、国、県、市町村で構成する「高知県下水道地震・津波対策検討委員会」において策定することとし、以下の方針を基本とする。</p> <p>1. 取り組みの継続性を確保するため、地震・津波による施設の被害想定は、下水道管理者である県・市町村の職員が自ら行う。</p> <p>2. 地域の地理的条件により被害想定が大きく異なることや、市町村の個別の財政事情を反映するため、防災対策(ハード)と減災対策(ソフト)の両面から、目標が達成できることとする。</p> <p>3. 防災力が経年的に高まったり、低下したりすることから、必要に応じてモニタリングを実施し、ガイドラインが見直せるよう発展性のあるものとする。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	4/18 第1回市町村担当者会 (H25津波シミュレーションの勉強会)							
	4/26 第2回市町村担当者会 (包括的な災害支援協定)							
5月	5/初 ガイドライン共同研究の協定締結 (県と下水道新技術推進機構)							
	5/下 H25津波シミュレーションの協定締結 (須崎市・四万十市・東洋町・芸西村と下水道機構)							
6月	6/中 第3回市町村担当者会 (包括的な災害時支援協定)							
7月	7/中 第4回高知県下水道地震・津波対策検討委員会 ①頻度の高い津波の被害想定と対策 ※最大クラスの地震・津波はH24Iに実施 ②津波シミュレーションによる被害想定と対策 (県、高知市、南国市、香美市) ③高知県下水道地震・津波対策ガイドライン案							
8月	8/中 第4回市町村担当者会 (包括的な災害時支援協定)							
9月	9/中 第5回高知県下水道地震・津波対策検討委員会 ①津波シミュレーションによる被害想定と対策 (須崎市、四万十市、東洋町、芸西村) ②災害時支援協定 ・県と16市町村の災害時相互支援協定 ・処理場、ポンプ場の災害時支援協定 (県・16市町村、下水道事業団) ・管路の災害時支援協定 (県・16市町村、下水道管路管理業協会) ③高知県下水道地震・津波対策ガイドライン							
10月	10/中 高知県下水道地震・津波対策ガイドラインの公表							
11月	11/下 第5回市町村担当者会 (地震・津波対策事業の推進)							
12月								
1月								
2月								
3月	3/初 第6回市町村担当者会 (地震・津波対策事業の推進、災害時支援協定の継続)							
年度末	(求める具体的な成果) ○年度内 ・高知県下水道地震・津波対策ガイドラインの策定 ・各種災害時支援協定の締結 ○取り組みの目的 『高知県下水道地震・津波対策ガイドライン』の考え方に沿って、市町村が地震・津波対策事業へ着手すること。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	住宅耐震対策事業		所管課	住宅課	担当者(内線)	西原 (9856)
種別	安全・安心	当初予算額	84,268千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
次期南海地震に備え、既存住宅の耐震診断の促進を図るとともに、きめ細かい相談体制の構築、実践的な耐震改修技術者の育成等を行うため、以下の事業を実施する。 ・住宅耐震診断補助事業 (診断予定戸数:400戸) ・住宅耐震設計費補助事業(設計予定戸数:200戸) ・住宅耐震改修助成事業 (改修予定戸数:200戸) ・コンクリートブロック塀耐震対策事業(改修予定箇所:100箇所) ・老朽住宅除却事業(改修予定箇所:50戸)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	住宅耐震診断事業の実施 耐震改修設計助成事業の実施 ・耐震改修助成事業 ・コンクリートブロック塀耐震対策事業 ・老朽住宅助成事業 の実施					
5月	登録事業者申請受付 市町村住宅耐震事務担当者研修 会で事業内容の説明を実施(4月)					
6月	耐震対策事業啓発チラシの配布 (250,000枚)					
7月						
8月						
9月						
10月	通年 ○出前講座の開催 ○建築関係団体と連携して 講習会を開催					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 高知県内の昭和56年以前に建築された住宅 のうち、耐震性の低い住宅について200棟 の耐震化		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	友好提携港会議運営等委託料		所管課	港湾振興課		担当者(内線)	藤岡 (9888)	
種別	経済	当初予算額	12,248	補正後予算額				
<p>事業概要・目的</p> <p>平成25年度は、「高知新港振興プラン」の実質的なスタートの年になるとともに、高知新港開港15周年を迎える年でもある。第15回友好提携港会議が平成25年度に高知で開催されるため(本県では3回目)、この機会を捉え、各地域との経済交流の促進、国際観光の振興を図るとともに、県民が参加し、港湾や会員港の文化・物産に親しむ取り組みを行うことにより、港湾や県内産業の活性化に資する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	4月1日 プロポーザル公募開始 4月8日 第2回準備会 4月10日 プロポーザル説明会							
5月	5月16日 プロポーザル審査会							
6月	6月1日 委託契約締結 6月下旬 出展者募集開始							
7月	7月下旬 第3回準備会							
8月								
9月	9月上旬 広報開始 9月中旬 第4回準備会							
10月								
11月	11月上旬 第5回準備会 11月21日～23日 第2回ものづくり総合技術展及び友好提携港会議開催							
12月	12月上旬 第6回準備会(反省会)							
1月	1月末 委託業務完了							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・提携各港との交流促進及び経済・文化的つながりの強化 ・県民の港湾行政への理解及び各国の文化等への理解向上 ・県内企業の海外販路開拓		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知新港整備実施計画策定事業費		所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	金森晃彦 (9884)
種別	インフラ	当初予算額	33,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
平成24年度に策定した高知新港振興プランにおける港湾施設の整備方針に基づき、土地利用計画の策定及び施設設計を実施する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	4月上旬～ 設計・積算					
5月	5月中旬 委託業務契約					
6月	5月中旬～ ・現地測量 ・土地利用計画策定 ・埠頭用地設計 ・高台企業用地設計					
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	3月中旬 委託業務完了					
年度末	(求める具体的な成果) ・土地利用計画 ・埠頭用地及び高台企業用地の施設設計		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	港湾BCP策定事業費		所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	金森晃彦 (9884)
種別	地震対策	当初予算額	6,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
発災後の緊急支援助物資受け入れ、港湾物流機能の早期回復を目的とした高知港BCPの実効性確保に向け、訓練の実施及びその結果を踏まえ、継続的に運用するとともに新想定津波にも対応した応用編を策定する。併せて須崎港で港湾BCPを策定し、宿毛湾港で港湾BCP策定に向けた協議会を発足する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	高知港BCP 過年度策定済 高知港 須崎港 宿毛湾港					
5月			5月上旬～ 事前調整 (対象: 須崎市、企業等)			
6月						
7月			7月下旬 須崎港第1回関係者会議			
8月			8月下旬 高知港第1回連絡協議会			
9月			9月下旬 訓練実施(高知港)			
10月			10月下旬 須崎港第2回関係者会議			
11月			11月上旬～ 事前調整 (対象: 宿毛市、 企業等)			
12月			12月上旬 訓練実施(須崎港)			
			12月下旬 宿毛湾港第1回関係者会議			
1月			1月下旬 須崎港第3回関係者会議 →協議会発足			
2月			2月下旬 高知港第2回連絡協議			
3月			3月中旬 宿毛湾港第2回 関係者会議 →協議会発足			
			3月下旬 須崎港BCP取りまとめ			
			翌年度宿毛湾港 BCP作成			
年度末	(求める具体的な成果) ・高知港BCPの継続的な運用 ・須崎港BCPの策定 ・宿毛湾港協議会発足		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

教育委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	学校安全対策課	防災教育推進事業	地震対策	31,016
2	幼保支援課	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金(8,651) 幼稚園耐震化促進事業費補助金(37,007) 保育所等緊急整備事業費補助金(耐震化分) (405,711)	地震対策	451,369
3	幼保支援課	保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金	地震対策	16,830
4	幼保支援課	南海地震対策研修等事業費	地震対策	3,799
5	小中学校課	ことばの力育成プロジェクト推進事業	教育・子育て	84,911
6	小中学校課	道徳教育充実プラン	教育・子育て	9,703
7	小中学校課	小中学校キャリア教育推進事業	教育・子育て	4,977
8	小中学校課	学校改善プラン実践支援事業	教育・子育て	11,401
9	小中学校課	中学校学力向上支援事業	教育・子育て	27,233
10	小中学校課	高知県学力定着状況調査実施事業	教育・子育て	38,237
11	高等学校課	高等学校生徒パワーアップ事業費	教育・子育て	34,488
12	高等学校課	高等学校学校パワーアップ事業費	教育・子育て	36,335
13	特別支援教育課	「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」推進事業	教育・子育て	739
14	生涯学習課	子どもの読書活動総合推進事業	教育・子育て	2,648
15	生涯学習課	放課後子どもプラン推進事業	教育・子育て	380,363
16	新図書館整備課	新図書館等整備事業費	教育・子育て	827,527
17	スポーツ健康教育課	地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業 (子どもの体力向上支援事業)	—	2,117
18	人権教育課	志育成型学校活性化事業	教育・子育て	4,984
19	人権教育課	生徒指導推進事業	教育・子育て	14,159

事業名	防災教育推進事業		所管課	学校安全対策課		担当者(内線)	戸田 (3260)	
種別	地震対策	当初予算額	31,016千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
南海地震に備え、学校の危機管理能力・防災力の向上及び児童生徒の防災対応力の向上を図るため、安全教育プログラム(震災編)の普及徹底を行うとともに各種事業を実施する。								
①防災教育研修会の開催 ②防災教育推進事業(防災教育副読本作成委託事業、安全教育プログラム印刷配付等) ③実践的防災教育推進事業 ④学校防災アドバイザー派遣事業 ⑤防災キャンプ推進事業								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	②安全教育プログラムによる防災教育の実施を周知：市町村指導事務担当者会 市町村教育長会、校長会等 ②安全教育プログラム印刷発注 ②防災教育副読本作成委託事業 施行伺(プロポーザル方式) ④学校防災アドバイザー派遣計画作成							
5月	②安全教育プログラム全教職員配付 ②各市町村教委等に出向き校長会等でプログラムによる防災教育の実施を指導 ③実践的防災教育推進事業開始 ②防災教育副読本作成委託事業 業者選定審査会、委託業者決定、事業着手							
6月	③実践的防災教育推進事業 モデル地域への訪問指導開始 ⑤防災キャンプ推進事業 6月28～30日：防災キャンプin黒岩							
7月	②学校安全対策チェックリスト作成・実施依頼 1学期の避難訓練・防災学習等の取組把握							
8月	⑤防災キャンプ推進事業 8月6～7日：第1回後川防災キャンプ ①防災教育研修会の開催(学校悉皆) 5日・13日中部(高知市) 6日東部(安田町) 12日西部(黒潮町)							
9月	②防災教育副読本完成・各学校配付							
10月	⑤防災キャンプ推進事業 10月3～4日：山の子防災キャンプin物部 第2回後川防災キャンプ							
11月	⑤防災キャンプ推進事業 11月22～23日 :みんなで体験しよう、晩秋の防災キャンプinぬのしだ ③モデル地域拠点校における研究発表会 開始(~1月)							
12月	②2学期の防災訓練・学習実施状況把握							
1月	⑤防災キャンプ推進事業 1月10～11日：体験しよう、厳冬の防災キャンプinぬのしだ ③⑤防災教育推進フォーラム開催							
2月	②学校の安全教育に関する取組状況のアンケート実施：3学期の防災訓練・学習実施状況把握							
3月	③⑤各モデル校の取組内容をHPに掲載							
年度末	(求める具体的な成果) 全ての学校において、安全教育プログラムによる防災教育が実施されていること。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金(8,651) 幼稚園耐震化促進事業費補助金(37,007) 保育所等緊急整備事業費補助金(耐震化分)(405,711)	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	尾崎 (3280)
種別	地震対策	当初予算額	451,369千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
南海地震に備え、保育所・幼稚園に通う子どもたちの安全を確保するため、保育所・幼稚園施設の耐震診断のための費用及び幼稚園施設の耐震化整備のための費用を補助し、補強改修等必要な措置を促す。 補助先及び補助率 保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金： 私立保育所・幼稚園設置者(補助率2/3以内) 市町村(補助率1/3以内[国庫補助1/3への継足し]) 幼稚園耐震化促進事業費補助金： 市町村・私立幼稚園設置者(補助率1/6以内[国庫補助1/3への継足し]) 保育所等緊急整備事業費補助金： 市町村(1/2以内)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	実施予定者(予算時把握)への実施計画の現状把握 (耐震診断実施予定 10施設(13棟) 耐震化整備 14施設) 交付申請受付				
5月	交付決定 随時交付申請受付、交付決定				
6月	市町村訪問時に耐震診断・耐震化の早期実施に向けた要請				
7月					
8月	(耐震診断)随時実績報告 補助金精算払い				
9月	翌年度以降の耐震診断・耐震化計画調査				
10月					
11月	調査結果まとめ				
12月					
1月	(耐震化)随時実績報告・ 補助金精算払い				
2月	市町村等へ翌年度の事業説明 (県内3カ所で開催)				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・耐震診断実施率81% (H25 10施設(13棟)実施) ・耐震化率78%(H25 14施設実施)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	尾崎 (3280)	
種別	地震対策		当初予算額	16,830千円		修正後予算額		
事業概要・目的								
南海地震に備えるため、保育所、幼稚園及び認定こども園において、乳幼児の安全確保に必要な窓ガラス飛散防止フィルムの施工や乳幼児の避難にかかる避難車購入に要する経費及び高台移転の検討に要する経費について助成を行う。 補助先：市町村(窓ガラス飛散防止対策事業及び避難車購入事業は、保育所にかかる経費は高知市を除く。)、私立幼稚園設置者、認定こども園設置者 補助率：1/3以内(窓ガラス飛散防止フィルムの施工に係る経費、但し1保育所・幼稚園・認定こども園の補助対象経費の合計が30万円未満のものを除く) 1/2以内(避難車等購入に係る経費、但し1保育所・幼稚園・認定こども園の補助対象経費の合計が20万円未満のものを除く) 1/2以内(施設の高台移転の検討に要する経費、但し1移転あたり20万円未満のものを除く)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
	飛散防止フィルム・避難車	高台移転						
4月	・窓ガラス飛散防止対策 実施予定箇所24園 ・避難車購入予定箇所 23園(33台) 交付申請受付 市町村等事業実施計画提出 者への申請書提出案内							
5月	交付決定 随時交付申請受付 交付決定	移転先が決定している市 町村の情報収集 (電話及び個別訪問)						
6月	随時実績報告 補助金精算払い 市町村訪問開始 (現年及び翌年度 での事業活用要請)							
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月			土佐清水市検討補助 金交付申請交付決定					
1月								
2月					市町村等へ翌年度の事業説明 (県内3カ所で開催)			
3月			土佐清水市 実績報告提出 精算払い					
年度末	(求める具体的な成果) ・窓ガラス飛散防止対策実施率80%(H25 24園実施) ・避難車購入33台(H25 23園実施)		(達成状況)		(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海地震対策研修等事業費		所管課	幼保支援課	担当者(内線)	北添 (3283)
種別	地震対策	当初予算額	3,799千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海地震に備え、保育所・幼稚園等での防災教育を推進するため、園児に地震や津波の恐ろしさと避難の大切さ、避難訓練を繰り返し行うことの大切さ等を親しみやすい紙芝居を活用して、理解を促すとともに、園児が自分の命を守るための行動の体得につなげることを目的とする。 防災マニュアル事例集を作成し、保育所・幼稚園等が防災マニュアルや避難場所、避難方法等の継続した検証、改善に活用することを目的とする。 各保育所・幼稚園等の実態に応じた防災マニュアルの充実・避難訓練の定着を図ることにより、園児の生命や身体の安全を守る。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
	防災紙芝居	地震津波対策事例集	防災マニュアルの充実 避難訓練の定着			
4月	実施業者選定 プロポーザル実施要領・募集要領・審査委員会設置要領及び審査要領策定	資料集計	防災マニュアルの見直し状況等確認、助言及び指導			
5月	↓ プロポーザル公募(ホームページ等)	↓ 事例選択				
6月	↓ 説明会実施 参加申込み提出	↓ 事例編集	市町村訪問開始(防災マニュアルの充実等を要請)			
7月	企画書提出 プロポーザル審査委員会開催	↓ 事例集印刷				
8月	↓ 編集会議	↓ 事例集送付				
9月		防災マニュアル見直し及び事例集活用等の研修会実施				
10月						
11月	↓ 紙芝居印刷		↓ 防災マニュアル見直し状況等調査			
12月	↓ 紙芝居送付		↓ 調査集計、改善事項整理			
1月			↓ 改善要請			
2月	市町村等へ事例集・紙芝居の活用について説明・依頼、及び翌年度の事業説明(県内3カ所で開催)					
3月			↓			
年度末	(求める具体的な成果) ・地震・津波対策事例集の作成・配布・活用依頼 ・防災紙芝居の作成・配布・活用依頼 ・防災マニュアル見直し及び事例集活用等の研修会実施 (アンケート結果：研修内容についての満足が90%以上)			(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ことばの力育成プロジェクト推進事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	益永 美佳 (4638)	
種別	教育・子育て	当初予算額	84,911千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
授業や家庭学習における国語学習シートの活用促進や、学校図書館活動の充実、NIE活動の推進を行い、全国学力・学習状況調査のB問題で求められている児童生徒の思考力や表現力を向上させるとともに、豊かな心を育成する。 また、ことばの力を高めるためのモデル実践を行う学校(重点校3校・推進校18校)を指定し、その取組を他校へ普及する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◇第1回「ことばの力育成プロジェクト推進事業」実施計画書の提出 ○学校図書館支援員の活用状況把握(前年度分) ○読書環境整備(支援員・エアコン)～3月 ◎「学校新聞づくりコンクール」募集案内発送							
5月	◇第1回「ことばの力育成プロジェクト推進事業」連絡協議会(地区別) ○ショートコメントコンテスト募集要項配付 ○学校図書館/パワーアップ講座 * 支援員対象 ○推薦図書リスト配付(新1年生) ◇ことばの力育成プロジェクト推進事業委託契約の締結							
6月								
7月								
8月	◇第2回「ことばの力育成プロジェクト推進事業」連絡協議会(8/5) ○学校図書館/パワーアップ講座(8/14・8/20) * 小・中学校担当者対象							
9月								
10月	○「ショートコメントコンテスト」審査							
11月	◎「学校新聞づくりコンクール」応募期間(11/1～14) ○「ショートコメントコンテスト」表彰式(11/9) ◎「学校新聞づくりコンクール」第一次審査							
12月								
1月	◎「学校新聞づくりコンクール大会」第二次審査(1/12) ◇「ことばの力育成プロジェクト推進事業」研究報告会(1/26)							
2月								
3月	◇「ことばの力育成プロジェクト推進事業」実施報告書の提出及び次年度の実施計画書の作成							
年度末	(求める具体的な成果) 【指定校における取組の充実】 ○重点校における中間発表会において、モデル校として肯定的な評価を得る。(90%以上) ・学校図書館や国語学習シート、新聞を効果的に取り入れた授業が行われていた。 ・思考力や表現力などの言語能力を高める取り組みをしていた。 ・研究発表会は参考になった。 【学校図書館支援員配置校における取組の充実】 ○学校図書館の利活用が、昨年度よりも向上する。 ・利用者数 ・貸出冊数 ・長期休業中の開館日数 ・授業時における学校図書館や図書資料の活用		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	道徳教育充実プラン		所管課	小中学校課	担当者(内線)	藤村 真理 (3294)
種別	教育・子育て	当初予算額	9,703千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
拠点地域において、学校間連携、家庭・地域との連携及び道徳的実践の指導を強化した市町村ぐるみの道徳教育を推進するとともに、拠点地域における取組を県全体に普及して、県全体で家庭・地域と連携した道徳教育を推進して児童生徒の道徳性の向上を図る。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	○道徳教育地域連携事業(3年間、4地域)：実施計画書の提出 ●市町村指導事務担当者道徳推進協議会(第1回)(県内3会場)					
5月	○県教育委員会による拠点地域の学校訪問開始 ○道徳教育地域連携会議(年間10回程度) ◎道徳調査(年度当初) ○拠点地域による道徳性に関する調査(年度当初) ◇(家庭版)道徳教育ハンドブック作成開始【国の委託事業】					
6月	○道徳教育地域連携事業委託契約の締結 ○先進校視察の計画書提出					
7月	○先進校視察の報告書提出 □道徳研修講座					
8月	○中間検証・中間評価 ◆小・中学校道徳教育研究協議会(県内4会場)					
9月						
10月						
11月	◇(家庭版)道徳教育ハンドブック配付(小・中学生の各家庭)【国の委託事業】					
12月	◎道徳調査(年度末) ○拠点地域による道徳性に関する調査(年度末)					
1月	●市町村指導事務担当者道徳推進協議会(第2回)(県内3会場)					
2月						
3月	○実施報告書の提出 ○次年度の実施計画書作成依頼					
年度末	(求める具体的な成果) 【拠点地域による児童生徒の道徳性を年度当初より向上させる】 ・自分にはよいところがある。 ・近所の人に会ったときは挨拶している ・学校のきまり(規則)を守っている 【県内学校における公開授業率の向上】 H23: 小97.2%⇒100% H23: 中87.7%⇒100%	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成25年4月1日

事業名	小中学校キャリア教育推進事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	須内 (3294)
種別	教育・子育て	当初予算額	4,977千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
子どもたちの社会的・職業的自立に向けた力を育てるために、高知のキャリア教育指針に基づき、各地域の特色を生かしたキャリア教育の実践を支援するとともに、県民ぐるみのキャリア教育を推進する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆推進地域の事業計画の作成 ◆キャリア教育推進地域担当者会の開催(年間8回程度) ◆第1回キャリア教育推進地域連絡協議会の開催(4/30) <ul style="list-style-type: none"> ・総括研究官による講話及び取組状況の情報交換 ◆キャリア教育推進校訪問開始(指導助言) ◆キャリア教育研究事業委託契約の締結 				
5月					
6月					
7月	○キャリア教育リーフレット配付(対象:公立小・中学校)				
8月	○キャリア教育連絡協議会(8/2)の開催 対象:公立小・中学校キャリア教育担当者 内容:県外先進校管理職による講演 ・年間指導計画の作成の指導助言 ・情報交換及び演習				
9月	◆キャリア教育推進地域の取組の中間検証				
10月	◆キャリア教育推進地域及び推進校への訪問(指導助言)				
11月					
12月					
1月	○小・中学校におけるキャリア教育に関する実態調査の実施 調査内容 ・市町村及び小・中学校の取組 ・全体計画及び年間指導計画の作成状況 ・中学校の職業体験実施状況				
2月	○第2回キャリア教育推進地域連絡協議会の開催(2/18) ・取組状況の情報交換				
3月	◆実施報告書の提出 ◆次年度事業実施計画書の作成依頼				
年度末	(求める具体的な成果) 【推進地域における取組を充実させる】 ・児童生徒の意識調査の年度末結果を年度当初より向上させる 【全ての公立小・中学校における全体計画及び年間指導計画の作成、実施を充実させる】 ・作成率 100%	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学校改善プラン実践支援事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	森田 (4908)
種別	教育・子育て	当初予算額	11,401千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
全国学力・学習状況調査で明らかとなった中学校の学力問題の課題を解決するため、各学校の学校改善プランに基づく学力向上に向けた取組を支援し、学校の組織力向上と授業改善を図ることで、児童生徒の心と体、確かな学力の育成を目指す。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 各小・中学校における平成25年度学校改善プランの作成 ◎全教員による学校改善プランの共通確認 学校改善プランに基づく実践 中学校学力向上プロジェクト校17校への指導主事による訪問及び指導・助言(月1回以上) 				
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◇中学校学力向上プロジェクト校研究協議会 7/23 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◎中間検証(進捗状況の検証・改善) 学校改善プランに基づく実践 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◇学力調査等の活用に関する研修会(校長対象) 9/6 ○学校改善プラン(中間検証)の提出 9/30 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査結果の報告書作成 課題を踏まえた改善の方策の確認 ※次年度プランの確定・説明 				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◎取組の検証(検証・改善) ○中学校学力向上プロジェクト校アンケート提出 1/28 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ※各小・中学校における次年度プランの作成 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○学校改善プラン(検証)の提出 3/19 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>プロジェクト校における「授業が分かる」と回答した生徒の割合を向上させる→各プロジェクト校の目標値が達成される</p>	<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中学校学力向上支援事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	林 (3293)
種別	教育・子育て	当初予算額	27,233千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>全国学力・学習状況調査で明らかになった中学校の学力問題を解決するため、学校改善プランに基づいた学力向上のためのPDCAサイクルを機能させることにより、教員の授業力の向上を図り、生徒の学力の向上に資する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知市への交付決定(4月1日) ◆高知市からの月例報告及び訪問等により、状況把握(随時) ◆高知市における事業開始 <ul style="list-style-type: none"> ◇各学校の実施体制を確立するための学力向上スーパーバイザーの配置(高知市教育委員会に3名) ◇学習習慣を確立するための教材(パワーアップシート等)を生徒に配付及び実施 ○高知県高知市教育長連絡会(第1回) ◆学校訪問 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◇中学校学力向上補助員の配置(16名を16中学校に配置) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県高知市教育長連絡会(第2回) 				
7月					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県高知市教育長連絡会(第3回) ○次年度以降の取組について協議 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○中間検証 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県高知市教育長連絡会(第4回) 				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県高知市教育長連絡会(第5回) 				
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◆実績報告 ○総括 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>・高知市の中学生の学力を全国平均に近づけるために、学習習慣の確立を図る。授業以外で学習を「全くしない」中学生の割合を減少させる。</p> <p>【平成25年2月高知市調査における授業以外で学習を「全くしない」中学生の割合】</p> <p>中1:4.0%</p> <p>中2:6.1%</p> <p>中3:4.0%</p>	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日：

平成25年4月1日

事業名	高知県学力定着状況調査実施事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	大野 (4908)	
種別	教育・子育て	当初予算額	38,237千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
本県の学力課題である小学校中学年の二極化、中1ギャップによる学力の低下に対応するために、小学校第4・5学年及び中学校第1・2学年の児童生徒の学力の定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かすとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上検証改善サイクルを確立することを目的とする。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○平成25年度高知県学力定着状況調査問題作成委員会の実施・調査問題の作成開始							
5月	○平成25年度高知県学力定着状況調査集計等委託業者決定・契約							
6月								
7月	○調査問題作成(解答、採点基準、解説等)							
8月	○調査問題、解答用紙等の印刷業者決定 ●平成26年度高知県学力定着状況調査事項採点システムの設計 □学力調査等の活用に関する研修会(教科)の開催 (8/1・27)							
9月								
10月	○調査問題等の校正 ○調査問題等のデータ版完成 ○調査問題印刷完了							
11月								
12月								
1月	○平成25年度高知県学力定着状況調査実施(1/9) ○平成25年度高知県学力定着状況調査結果返却							
2月								
3月	○平成25年度高知県学力定着状況調査結果の報告書作成と配付							
年度末	(求める具体的な成果) 各学校が調査結果を分析し、自校の授業改善や学校経営の改善に活用する		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高等学校 生徒パワーアップ事業		所管課	高等学校課		担当者(内線)	正木 (3313)	
種別	教育・子育て	当初予算額	34,488千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
キャリア教育の視点を踏まえた1、2年生を対象とした系統的な取組を通して、生徒が様々な体験をすることで、自分の将来について考えることができるよう進路決定を支援し、学習意欲を向上させ、生徒の進路実現を図る。 ・ 学力向上サポート員事業：教科の担当教員が少人数の学校を対象に、成績不振の生徒への補力補習を支援 ・ 社会人基礎力の育成事業：ビジネスマナーや就職基礎学力の向上を図るスキルアップ講習会を実施 ・ 大学へ行こうプロジェクト事業：県内外の大学のオープンキャンパスに参加 ・ 企業を知ろう事業：企業見学会や保護者対象進路講演会を実施 ・ 仕事を知ろう事業：インターンシップの実施を支援 ・ 本物に触れる事業：外部講師による生徒対象の講演を支援 ・ 高大連携：県内大学と高校との連携事業を支援し、生徒の学習意欲を高める。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	年度を通して ○学力向上サポート員による放課後等の補力補習の実施 ○本物に触れる事業によるキャリア教育に関する生徒対象の講演会等 ○社会人基礎力の育成事業 スキルアップ講習会の実施 ○企業を知ろう企業 ・生徒の企業見学事業 ・保護者対象進路講演会事業 ・教職員と就職アドバイザー事業所訪問 ○仕事を知ろう事業 ・インターンシップ(就業体験)事業 ・農林業インターンシップ事業 アグリサーチ→先進農家等で実践的技術指導 アグリウォッチング→先進的な農業の体験学習							
5月								
6月								
7月	○大学へ行こうプロジェクト(高知工科大学7/21) ○企業を知ろう事業 ・教員の企業見学(7/31)							
8月	○大学へ行こうプロジェクト(岡山大学8/9) ○大学へ行こうプロジェクト(高知大学8/3-4) ○大学へ行こうプロジェクト(高知県立大学8/4) ○大学へ行こうプロジェクト(東京大学8/7-9) ○大学へ行こうプロジェクト(広島大学8/7) ○大学へ行こうプロジェクト(京都大学、大阪大学8/6-8)							
9月								
10月								
11月								
12月								
1月	・本年度事業の検証と次年度に向けての実施計画案の策定							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・ 生徒の進路実現を支援し、生徒の学習意欲が向上することで充実した学校生活を送れるので、高校への満足度が高くなる。 ・ 生徒の進路目標を明確にし、学習意欲を向上させ、進路実現を可能にする学力をつけることにより、国公立大学合格者数が増加するとともに、就職内定率も向上する。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高等学校 学校パワーアップ事業	所管課	高等学校課	担当者(内線)	山田 (4850)
種別	教育・子育て	当初予算額	36,335千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
キャリア教育の視点を踏まえ、県立高校について学びの環境としての機能を高め、力ある学校づくりを推進することで、生徒の学力向上や学校生活の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。 ・ 学力向上対策の研究(学力定着状況調査に基づく学習指導の研究) ・ 教員ゼミ事業(難関大学受験指導に関する研究会) ・ キャリア教育研究事業(キャリア教育に関する教育課程の編成や具体的な指導方法について研究) ・ 教育課程研究協議会(学習指導要領改訂の柱である「各教科における言語活動の充実」、「キャリア教育の推進」などについて、各校の現状や課題を共有し、改善策を協議) ・ 学校経営診断に関する研究事業(組織的な学校経営を進める方策を見出す学校経営診断の研究を行う)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	年度を通して ○キャリア教育研究事業での指定校におけるキャリア教育実践の研究(山田、高知南、伊野商業、中芸、高岡の5校の予定) ○学校図書館を活用した授業の在り方に関する研究指定事業(高知工業、高知東、高知追手前の3校の予定)				
5月					
6月					
7月	○学力向上対策の研究事業第1回研究協議会(7/3)				
8月	○教育課程研究協議会 ○高等学校図書館担当者会(8/22)				
9月	○学力向上対策の研究事業 学力定着把握検査(2回目)				
10月					
11月					
12月					
1月	○まなび21フォーラム(2/12) ○教員ゼミ事業合同研修会(2回目) ○学力向上対策の研究事業第2回研究協議会(2/17)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・ 教員の指導力が向上することで、生徒一人ひとりに応じた学力をつけることができるようになり、地元大学を含め、大学・短大への進学率が上昇し、就職内定率も向上する。 ・ 基礎学力が定着することで学ぶ楽しさを実感することにより中途退学者も減少する。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」推進事業		所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	大原 (3303)
種別	教育・子育て	当初予算額	739千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針の取組を具体化し、各課の施策・事業を推進するワーキング・グループを運営する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(上旬) 「指針」25年度ワーキンググループ(WG)の取組周知 指導事務関係チーフ会 (下旬) 第1回「指針」WGの開催 ・3WG【分かる】、【つなぐ】、【自立する】 ・平成25年度の各課の取組の確認及びWGにおける取組について					
5月	【分かる】 (上旬) ◆ユニバーサルデザインの授業づくりテキストの周知・活用方法の確認	【つなぐ】 (上旬) ◆小中、中高引継ぎシートの周知、活用方法の確認	【自立する】 (上旬) ◆キャリアQ&Aの周知・活用方法の確認			
6月	(中旬) 改定版の作成	(初旬) 高等学校重点支援校10校で引継シートを用いた聞き取りの実施	(中旬) 実践編の作成			
7月						
8月	(上旬) 第2回「指針」WGの開催 ・平成25年度「指針」関連事業の進捗状況確認					
9月	(下旬) 第3回「指針」WGの開催 ・平成26年度「指針」各課施策・事業の検討					
10月	(中旬) 第4回「指針」WGの開催 ・各課での検討 平成26年度事業、施策の予算化					
11月						
12月	(中旬) 第5回「指針」WGの開催 ・平成26年度事業、施策の実施に向けた整備					
1月	(中旬) 第6回「指針」WGの開催 ・平成26年度事業、施策の実施に向けた整備					
2月						
3月	・改定版の完成、HP公開		・実践編の完成、HP公開			
年度末	(求める具体的な成果) ・ユニバーサルデザインの授業づくりのテキストを活用した授業研究会を実施し、取組を広める。 ・生徒支援コーディネーター研修重点支援校(高等学校)において、引継シートの課題整理及び活用を行い、引継シートの周知を図る。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	子どもの読書活動総合推進事業費		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	吉岡 栄作 (4629)
種別	教育・子育て	当初予算額	2,648千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>「第二次高知県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもに読書習慣を定着させ、豊かな心と感性を醸成し、考える力や表現力を身に付けるとともに、人との絆を育むことができるよう、子どもの読書環境の地域間格差の解消及び子どもの読書時間の増加と質の向上に取り組む。</p> <p>1. 読書ボランティア養成講座：県内3箇所読書ボランティア養成講座を開催し、組織化と活用を図る。</p> <p>2. ブックスタート応援事業：乳幼児健診時に推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」及び読書啓発用チラシを配布し、読み聞かせと図書の貸し出しの促進を図る。</p> <p>3. 第二次高知県子ども読書活動推進計画啓発事業：各市町村に第二次計画の周知・推進を図る。 高知県子ども読書活動推進協議会による進捗管理を行う。</p> <p>4. 子どもの読書活動協働推進のための熟議：地域の読書活動の現状と課題を共有し、解決に向けた協働の取組基盤を醸成する。</p> <p>5. 読書コミュニティ形成事業：公民館図書室等を核とした地域住民が参画できる地域の実情に応じた読書活動モデルを構築する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(4月下旬) ●第3回高知県子ども読書活動推進協議会WG会	本年度取り組み内容の確認				
5月	(6月中旬) ○ブックスタート応援事業 (6月下旬) ○読書楽力検定の問題と認定証のホームページ掲載	「絵本おはなし・宝箱」の作成・配布				
6月	■子どもの読書活動協働推進のための熟議 [東部ブロック第1回] [西部ブロック第1回]	講演、現状と課題の把握				
7月	(7月上旬) ■子どもの読書活動協働推進のための熟議 [中部ブロック第1回] ○読書コミュニティ形成事業の実施 【委託先：市町村教育委員会】 実施期間：7月～3月	講演、取り組み方策の協議				
8月	(8月上旬) ●第4回高知県子ども読書活動推進協議会WG会 ■子どもの読書活動協働推進のための熟議 [東部ブロック第2回] (8月下旬) [西部ブロック第2回]	上半期の進捗状況等の確認 講演、取り組み方策の協議				
9月	(9月上旬) ○読書ボランティア養成講座 実施期間：9月～2月 ■子どもの読書活動協働推進のための熟議 [中部ブロック第2回] (9月中旬) ◆第3回高知県子ども読書活動推進協議会の開催	3地区3回と全県研修1回 講演、取り組み方策の協議 進捗状況等報告と協議				
10月						
11月						
12月						
1月	(1月上旬) ●第5回高知県子ども読書活動推進協議会WG会の開催	年間の進捗状況等情報整理、課題の検証、評価				
2月	(2月上旬) ◆第4回高知県子ども読書活動推進協議会の開催	推進計画の検証と改訂				
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・読書ボランティアを養成し、ボランティアの組織化と活用を図る ・ブックスタート事業等の実施率80%(28市町村) ・市町村読書活動推進計画策定率85%(29市町村) ・市町村における読書関係者が協働した取組みの基盤を醸成し、地域資源を効率的に活用する読書活動の推進 ・各地域の実態に即した読書環境の充実と活性化を図る取組モデルの開発		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	放課後子どもプラン推進事業		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	岡崎・上原 (3270)
種別	教育・子育て	当初予算額	380,363千円	補正後予算額	千円	
事業概要・目的						
<p>◆放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の多くの方々からの参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。</p> <p>◆上記の居場所を活用し、子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる「放課後学びの場」の構想及び充実のための支援を行う。</p> <p>(1)放課後子どもプラン推進事業費補助金 補助先:市町村 ・放課後子どもプランの運営補助 補助率:2/3(県1/3 国1/3) 子ども教室103カ所、児童クラブ66カ所、学習室(中学校)38カ所 ・学習活動への支援(学習支援者の謝金、教材等の購入、発達障害児等の支援者の謝金) 補助率:1/2 ・就学援助児童等を対象にした保護者利用料を減免した場合の助成 補助率:1/2</p> <p>(2)特別支援学校放課後生活支援事業委託料 委託先:山田養護学校児童クラブ保護者会</p> <p>(3)放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金 補助先:市町村(南国市)1カ所 補助率:2/3(県1/3 国1/3)</p> <p>(4)放課後学び場人材バンク設置委託料 委託先:NPO等団体</p> <p>(5)活動内容の充実と指導員の人材育成 推進委員会及び指導員等研修会の開催</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	放課後の居場所・学びの場の実施状況の継続的フォローアップ(通年) <子ども教室・児童クラブ> *H25県単事業補助金交付決定(4/2) *H24補助金確定・支払(4~5月) *第1回推進委員会(5月) *指導員等研修会【安全】(5月、3箇所)					
5月	*発達障害児等支援のための地域サポーター養成研修(年5回) *H25国庫補助金交付申請(県→国)(6月) *市町村担当者・コーディネーター研修会(現地研修/6月) <児童クラブ施設整備>(南国市) *国内示受理及び県内示通知(6月下旬) *交付申請(市→県) *指令前着工承認申請受理					
6月	<特別支援学校(山田養護学校)委託> *委託契約(4/1) *第1回委託料概算払(4月) <学び場人材バンク> *委託契約(4/1) *第1回委託料概算払(4月) *人材募集と市町村への情報提供(通年)					
7月	<子ども教室・児童クラブ> *学校・地域連携市町村啓発用リーフレット改訂(7月) *H25国庫補助金交付決定通知(国→県)(8月) *子ども教室・児童クラブ補助金交付決定(8月)(県→市町村)					
8月	*市町村訪問・事業説明(8~9月) *指導員等研修会【家庭教育支援】(9月、3箇所) <児童クラブ施設整備> *国庫補助金交付申請(県→国)(8月)					
9月	<特別支援学校(山田養護学校)委託> *第2回委託料概算払(7月) <学び場人材バンク> *第2回委託料概算払(7月)					
10月	<子ども教室・児童クラブ> *H26市町村事業計画ヒアリング(9~10月) *地域による教育支援活動研修会(合同/10月)					
11月	*指導員等研修会【障害児理解】(11月、3箇所) *指導員等研修会【学習及び体験活動】(12月、3箇所) *H25市町村執行見込調査(12月) <児童クラブ施設整備> *国庫補助金交付決定(11月)					
12月	<学び場人材バンク> *第3回委託料概算払(10月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> *第3回委託料概算払(10月)					
1月	<子ども教室・児童クラブ> *最終変更手続(1月) *事業概要書作成(2月) *第2回推進委員会(2月) *学校・家庭・地域連携合同成果発表会(2月) *H25国庫補助金受入 *H26子ども教室国庫補助金仮申請(3月) *H26要綱改正(3月) *H26県単事業補助金交付決定手続(3月) *H26子ども教室及び児童クラブ 実施計画提出(市町村→県)(3月)					
2月	<児童クラブ施設整備> *工事進捗状況報告書受理(1月) *国庫補助金受入(3月) *実績報告書受理(市町村→県→国)					
3月	<学び場人材バンク> *委託業務完了報告書受理 *第4回委託料概算払(1月) *H26委託契約手続(3月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> *委託業務完了報告書受理 *第4回委託料概算払(1月) *H26委託契約手続(3月)					
年度末	(求める具体的な成果) ・「放課後学びの場」における活動内容の充実 学習活動の実施 85% 学校との定期的な連絡 75% 避難訓練の実施 80% 防災マニュアルの作成 50% ・指導員等の資質向上(研修の充実)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新図書館等整備事業費		所管課	新図書館整備課	担当者(内線)	林 (3349)
種別	教育・子育て	当初予算額	827,527千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>狭隘化や老朽化が課題であった県立図書館と高知市民図書館本館を合築により新たに整備し、図書館機能の充実と効率的な運営を図る。 また、点字図書館とこども科学館(仮称)を併設した複合施設として整備することで、様々な人々の交流を深め、県内の生涯学習や文化の発展に寄与する知的・文化的な基盤としていく。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(H24年5月から) 実施設計委託業務 調査事前準備 埋蔵文化財発掘調査委託業務(出土品整理等を含む)(H27年3月まで) 建築工事(H27年8月まで) 12月議会議決 請負契約締結	ラベル貼付	新図書館の運営方針・運営体制の検討、策定			
5月		ICタグ貼付		公告・入札		
6月		公告・入札		契約締結		
7月		情報システム				
8月		公告・入札				
9月		契約締結		図書館資料ラベル貼付委託業務(H26年3月まで)		
10月		建築工事公告・入札		図書館資料ICタグ貼付委託業務(H27年3月まで)		
11月				新図書館情報システム等構築等委託業務(構築はH28年2月まで)		
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・開館(平成27年度中)までのスケジュールに沿った着実な事業の実施 <平成26年度以降の主なスケジュール(予定)> 平成26年度…建築工事、 情報システム構築・暫定稼働 平成27年度…建築工事、展示工事、移転作業、 開館(情報システムの本稼働)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	大塚 (4929)
種別		当初予算額	2,117千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
子どもたちの体力の低下傾向に対して、学校、家庭、地域が一体となって体力向上に向けた取組を支援するために、教育委員会を中心とし様々な機関等でコンソーシアムを設置し、各機関の人的資源等を活用しながら、総合的な体力向上の取組を実施する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	文科省:委託要項配布				
5月	事業計画作成・申請 高知県子どもの体力向上支援委員会①				
6月	モデル校の決定				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○実施計画書の作成 ○外部人材を活用した取組 <ul style="list-style-type: none"> ・体育授業 ・体育的な活動 ○生活習慣等の取組計画 ○教員を対象とした研修会 				
8月	高知県子どもの体力向上支援委員会②				
9月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>モデル校での取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外部人材を活用した取組 <ul style="list-style-type: none"> ・体育授業 ・体育的な活動 ○生活習慣等の取組 ○保護者を対象とした講演 </div> <div style="width: 45%;"> <p>他校での検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆モデル校での活動を、他校で実施し、効果について検証する。 </div> </div>				
10月					
11月	高知県子どもの体力向上支援委員会③				
12月	モデル校まとめ				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○取組の検証 ○課題・成果 ○次年度の方向性 ○報告書の作成 				
2月	高知県子どもの体力向上支援委員会④				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 設置したコンソーシアムが機能し、学校、家庭、地域が連携した取組の効果が上がり、運動好きの子どもたちが増える。併せて、望ましい運動習慣の定着が図られることで、結果として体力・運動能力が向上する。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	志育成型学校活性化事業		所管課	人権教育課	担当者(内線)	飯田泰明 (3321)
種別	教育・子育て	当初予算額	4,984千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県における中学校の生徒指導上の諸問題については、依然として厳しい状況にある。その背景には、生徒の自尊感情や自己有用感が十分育まれていないこと等があり、それらが生徒の学習意欲の低下や将来の夢をもてない状況につながっていると考えられる。このような課題を解決するためには、学校経営の中に生徒指導の視点を位置付け、RPDCAサイクルに基づく改善を進めることで、学校力を総合的に底上げすることが必要となる。そこで、この取組を積極的に推進する中学校を指定し、人権が尊重され、すべての生徒が安心して過ごせ、夢や志、自信をもてる学校づくりを行うことで、生徒指導上の諸問題の改善を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	●志育成型学校活性化事業第1回学校支援会議(5/27) ・各学校の計画説明 ・講義					
5月						
6月						
7月	●志育成型学校活性化事業次年度指定校の確定 ・準推進校6校の決定					
8月						
9月						
10月	●志育成型学校活性化事業連絡協議会(10/29) ・各校の現状・課題 ・実践発表 ・講義 ●志育成型学校活性化事業推進校公開授業研修会(11月) ・公開授業 ・研究協議 ●志育成型学校活性化事業準推進校への学校訪問(各校2回) ・管理職、推進リーダーへの事業説明 ・全教職員への事業説明					
11月						
12月						
1月	●志育成型学校活性化事業第2回学校支援会議(1/29) ・各校の進捗状況確認 ・講義 ●志育成型学校活性化事業準推進校への学校訪問(各校1回) ・次年度のプロジェクトの作成					
2月						
3月						
通年	●志育成型学校活性化事業に関わる学校訪問(月1回) ・統括アドバイザー、課題別支援員が学校に入り、RPDCAサイクルに基づく学校経営の中に生徒指導の視点を位置づけ、組織的な取組を展開する。(県内6中学校)					
年度末	(求める具体的な成果) 各指定校の学校改善プラン到達目標の達成。 各指定校の不登校、暴力行為の減少。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	生徒指導推進事業(生徒指導推進協力員・学校相談員)		所管課	人権教育課		担当者(内線)	飯田泰明 (3321)	
種別	教育・子育て		当初予算額	14,159千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>生徒指導推進協力員・学校相談員を教育委員会・学校等に配置し、児童生徒の非行・問題行動等に対する警察等との連携や児童生徒の教育相談を実施し、これらの未然防止や早期発見・早期対応に努める。また、研修会や連絡協議会を開催し、生徒指導推進協力員・学校相談員の資質の向上を図り、事業を効果的かつ円滑に実施するための情報交換や関係機関との連絡調整等を行うことができるようにする。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○生徒指導推進協力員・学校相談員の選考・決定							
5月	○生徒指導推進事業による生徒指導推進協力員・学校相談員(10市町村に10名)、生徒指導スーパーバイザー(高知市に6名)を学校へ派遣。 ・外部人材活用により教育相談が充実 ・関係機関との連携の強化 ・非行、問題行動の早期対応と予防の推進							
6月	○進捗状況の確認(10市町村、高知市) ・勤務状況報告書、日誌報告書での状況確認							
7月	○進捗状況の確認(10市町村、高知市) ・勤務状況報告書、日誌報告書での状況確認							
8月	○生徒指導推進協力員・学校相談員、生徒指導スーパーバイザー連絡協議会の開催							
9月								
10月	○進捗状況の確認(10市町村、高知市) ・勤務状況報告書、日誌報告書での状況確認							
11月								
12月								
1月	○進捗状況の確認(10市町村、高知市) ・勤務状況報告書、日誌報告書での状況確認							
2月	○実績報告書の提出 ・各市町村における本事業の成果(児童生徒・教職員等の実態、連携の実態等)							
3月	○来年度への確認 事業を実施する上での課題や、改善すべき内容等について確認する。							
通年	○生徒指導スーパーバイザー(高知市)月例会 ・月に1回情報交換を行う。							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>○生徒指導推進協力員・学校相談員が、非行や問題行動などの未然防止、早期発見・対応の中心的存在となり、市町村として組織的に課題を解決しようとする体制の充実。</p> <p>○協力員配置市町村における、非行や問題行動、不登校の減少。</p>		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公安委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	会計課	安全・安心まちづくり対策事業	—	17,962

平成25年度 事業執行計画書		担当部局: 警察本部		作成日: 平成25年5月2日	
事業名	安全・安心まちづくり対策事業	所管課	生活安全企画課	担当者(内線)	福永 (2978)
種別	-	当初予算額	17,962千円	補正後予算額	-
事業概要・目的 ○公共空間における犯罪の予防や安全で安心な生活環境の確保を目的とした街頭防犯カメラの設置 ○安全安心に子どもを通学、遊ばせることのできる環境を整備するとともに、防犯活動の活性化と防犯力の向上を目的とした子ども見守りカメラの設置 ○防犯カメラの設置を要望する者からの申請に基づき、設置に要する費用の補助 防犯カメラは犯罪発生抑止に効果があり、引き続き設置を促進する必要がある。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	○新しい補助金交付制度審査・制定				
6月	○補助金交付制度運用開始(募集・受付) ○ガイドライン・広報チラシの作成・配布 ○子ども見守りカメラ設置場所選定と地元説明会の開催(~8月)				
7月	○街頭防犯カメラ入札(4箇所8台)				
8月					
9月	○街頭防犯カメラ(4箇所8台)設置完了・運用開始				
10月	○子ども見守りカメラ(10基)入札 ■来年度、設置場所及び台数の再確認				
11月					
12月	○子ども見守りカメラ(10基)設置完了・運用開始				
1月					
2月	○補助金申請締切(2/28)				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○街頭犯罪の発生抑止、防犯意識の高揚等 ○防犯活動の活性化と防犯力の向上	(達成状況)		(要因分析、課題等)	
※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること					

平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公営企業局

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	県立病院課	あき総合病院整備事業	—	3,879,188
2	電気工水課	地蔵寺川発電所（仮称）建設計画実施設計委託料	—	47,105

事業名	あき総合病院整備事業		所管課	県立病院課		担当者(内線)	坂本 (4920)	
種別	-		当初予算額	3,879,188千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
安芸保健医療圏の中核的医療機関として、県立安芸病院と県立芸陽病院を統合した新たな「あき総合病院」を整備する。 ○H24.4 あき総合病院開院(安芸、芸陽病院統合) ○H24.8 精神科病棟部門供用開始(Ⅰ期工事完成後) ○H26.4 病院全体供用開始(Ⅱ期工事完成後) ○H26.12 Ⅲ期工事完成(旧安芸病院・旧芸陽病院管理棟解体工事、外構工事等)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	H24～引続き ・本体Ⅱ期工事(～26年2月末) ・医療情報システムの整備(～26年3月末) ・運営システム等の構築(～26年3月末)							
5月	・高額医療機器の整備着手(～26年3月末)							
6月								
7月								
8月	・医師公舎Ⅳ建設工事発注(年度内完成)							
9月								
10月								
11月								
12月	・条例提出 病床数変更348床→270床:12月議会 (一般病床数258床→180床)							
1月								
2月								
3月	・本体Ⅱ期工事完成							
年度末	(求める具体的な成果) ・病院全体の供用開始に向けて、「新病院への円滑な移行準備」を整える。 ハード面→Ⅱ期工事である一般病棟部分等の工事完成 ソフト面→電子カルテ等の運用開始準備を整える		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地蔵寺川発電所(仮称)建設計画実施設計委託料	所管課	電気工水課	担当者(内線)	三本 (4624)
種別	—	当初予算額	47,105千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
土佐町において、高知分水の瀬戸川導水路北郷谷注水口下流から地蔵寺川取水堰上流までの未利用落差を利用した、地蔵寺川発電所(仮称)建設工事の発注にあたり、基本設計事項の確認・検討を行い、詳細設計を実施し、図面・数量計算表をとりまとめる。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・基本設計 (24年11月より継続)				
5月	・許認可関係機関・地元関係者との協議 (以降随時)				
6月	・基本設計完了				
7月					
8月	・許認可関係機関への申請・届出 (以降随時)				
9月	・実施設計着手				
10月					
11月	・建設工事予算要求				
12月					
1月					
2月	実施設計完了				
3月	建設工事着手準備				
年度末	(求める具体的な成果) 地域資源を活用する発電事業によって得られる利益を、地域に還元する新たなモデル作りを目指す	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること